

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

－ 戦略に基づく具体的な取り組み（2017年度版）－

2017年度実績

（政策評価委員会資料）

平成30年（2018年）7月

横須賀市

目 次

I 戦略体系図	2
II 重要業績評価指標（KPI）一覧表	4
III 基本目標ごとの具体的な取り組みの実績	19
基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	21
(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	22
(2) 域内の仕事量の拡大	43
(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）	48
(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起	61
基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	65
(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】	66
(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実	67
(3) 住環境の充実	77
(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	90
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	95
(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実	96
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）	111
基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める	120
【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】	120
(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）	121
(2) 総合的な住宅政策の立案・推進（空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）	126
(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進	133
【4-2 健康・医療・福祉対策】	135
(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消	137
(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進	149
(3) 市民活動・地域活動への参画促進	158

I 戦略体系図

基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

- ①企業等の立地促進と産業集積
- ②付加価値の高い製品・製品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）
- ③創業・起業等の促進
- ④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出
- ⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持
- ⑥見込まれる労働力不足への対応

(2) 域内の仕事量の拡大

- ①誘致企業からの発注促進
- ②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得
- ③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

- ①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大
- ②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

- ①定住促進施策の推進
- ②シニア層の需要喚起
- ③米海軍関係者の市内消費拡大

基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】

- ①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ②域内の仕事量の拡大
- ③域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
- ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

- ①出産・子育て環境、教育環境の充実

(3) 住環境の充実

- ①子育て世代の住宅購入の後押し
- ②良質な住宅ストックの循環促進
- ③拠点市街地の形成に向けた取り組み
- ④交通事業者等との連携強化
- ⑤賃貸住宅の活用・再生支援

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

- ①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

- ① 安定した生活基盤の確保に向けた取り組み
- ② 結婚のきっかけづくり
- ③ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援
- ④ 子育て世代の経済的負担の軽減
- ⑤ 子育て世代にやさしいまちづくりの推進

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

- ① 待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応
- ② 放課後児童クラブの充実
- ③ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進
- ④ 【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進

（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）

- ① 拠点ネットワーク型都市づくりの推進

(2) 総合的な住宅政策の立案・推進（空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）

- ① 既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

- ① 空き家の適正な管理に向けた取り組み

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

- ① 在宅医療・介護連携の取り組みの推進
- ② 認知症の人と家族への対応
- ③ 医療・介護人材の確保・育成
- ④ 終末期の課題や不安の解消

(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

- ① 生涯現役社会の実現
- ② 事業主への働きかけ

(3) 市民活動・地域活動への参画促進

- ① 地域の担い手づくり

II 重要業績評価指標（KPI）一覧表

【重要業績評価指標（KPI）の実績値に対する進捗状況の判定方法について】

判定基準	進捗状況
計画期間中の目標を当該年度で達成している場合	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
計画期間中の目標を当該年度で達成していないが、最終年度（2019年度）の目標達成に向け順調に進んでいる場合	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
計画期間中の目標を当該年度で達成しておらず、最終年度（2019年度）の目標達成に向けて改善が必要な場合	やや遅れている (☆☆)
計画期間中の目標を当該年度で達成しておらず、最終年度（2019年度）の目標達成に向けて見直しが必要な場合	遅れている (☆)

【基本目標ごとの重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について（2017年度実績）】

基本目標	進捗状況					
	順調 ☆☆☆☆	概ね 順調 ☆☆☆	やや 遅れ ☆☆	遅れ ☆	判定 不能 —	計
基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	3	6	3	2	2	16
基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	4	3	2	4		13
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	7	4	3	1		15
基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める						
【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】	2	3	2	2		9
【4-2 健康・医療・福祉対策】	1	10	4			15
計	17	26	14	9	2	68
※（ ）内は、重複分を除いたもの	(13)	(21)	(14)	(6)	(2)	(56)

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

① 企業等の立地促進と産業集積

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
新規立地企業数 p.22	誘致活動により新たに立地した企業数 ※毎年度 1 社の立地 (2016 年度実績：7 社)	8 社 (累計)	7 社	概ね順調
新規開業事業所数 (ICT 関連・小規模事業者) p.23	開業支援や誘致活動により新たに開業した ICT 関連事業者および小規模事業者の事業所数	20 事業所 (累計)	2 事業所	遅れ

② 付加価値の高い製品・製品の創出支援 (既存企業等のさらなる成長に向けた支援)

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
製造業設備投資件数 p.28	市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	5 件/年度	2 件	やや遅れ
市内の EV 登録台数 p.29	EV (電気自動車) の登録台数	1,500 台	約 600 台	やや遅れ

③ 創業・起業等の促進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
市内創業者支援利子補給金制度の利用事業者数 p. 33	金融機関から新規開業のための融資を受け、市内で創業した事業者に対する補助制度の利用事業者数	20 事業者 / 年度	31 事業者	順調
<第 1 次改訂版で変更> クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 p.34	クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数 (ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数)	20 人/年度	15 人	概ね順調
プロジェクト創出件数 p.35	市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	2 件 (累計)	1 件	概ね順調
ICT 関連人材育成研修の参加者数 p.36	ICT に関連する研修の市内企業の従業員および市民の参加者数	1,000 人 (累計)	754 人	概ね順調

⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
事業承継セミナーの参加者数 p.40	市内の経営者に事業承継について意識してもらうためのセミナーの参加者数	20人/年度	84人	順調

⑥見込まれる労働力不足への対応

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
合同企業就職説明会の参加者数 p.41	横須賀商工会議所等と共同開催する就職説明会の参加者数	250人/年度	224人	やや遅れ

(2) 域内の仕事量の拡大

②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
<第1次改訂版で変更> 【再掲】 クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 p.44	クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数 (ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数)	20人/年度	15人	概ね順調

③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
防衛省関連発注の市内事業者等の契約額割合 p.46	防衛省関連の発注額で市内事業者等が契約した額の割合（年度） ※市内事業者等： 市内に支店や営業所がある事業者を含む	30.0%	— 未集計 (10月頃集計)	—

(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
観光客消費額（推計） p.48	横須賀市の宿泊客数、日帰り客数にそれぞれの平均消費単価（三浦半島（鎌倉地区以外）を乗じて合算した額（*）	506 億円	— 未集計	—

* 上記の推計額は横須賀市経済部の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる。

②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
【再掲】 プロジェクト創出件数 p.58	市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	2 件（累計）	1 件	概ね順調

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

②シニア層の需要喚起

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
シニアマーケットセミナーの参加者数（平均） p.61	横須賀商工会議所と共同開催するシニアマーケットセミナーの年間平均参加者数	20 人/年度	46 人	順調

③米海軍関係者の市内消費拡大

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
<第 1 次改訂版で変更> 商店街翻訳アプリケーション等導入補助の利用団体数 p.63	商店街団体を訪れる外国人客とのコミュニケーションツールとして翻訳機器等を導入する商店街団体に対する補助制度の利用団体数	6 団体（累計）	1 団体	遅れ

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標 1 で記載】

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

① 出産・子育て環境、教育環境の充実

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校 6 年生、中学校 3 年生) p.67	全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率の全国平均比較(正答率の差)	小 1.0 ポイント 中 2.0 ポイント	小 ▲4.9 ポイント 中 ▲1.8 ポイント	遅れ
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 (小学校 5 年生、中学校 2 年生) p.68	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの項目別得点の合計点の平均値	小 男 55.9 点 女 56.4 点 中 男 44.6 点 女 51.4 点	小 男 53.38 点 女 54.70 点 中 男 41.56 点 女 49.74 点	やや遅れ
英語コミュニケーション能力の習得状況 (中学校 2 年生) p.69	横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較(正答率の差)	3.0 ポイント	▲0.1 ポイント	やや遅れ

(3) 住環境の充実

① 子育て世代の住宅購入の後押し

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
子育てファミリー等 応援住宅バンク 助成制度の利用件数 p.77	空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	30 件/年度	33 件	順調

②良質な住宅ストックの循環促進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
子育てファミリー等 応援住宅バンク登録 物件数 p.79	空き家対策と子育て世代の定住を促進する ための「子育てファミリー等応援住宅バン ク」の登録物件数	40 件/年度	101 件	順調
2世帯住宅リフォーム 制度の利用件数 p.80	市の助成制度（2世帯住宅リフォーム）を 利用してリフォームされた件数	20 件/年度 ※2018 年度から （10 件/年度）に 変更	6 件	概ね順調

③拠点市街地の形成に向けた取り組み

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
<第1次改訂版で変更> 市街地再開発事業の都市 計画の変更決定を行った 地区数 p.83	追浜駅前地区における市街地再開発事業の 実現に向けて現都市計画の変更決定を行っ た地区数	1 件（累計）	0 件	概ね順調
<第1次改訂版で変更> 設立された市街地再開発 準備組合の数 p.84	横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅 周辺地区における市街地再開発事業の実現 に向けた準備組合が設立された数	1 件（累計）	1 件	順調

④交通事業者等との連携強化

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
交通事業者等との 調整回数 p.86	都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道 路の整備促進、鉄道輸送力の増強、バス運 行の定時性の確保など、利用者の利便性・ 快適性向上に向けて、交通事業者等と調整 （要望）を行った回数	7 回/年度	10 回	順調

⑤賃貸住宅の活用・再生支援

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
学生シェア居住助成 物件数 p.88	市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数	10 件／年度	1 件	遅れ
社宅に転用された 物件数 p.89	市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	10 件／年度 ※2018 年度から (1 件／年度) に 変更	1 件	遅れ

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
ウェブサイト「子ども が主役になれるまち横 須賀」のページビュー (PV) 数の増加数 p.90	「住むまち」の魅力を発信するウェブサイ トの年間ページビュー数（ページごとの閲 覧回数の合計）	5,000PV ／年度	▲18,476PV	遅れ
Facebook 「横須賀くらぶ」の 会員数 p.92	横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦 を図るための Facebook 上の市人会「横須 賀くらぶ」の会員数	3,000 人	2,880 人	概ね順調

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

① 安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
【再掲】 子育てファミリー等 応援住宅バンク 助成制度の利用件数 p.96	空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	30件/年度	33件	順調
【再掲】 社宅に転用された 物件数 p.97	市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	10件/年度 ※2018年度から (1件/年度)に 変更	1件	遅れ

② 結婚のきっかけづくり

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
<第1次改訂版で変更> 「ヨコスカフェ」の参加 者のカップル成立率 p.98	市内在住・在勤や、本市への移住意向のある男女の出会いの場「ヨコスカフェ」の参加者のカップル成立率	30.0%	42.6%	順調

③ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
産後ケアの延利用者数 p.99	産後の母体管理、乳房ケア、授乳・沐浴指導、育児ケア、育児相談・保健指導等の産後ケアの延利用者数	200人/年度	227人	順調
保健師・助産師による 家庭訪問の訪問率 p.100	生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問の訪問率 ※県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含む	100%	103.7%	順調
特別養子縁組成立数 p.101	児童相談所の調整により、家庭裁判所の審判を受け、特別養子縁組成立に至った数	20組 (累計)	7組	やや遅れ

④子育て世代の経済的負担の軽減

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
【再掲】 子育てファミリー等 応援住宅バンク 助成制度の利用件数 p.104	空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	30件/年度	33件	順調

⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
「すかりぶ」登録者数 p.108	「『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』」の登録者数	10,000人	8,921人	概ね順調
「すかりぶ」登録事業者数 p.109	「『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』」の登録事業者数	300事業者	298事業者	概ね順調

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017年[度]	
			実績値	進捗状況
保育所等利用待機児童数 p.111	保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	0人	12人	やや遅れ
潜在保育士の保育現場への就職者数 p.112	保育士資格を有する横須賀市の潜在保育士の保育現場への就職者数	10人/年度	2人	やや遅れ

②放課後児童クラブの充実

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
放課後児童クラブ数 (新規開所) p.114	新たに開所する放課後児童クラブの数	25 クラブ (累計)	8 クラブ	概ね順調
小学校の余裕教室を利用 する放課後児童クラブ数 (新規) p.115	新たに小学校の余裕教室を利用する放課 後児童クラブの数	10 クラブ (累計)	10 クラブ	順調

③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
女性の活躍やワーク・ラ イフ・バランスに関する 講座・講演会の参加者数 p.117	女性の活躍やワーク・ライフ・バランス に関する講座・講演会（女性活躍推進シ ンポジウム、男女共同参画セミナー等） の参加者数	250 人 (累計)	401 人	順調

④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
<第1次改訂版で変更> 【再掲】 クラウドソーシング業務 受注に向けたグループで 活動する人数 p.118	クラウドソーシング業務を共同で受注す ることにより、より多くの仕事が受注で きるようグループで活動する人の数 (ライティング基礎講座受講者を中心に 結成したグループ参加者数)	20 人/年度	15 人	概ね順調

基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進 (コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進)

①拠点ネットワーク型都市づくりの推進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
都市機能誘導区域の指定 p.121	医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	区域の指定	都市機能誘導区域の検討	概ね順調
居住誘導区域の指定 p.121	居住を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	区域の指定	都市機能誘導区域の検討	概ね順調
<第1次改訂版で変更> 【再掲】 市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 p.122	追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて現都市計画の変更決定を行った地区数	1 件 (累計)	0 件	概ね順調
<第1次改訂版で変更> 【再掲】 設立された市街地再開発準備組合の数 p.123	横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数	1 件 (累計)	1 件	順調

(2) 総合的な住宅政策の立案・推進
(空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進)

① 既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
谷戸地域等空き家バンクの登録物件数 p.126	駅周辺の階段上部で、物件の流通を促進し活性化を図るための空き家バンクに登録した物件数	20 件/年度	16 件	やや遅れ
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク登録物件数 p.127	空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	40 件/年度	101 件	順調
【再掲】学生シェア居住助成物件数 p.128	市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数	10 件/年度	1 件	遅れ
【再掲】社宅に転用された物件数 p.129	市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	10 件/年度 ※2018 年度から (1 件/年度) に 変更	1 件	遅れ

(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

① 空き家の適正な管理に向けた取り組み

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
谷戸地域等の住環境改善に向けた助成制度の利用件数 p.133	市の助成制度（空き家解体助成、菜園助成、みどり復元助成、憩いの場整備助成など）の利用件数	25 件/年度	13 件	やや遅れ

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

①在宅医療・介護連携の取り組みの推進

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
在宅療養支援診療所数 p.137	24 時間、往診や訪問看護の提供が可能な体制を取っていることや、緊急時の入院の受け入れ体制を他の医療機関と連携していることなど、必要な条件を満たしている保険医療機関の診療所数	50 力所	43 力所	概ね順調

②認知症の人と家族への対応

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
専門医によるもの忘れ相談利用者数 p.139	早期対応を行うための専門医による面接相談の利用者数（訪問による相談を除く）	60 人/年度	52 人	概ね順調
認知症初期集中支援チームの設置数 p.140	医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中支援チーム」の設置数	4 チーム (累計)	1 チーム	概ね順調
認知症サポーター養成数 p.141	認知症を理解し、地域で暮らす認知症の人とその家族を支援する意思のある認知症サポーターの養成数（認知症サポーター養成講座受講者数）	2,000 人 /年度	1,668 人	概ね順調

③医療・介護人材の確保・育成

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
潜在看護師の復職者数 p.144	看護師資格を持ちながらも看護職から離れていた人が看護職へ復帰した人数	30 人 (累計)	13 人	やや遅れ
介護職への理解を深める出前講座実施学校数 (中学校・高校) p.145	「介護職員出前講座」を実施した学校数	30 校 (累計)	10 校	概ね順調

④終末期の課題や不安の解消

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
終活課題に関する相談件数 p.147	ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりのない高齢者の終活課題に関する相談件数	40 件/年度 ※2018 年度から (150 件/年度) に変更	102 件	順調

(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

①生涯現役社会の実現

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
国民健康保険特定健康診 査受診率 p.149	横須賀市国民健康保険加入者（40～74 歳）の生活習慣病の早期発見のための健 診の受診率	45.0% ※2018 年度から 33.0%に変更	30.4% ※2018 年 5 月末時点	やや遅れ
国民健康保険特定保健指 導実施率 p.150	特定健康診査の結果に応じた医師や管理 栄養士等によるメタボリックシンドロ ーム（内臓脂肪症候群）の予防・改善のた めのアドバイスや支援の実施率	25.0% ※2018 年度から 19.0%に変更	7.0% ※2018 年 5 月末時点	やや遅れ
ラジオ体操を実施する市 民の会の数 p.151	市内の公園などで継続的にラジオ体操を 行っている団体数	90 団体	78 団体	概ね順調
むし歯のない 12 歳児の 割合 p.152	中学校 1 年生でむし歯のない人の割合 （「むし歯等被患状況調査」）	75.0%	74.0%	概ね順調
地域活動の担い手づくり を目的とした講演会の参 加事業者数 p.153	横須賀商工会議所と共同で開催する地域 活動の担い手づくりを目的とした講演会 の参加事業者数	200 事業者 （累計）	84 事業者	概ね順調

②事業主への働きかけ

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
健康づくり情報を掲載し た事業者向け情報誌の発 行回数 p.157	横須賀商工会議所と共同で発行する情報誌 の発行回数	13 回（累計）	6 回	概ね順調

(3) 市民活動・地域活動への参画促進

①地域の担い手づくり

KPI 項目	KPI 説明	指標値	2017 年[度]	
			実績値	進捗状況
【再掲】 地域活動の担い手づくり を目的とした講演会の参 加事業者数 p.158	横須賀商工会議所と共同で開催する地域活 動の担い手づくりを目的とした講演会の参 加事業者数	200 事業者 (累計)	84 事業者	概ね順調
民生委員・児童委員の 充足率 p.159	3年に1度の一斉改選時における民生委 員・児童委員の定数に対する委嘱者数の割 合	95.3%	— ※次回の集計は 2019 年度	やや遅れ

Ⅲ 基本目標ごとの具体的な取り組みの実績

＜記載内容等＞

【具体的な取り組みについて】

2017年度の新規・拡充事業などを中心に記載している（既存事業も含む）。
内容については、毎年度、見直し（修正・追加）を行う。

【数値目標・重要業績評価指標（KPI）について】

◆数値目標

- ・基本目標の達成状況を測るために設定
- ・原則、行政活動（事務事業）がもたらす結果ではなく、政策が実現を目指す状態「期待される姿」を示すものとして設定（直接的な結果に近い中間的ものを含む）

◆重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

- ・施策の進捗状況を検証するために設定
 - ・基本目標に掲げた具体的な施策（本戦略では○数字に当たる部分）ごとに設定
 - ・行政活動（事務事業）がもたらす結果を中心に設定（一部間接的なものを含む）
- ※数値目標、重要業績評価指標は、実施計画や経済、子育て、福祉など分野別の計画で掲げているものを中心に設定

◆目標・指標の尺度・表記について

尺度	表記
毎年（度）で測るもの	／年（度）
計画期間中の累計値で測るもの	（累計）
計画期間中の最終年（度）で測るもの	記載なし

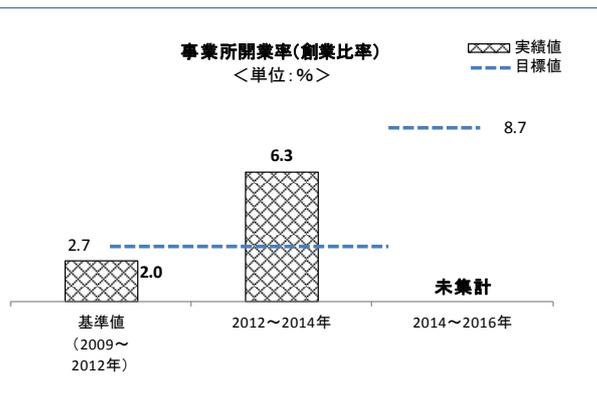
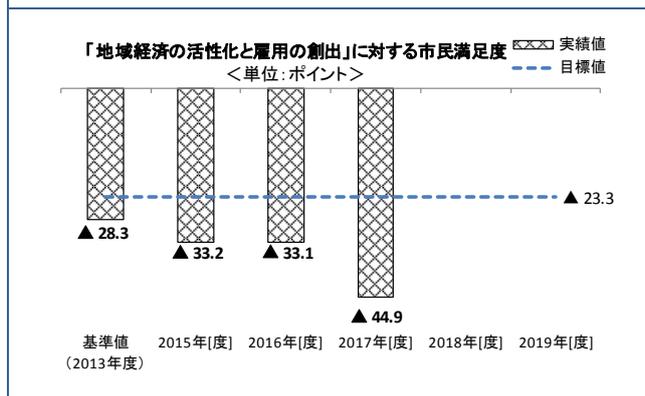
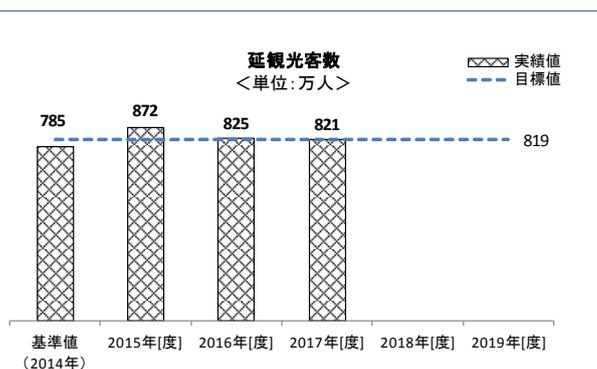
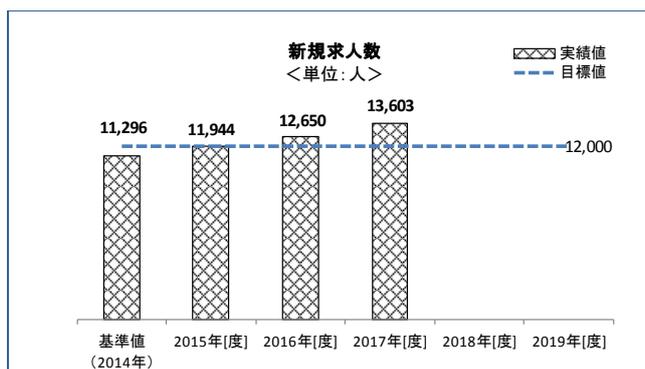
◆重要業績評価指標（KPI）の実績値に対する進捗状況の判定方法について

判定基準	進捗状況
計画期間中の目標を当該年度で達成している場合	順調に進んでいる （☆☆☆☆）
計画期間中の目標を当該年度で達成していないが、最終年度（2019年度）の目標達成に向け順調に進んでいる場合	概ね順調に進んでいる （☆☆☆）
計画期間中の目標を当該年度で達成しておらず、最終年度（2019年度）の目標達成に向けて改善が必要な場合	やや遅れている （☆☆）
計画期間中の目標を当該年度で達成しておらず、最終年度（2019年度）の目標達成に向けて見直しが必要な場合	遅れている （☆）

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

<数値目標>

項目	直近値／ 基準値	目標値	2015年[度] 実績値	2016年[度] 実績値	2017年[度] 実績値
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	11,296人 (2014年)	12,000人	11,944人 (2015年)	12,650人 (2016年)	13,603人 (2017年)
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客(入込観光客)の推計 延人数(年間)	785万人 (2014年)	819万人	872万人 (2015年)	825万人 (2016年)	821万人 (2017年) ※速報値
「地域経済の活性化と雇用の創出」に 対する市民満足度 市民アンケートにおける「地域経済の活性化と 雇用の創出」(現在の実感)についての肯定的な 回答割合と否定的な回答割合の差(DI) (「基本計画重点プログラム市民アンケート」)	▲28.3ポイント (2013年度)	5.0ポイント 以上改善	4.9ポイント 悪化 (2016年5月 ▲33.2ポイント)	4.8ポイント 悪化 (2017年5月 ▲33.1ポイント)	16.6ポイント 悪化 (2018年5月 ▲44.9ポイント)
事業所開業率(創業比率) 期首において既に存在していた事業所に対する 新たに開設した事業所を年平均した割合(計画 最終年度以前の直近調査結果で比較) ※直近調査(2012～2014年)での県内市の 最高値: 8.7% (総務省・経済産業省「経済センサス」)	2.0% (2009～2012年)	8.7%※	6.3% 直近調査(2012 ～2014年)での 年平均値	— ※2018年6月 公表予定	— ※2018年6月 公表予定



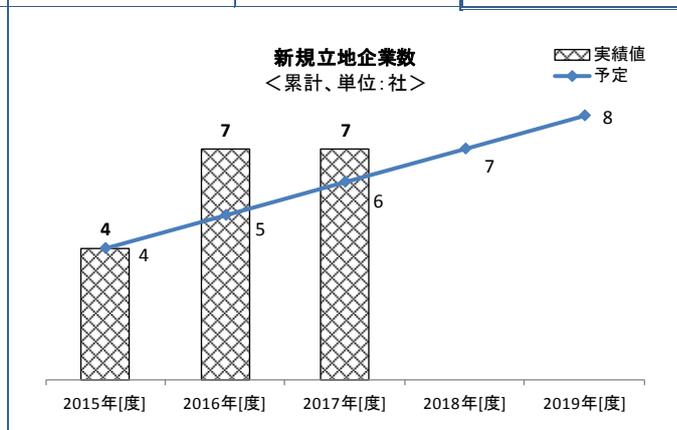
(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

① 企業等の立地促進と産業集積

市内における雇用機会の拡大や経済波及効果など、新たな事業所等の立地が地域経済に与える影響や本市が持つ特性を踏まえ、エネルギー・ICT（情報通信技術）・観光・海洋技術等の今後成長が期待される分野の企業や研究機関など、域内の人口や消費需要の影響を受けにくい事業所等の立地に向けた取り組みをさらに進める。

<重要業績評価指標（KPI）>

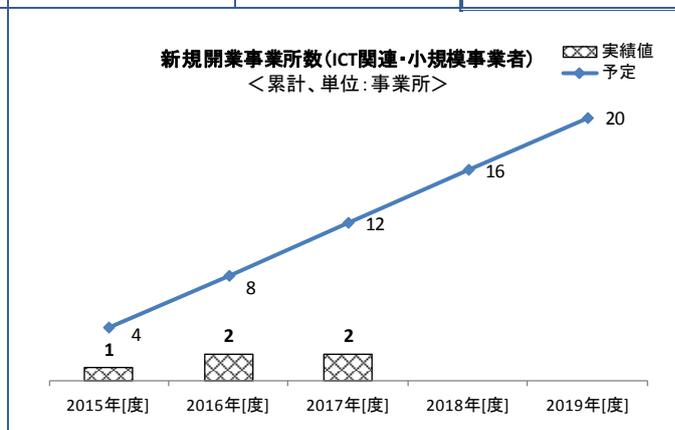
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
新規立地企業数 誘致活動により新たに立地した企業数 ※毎年度1社の立地（2015年度実績：4社）	—	8社（累計）	7社



進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	<p>神奈川県や関係機関と連携して展示会に出展するなど本市の企業等立地促進制度について広くPRし、新規立地の意向を持つ企業に対して説明を行った。</p> <p>2016年度は3社の企業誘致が実現し、現時点では目標を上回るペースで企業の立地が決定している。</p> <p>企業の進出は、一定の時間がかかることから、今年度の企業誘致の実現はないが、今後の立地についても企業からの問い合わせを受けている。</p> <p>今後も同様の取り組みを通じてPRに努めるとともに、立地意向のある企業の情報収集を行い、適宜企業訪問を行うことにより目標の達成を目指す。</p> <p><2015年度実績：日本エア・リキード株式会社、ファミリー製菓株式会社、株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア、ウイング興産株式会社></p> <p><2016年度実績：戸田フーズ株式会社、株式会社横須賀バイオマスエナジー、池内精工株式会社></p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
新規開業事業所数 (ICT 関連・小規模事業者) 開業支援や誘致活動により新たに開業した ICT 関連事業者および小規模事業者の事業所数	—	20 事業所 (累計)	2 事業所



進捗状況等	遅れている (☆)
	<p>対象事業者が参加する展示会や YRP で開催されるセミナー等を通じて助成制度等の PR を行っているが、進出先として決定するまでの強いインセンティブが働いていない。</p> <p>アイデアソン・ハッカソンの開催支援など新産業の創出に向けた従来の取り組みに加え、平成 29 年度からはドローンフィールドを企業誘致の 1 つのツールと捉え、「ドローンフィールドモニターツアー」を開催し、都内の事業者を対象に、デモフライトを含む現地見学と併せて YRP のテナントビルに案内し、誘致に向けた PR を行っている。</p> <p>平成 30 年度は、ドローンフィールド登録事業者の取引先や関連企業など市内事業者と関わりのある企業をターゲットに誘致活動を行い、新たに開業する事業所数の増を目指していく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】 (新規・拡充があるものを中心に記載)

ア. 今後成長が期待される分野、国家プロジェクトに関連する分野の企業や研究機関の誘致

▶ 新たな立地に対する支援 (税の優遇措置、奨励金の交付)、事業者の市内転入の促進、水道利用加入金の免除、既存企業の設備投資に対する支援など企業の誘致に向けた取り組みを推進する。

【2017 年度 (平成 29 年度) 実績】

- 【企業等立地奨励金の交付】 1 件
- 【企業等拡大再投資奨励金の交付】 1 件
- 【新規立地事業所等就業者転入支援補助金】 2 件
- 【既存企業の設備投資減税】 2 件
- 【水道利用加入金の免除】
口径 50mm 1 件 免除額 2,160,000 円 (税込み)

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 通勤・物流・観光面の利便性を高めるなど、交通事業者等と連携し、企業等が進出しやすい環境を整える取り組みを推進する。
（横浜横須賀道路の料金値下げ、スマートインターチェンジの開設、モーニング・ウィング号の運行など）

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟を通じ、国・県・NEXCO 東日本等に要望活動を行った。
- ・スマートインターチェンジについては、事業の進捗を図るため、関係機関と調整を行った。

- ▶ 久里浜港の利用促進および物流の推進、港を中心とした地域活性化のため、新規航路開設および定期航路化に向けたトライアル寄港を実施する。また、大型船舶が安全に寄港できるための検討および必要な整備を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】**【定期貨物船によるトライアル寄港の実施】**

7月10日 久里浜港～細島港（日南市）

- ・利用者等へのヒアリングにより新規航路開設及び定期航路化に向けた今後の取り組みを検討した。

- ▶ 市内に集積する研究所の研究者とシンポジウムやワーキングを通じて連携を深め、新産業の事業化や産業集積などの取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】**【横須賀市研究所連携事業シンポジウムの開催】**

11月14日 YRP ホール

***工業系地域への誘致**

新たに立地する企業だけでなく、既存企業の設備投資や集約・統合型の企業立地に対して積極的に支援する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【企業等立地奨励金の交付】 1件

【企業等拡大再投資奨励金の交付】 1件

【新規立地事業所等就業者転入支援補助金】 2件

【既存企業の設備投資減税】 2件

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

*観光関連企業の誘致

豊かな自然、多彩な文化や農水産物など観光資源に恵まれた地域特性を生かし、宿泊施設や大規模飲食施設など観光関連施設の誘致を推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・西地区海岸周辺における用途地域等見直し検討会議に出席した。

*エネルギー関連企業等の誘致

現在、長期計画停止している横須賀火力発電所のリプレース誘致に向けた取り組みを推進する。

今後成長が期待させるエネルギー関連分野の企業や研究機関の集積を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・東京電力に対し、横須賀火力発電所の恒久的な稼働要請を行ったことで、環境アセスメント手続きの推進及び地元住民への説明会の開催等、地域への配慮を要望した。

*海洋・海底探査技術関連企業・研究機関等の誘致

海洋資源調査産業の創出を目指すという国の方向性の中、関係する研究機関の集積していること、海に面している地形的な特性を生かし、本市が海洋技術の開発拠点となるための取り組みを検討・推進する

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・関係機関や有識者等との関係構築を図るため「海洋・港湾技術実用推進協議会」に参加した（協議会1回、実証試験1回）。
- ・市内研究機関を理解し、連携を図るきっかけとして、市職員による研究機関の視察研修を実施した（1回）。
- ・自作の水中ロボットによる競技会や市民向け公開セミナーを行う「水中ロボットコンベンション」が8月にJAMSTECで行われた際、市民への周知などの支援を行った。

イ. ICT関連事業者・小規模事業者の集積

▶ ICT関連事業者や小規模事業者の市内進出を促進するため、本社等の移転や支店設置に対して支援する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- 【小規模事業者進出補助金】
補助金支出 0件

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 市内の企業等に対し、無償でドローン飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。

【P30.「基本目標 1－（1）－②－ア」、P37.「基本目標 1－（1）－③－ア」にも掲載】

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- 【ドローンフィールド使用登録事業者数】
24 社
- 【ドローンフィールド使用許可日数】
235 日
- 【ドローンフィールドモニターツアーの実施】
平成 29 年 12 月 11 日 参加者 8 人（5 社）
- 【ドローン基礎研修の実施】
平成 30 年 3 月 25 日 参加者 10 人（6 社）
- 【ドローンフィールド使用登録事業者意見交換会の実施】
平成 29 年 9 月 4 日 参加者 20 人
平成 30 年 3 月 1 日 参加者 23 人

*YRP（横須賀リサーチパーク）への誘致
情報通信分野における最先端の研究機関が集積する強みを生かし、情報通信産業を中心に、今後成長が期待される分野の企業や研究機関のさらなる集積を図る。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- 【YRP テナントビル入居補助金】 0 件
- ・チラシの作成および現場確認を希望する方への対応を随時実施。
- ・YRP センター 1 番館に産学官交流センターを設置し、大学等研究室に対して研究スペースを提供。
9 大学 13 研究室

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

*ヨコスカバレー構想（※）の推進

新たな企業誘致・企業集積のあり方としての「ヨコスカバレー構想」を推進するとともに、働く場所を選ばない ICT（情報通信技術）関連企業の進出を促進する。

<2015年度：オフサイトミーティング（社外における合宿形式のミーティング）の利用支援>

※ICT分野での起業や新規事業展開を積極的に応援することによって、市内に ICT 関連事業者の集積を図っていこうとする構想

【2017年度（平成29年度）実績】

【ハッカソン（アイデアソン）の開催】

①横須賀イメージアップアイデアソン

8月8日 横須賀市産業交流プラザ 参加者 40人

テーマ「ヨソ者・若者目線から横須賀のイメージを向上させるアイデアを出そう」

②久里浜商店街 IoT アイデアソン

1月24日 久里浜商店街事務所 参加者 16人

テーマ「地域通貨で実現する久里浜（商店街）を活性化させるアイデアを出そう」

③ヨコスカ愛デアソン

2月24日 （株）D2C D2Cホール 参加者 90人

テーマ「ヨコスカ発のチャレンジを応援するゾ！」

【YRP 研修・オフサイトミーティング誘致補助金】

補助金支出 1件 113,808円

②付加価値の高い製品・製品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）

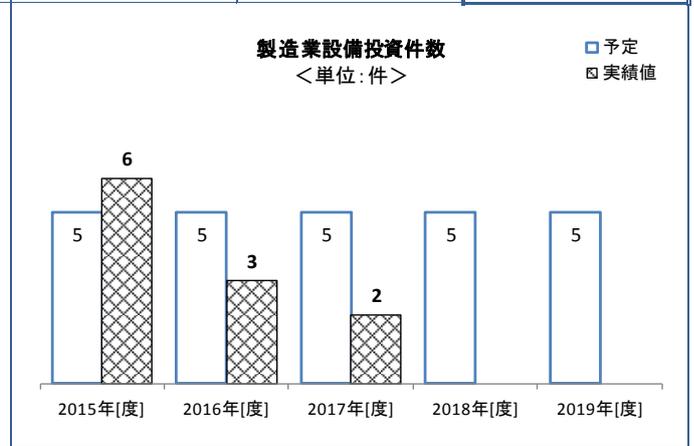
付加価値（※）の多寡が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすと考えられることから、付加価値の高い製品・農水産物・加工品・サービス等を創出し、地域経済をけん引する事業者を積極的に支援する。

また、先端的な技術や研究成果を有する研究機関などとの連携を強化し、新たな事業の創出につなげるための取り組みを推進する。

※企業の営業利益に人件費・減価償却費等（設備投資）を加えたもの

<重要業績評価指標（KPI）>

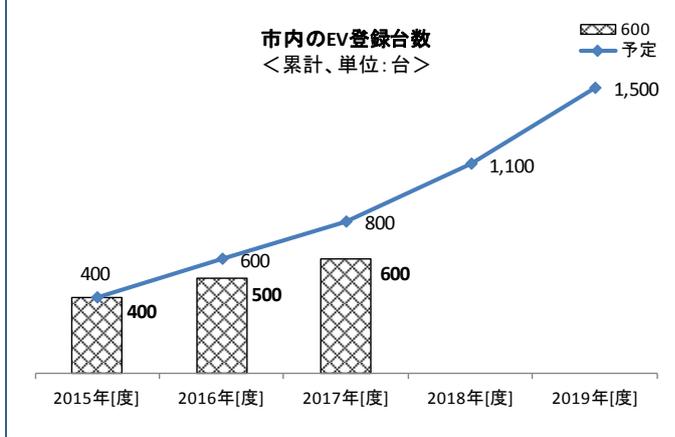
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
製造業設備投資件数 市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	6件 (2014年度)	5件／年度	2件



進捗状況等	やや遅れている（☆☆）
	<p>市内企業の訪問やアンケート調査により、設備投資のニーズを把握している。</p> <p>2017年度は目標件数を達成していないが、年度内に完了していない大規模な設備投資で2018年度以降に完了する案件が複数ある。</p> <p>引き続き、情報収集に努め、企業から相談に対応し、市内製造業の設備投資を支援していく。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
市内のEV登録台数 EV（電気自動車）の登録台数	約300台 (2014年度)	1,500台	約600台



進捗状況等	やや遅れている（☆☆）
	<p>コンビニ、パーキングエリアなどの経路充電を中心に概ね整備が完了し、また、新車種の発売や航続距離延伸など性能の向上が進んでいるが、価格や航続距離・充電に対する不安などを持つ人に対する周知不足により、現状では目標からやや遅れていると考えられる。</p> <p>しかし、米国、中国、欧州等の諸外国において、国家レベルでEVシフトの方向性を示しており、今後、世界規模でEV化が進むこと、また、航続距離延伸など性能の向上により、登録台数の伸び率が上昇することがが予想される、。</p> <p>今後は、引き続き、EV普及のための日産自動車との連携協定「横須賀EV創生project」に基づき、普及のカギとなる共同住宅や事業所の通勤用車両の充電設備普及に取り組んでいく。</p> <p>※移動の経路上における充電（コンビニ、パーキングエリアなど）</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 既存企業等のニーズを踏まえた成長支援、新分野進出など製品やサービスの高付加価値化に取り組む事業者等への支援
- ▶ 技術力向上・技術開発に対する設備投資などイノベーションに取り組む製造業事業者を支援する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【ものづくり技術開発促進事業補助金】 補助金支出 2件

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 新聞・雑誌やインターネット広告の掲出経費の補助など、企業知名度アップや製品・技術のPRを積極的に展開する事業者を支援する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【企業PR補助金】

補助金支出 5社9件

（パンフレット：3件、ホームページ作成：3件、
外国語翻訳：2件、産業見本市出展：1件）

- ▶ 市内の企業等に対し、無償でドローン飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。

【P26.「基本目標1-(1)-①-イ」、P37.「基本目標1-(1)-③-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【ドローンフィールド使用登録事業者数】

24社

【ドローンフィールド使用許可日数】

235日

【ドローンフィールドモニターツアーの実施】

平成29年12月11日 参加者8人（5社）

【ドローン基礎研修の実施】

平成30年3月25日 参加者10人（6社）

【ドローンフィールド使用登録事業者意見交換会の実施】

平成29年9月4日 参加者20人

平成30年3月1日 参加者23人

- ▶ 市民、企業、地域関係団体などから、産業振興など地域活性化の障壁となっている規制の見直しに関する提案を受ける体制を整える。

【2017年度（平成29年度）実績】

・平成28年度に横須賀商工会議所に依頼して実施した「市が権限を有する規制の改革に関するアンケート」の結果を踏まえ、引き続き事業者等から質問や意見等があった場合のフォローアップ体制を維持した。

イ. ICT事業者等の経営基盤の強化に向けた支援

- ▶ 事業組合の設立、取引先の開拓やPRに対する助成など、経営基盤強化に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【ICT事業者等協同組合設立支援補助金】 実績 0件

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ IoT（※）分野における最先端無線技術者の育成を支援する。
※あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称

【2017年度（平成29年度）実績】

市内で Wi-SUN などの IoT 分野における最先端無線技術者育成を図るため、特定の研修を受講し、修了と判定された者の受講費の一部を補助した。

補助金利用者：15人（859,000円）

- ウ. 民間事業者への協力による横須賀発のEV（電気自動車）の本格普及に向けた取り組みの推進
- ▶ 充電インフラの整備に対する助成、民間事業者の購入助成など普及に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【EV普及を促進するための助成制度の実施】

民間事業者へのEV購入助成 8件10台

民間事業者・共同住宅への充電器設置費助成 1件5基

- エ. 農水産品の高付加価値化に向けた支援
- ▶ 民間団体等と連携して、横須賀産野菜の認知度向上、ブランド化、販路拡大に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

・横須賀野菜応援隊※（2017年度末現在 参加者26人）を中心に、直売所やイベントなどで横須賀野菜のPR活動を行った。（年5回）

※横須賀野菜の魅力発信やPR活動に協力し応援してくれる野菜ソムリエ資格取得者のグループ。

- ▶ 農水産物等の付加価値向上を図る6次産業化、機能性食材の開発、規格外産品等の有効利用など、生産者や事業者が行う産品の高付加価値化や研究開発に対して支援する。

【2017年度（平成29年度）実績】

・神奈川県と連携し、6次産業化に取り組む農水産業者や団体に対して適時情報提供を行った。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- オ．市内に立地する研究機関間、研究機関と企業等との連携強化 ▶ 新たな技術や付加価値の高い製品などの創出を図るため、本市に立地する研究機関同士、大学や企業との連携の強化に向けた取り組みを検討・推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・関係機関や有識者等との関係構築を図るため「海洋・港湾技術実用推進協議会」に参加した（協議会1回、実証試験報告会1回）。
- ・市内研究機関を理解し、連携を図るきっかけとして、市職員による研究機関の視察研修を実施した（1回）。
- ・自作の水中ロボットによる競技会や市民向け公開セミナーを行う「水中ロボットコンベンション」が8月にJAMSTECで行われた際、市民への周知などの支援を行った。

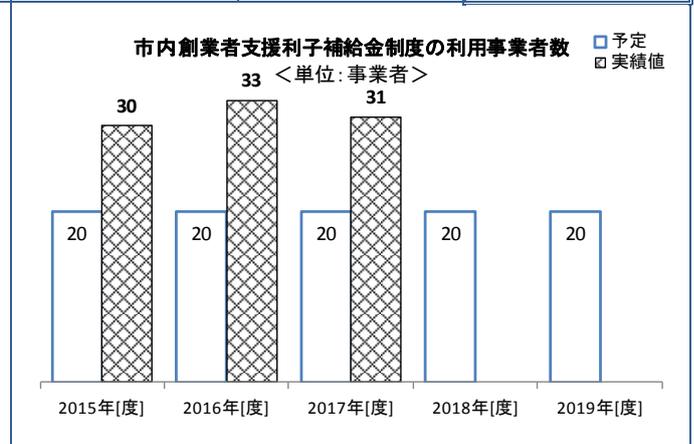
③創業・起業等の促進

さまざまな分野での創業や新事業の展開を支援し、雇用の創出につなげるとともに、ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方として、クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」(※)の普及・促進を図る。

※クラウドソーシングとは、従来、従業員が行っていた仕事を、公募するような形で不特定多数の請負者のネットワークにアウトソーシング（業務委託）すること
 テレワークとは、ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方で、企業に勤務する被雇用者が行う「雇用型」と個人・小規模事業者等が行う「自営型」がある。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
市内創業者支援利子補給金制度の利用事業者数 金融機関から新規開業のための融資を受け、市内で創業した事業者に対する補助制度の利用事業者数	19事業者 (2014年度)	20事業者／年度	31事業者

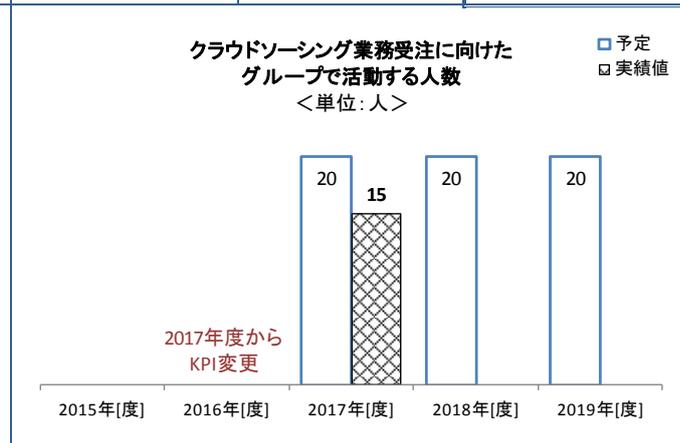


進捗状況等	順調に進んでいる(☆☆☆☆)
	利用事業者数が一定数いるため、市内で創業する事業者を支援する制度は継続して実施していきたい。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数 (ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数)	—	20人／年度	15人

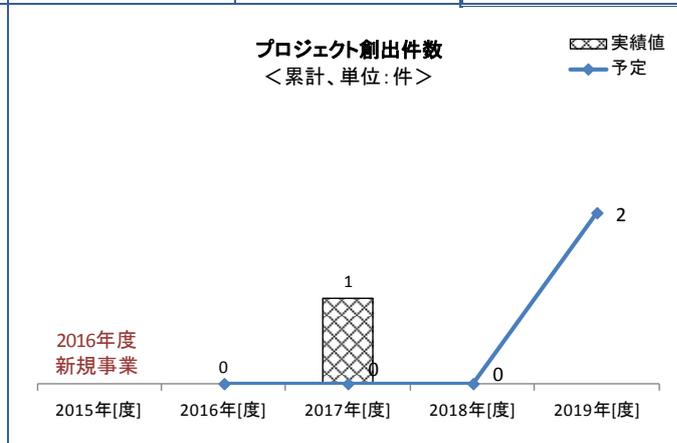
※第1次改訂版(2017年度版)でKPI変更



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>グループのディレクター(取りまとめ役)を中心に、「クラウドソーシングスタートアップセミナー」の開催など、ワーカー拡大を目指した活動が続けられている。このことが活動する人数の増に繋がっていると考えている。</p> <p>これまでも活動の後援や周知協力を行っているが、継続して支援は行っていく。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

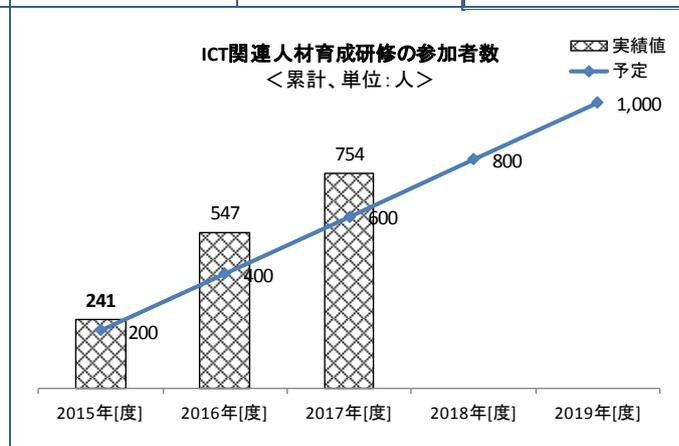
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	—	2件（累計）	1件



進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	<p>本市の特性や資源を生かしたプロジェクトを検討している事業者を市、横須賀商工会議所、地域の金融機関が連携して支援することで、地域経済の活力向上を図ることを目的とする「横須賀創生プロジェクト」の企画提案を募集し、2016年度に3件の提案が審査を通過した。</p> <p>審査を通過した提案のうち1件については、2017年9月に事業化が実現した。</p> <p>また、他2件のうち1件についても事業化に向けて現在、国および関係機関と調整を進めている段階であり、指標値の達成に向けて概ね順調に進んでいる。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
ICT 関連人材育成研修の参加者数 ICTに関連する研修の市内企業の従業員および市民の参加者数	—	1,000人(累計)	754人



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>市内在住・在学の小学生～高校生を主な対象としてプログラミング研修の開催（7回、延べ40人参加）、ICTに関連する企業のスキルアップのための研修（13回 延べ167人参加）を行った。</p> <p>引き続き、受講者のニーズを的確に反映し、今後の研修内容を充実させていきたい。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 創業や既存事業者の経営改善・新事業展開に向けた動機付けの取り組み
- ▶ 創業・経営改善セミナーの開催、融資に対する利子補給など、各種支援や環境整備の取り組みを推進する。
 <2015年度：セミナー開催、奨励金制度、利子補給など各種支援の拡充>

【2017年度（平成29年度）実績】

【創業セミナーの開催】

7月4日～28日 全8回
 横須賀商工会議所 参加者 18人（定員30人）

【経営改善セミナー（創業者成長支援セミナー）の開催】

2月2日～3月2日 全5回
 横須賀市産業交流プラザ
 参加者 延べ15人（定員30人）

【スタートアップオーディションの開催】

応募数7件 第1次審査（書類選考） 5件選出
 最終選考会 10月4日 横須賀市産業交流プラザ
 入賞（30万円） 2件

【市内創業者支援利子補給】

46件（31事業者）

- ▶ 市内の企業等に対し、無償でドローン飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。

【P26.「基本目標1-(1)-①-イ」、P30.「基本目標1-(1)-②-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【ドローンフィールド使用登録事業者数】

24社

【ドローンフィールド使用許可日数】

235日

【ドローンフィールドモニターツアーの実施】

平成29年12月11日 参加者8人（5社）

【ドローン基礎研修の実施】

平成30年3月25日 参加者10人（6社）

【ドローンフィールド使用登録事業者意見交換会の実施】

平成29年9月4日 参加者20人

平成30年3月1日 参加者23人

- イ. ICTスタートアップ（創業・新事業展開）に向けた動機付けの取り組み
- ▶ 新たなビジネスプランへの支援、事業シーズ（種）の発掘や各種セミナーの開催など、スタートアップに向けた動機付けの取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

—

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ウ. 新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発

- ▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催やクラウドソーシング業務を共同受注するためのグループを支援するなど、普及に向けた取り組みを推進する。

【P45.「基本目標1-(2)-②-ア」、P119.「基本目標3-(2)-④-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】

- ・クラウドソーシングスタートアップセミナーへの後援および周知の協力

3月16日 横須賀市産業交流プラザ 参加者 7人

- ・クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 15人

エ. ICT産業を担う人材の育成

- ▶ 市内の学生を対象としたスマートフォンアプリ等の開発に関する研修会の開催支援やICT人材育成に関する研修への助成など、ICT産業を担う人材の育成に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【プログラミング研修の開催】

- ①プログラミングワークショップの開催

8月27日 16Startups 参加者 3人

テーマ「3DSでプログラミングに挑戦！」

- ②ヨコスカプログラミングスクールの開催

平成29年9月10日～平成30年2月4日（全6回）

16Startups 参加者 3人（延べ37人）

- ③YRPビジネススキルアップ研修

平成29年5月23日～平成30年2月15日（全13回）

参加者 延べ167人

オ. 定住・交流人口の増、雇用の拡大や地域経済への波及効果が期待できるプロジェクトの創出に向けた支援

- ▶ 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出が期待できるプロジェクトを推進する上で必要な融資や投資などの金融支援に結びつける場の提供や支援を行う。

【P60.「基本目標1-(3)-②-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【横須賀創生プロジェクト企画募集】

- ・市の定住人口や交流人口の増加、地域経済への波及効果が見込めるプロジェクトの企画募集を行った。

・応募件数 2016年度：4件 2017年度：0件

④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出

活動的な高齢者（アクティブ・シニア）の移住を進める「日本版 CCRC（※）」など、さらなる増加が見込まれるシニア層を意識した取り組みを検討・推進する。

※高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）

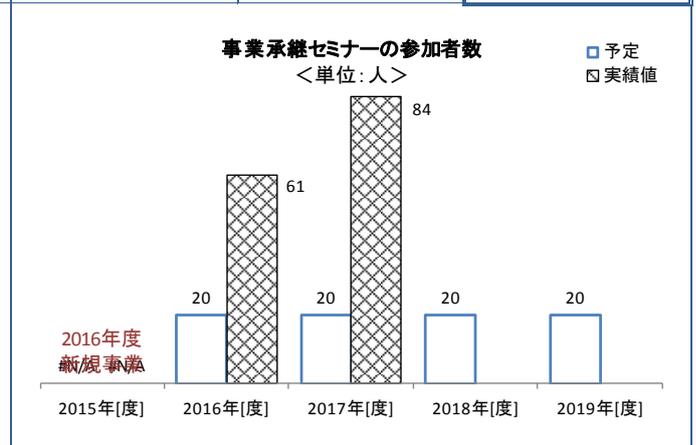
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. アクティブ・シニアの移住の場の創出を目指す民間事業者との調整・協力	▶ 移住の場の誘致・創出に向けた研究・検討の取り組みを推進する。
	【2017年度（平成29年度）実績】 <div style="border: 1px dashed black; background-color: yellow; height: 30px; width: 100%;"></div>

⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

企業経営者の高齢化が進む中、成長力を有する事業者、雇用を支えている事業者が後継者の問題で廃業することのないよう、事業承継の円滑化に向けた支援に取り組む。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
事業承継セミナーの参加者数 市内の経営者に事業承継について意識してもらうためのセミナーの参加者数	—	20人／年度	84人



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	<p>市内企業、特に健全な経営状況の企業が、事業承継が進まないことで廃業等に追い込まれることにならないよう、早いうちからの対策の必要性を理解していただくためのセミナー等を今後も続けていく。</p> <p>また、平成30年度に創設した事業承継費用補助金の活用も奨励していく。</p>

【施策】

ア. 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携した市内事業者に対する動機付け

【具体的な取り組み】 (新規・拡充があるものを中心に記載)

▶ 周知・啓発を図るセミナーや事業主等に対する研修など、事業承継の必要性、重要性の意識付け、対策への動機付けを図る取り組みを推進する。

【2017年度(平成29年度)実績】

【事業承継セミナーの開催】

事業承継推進月間(9月)中にセミナーを集中開催

第1回(9月5日) 参加者：30人

第2回(9月13日) 参加者：27人

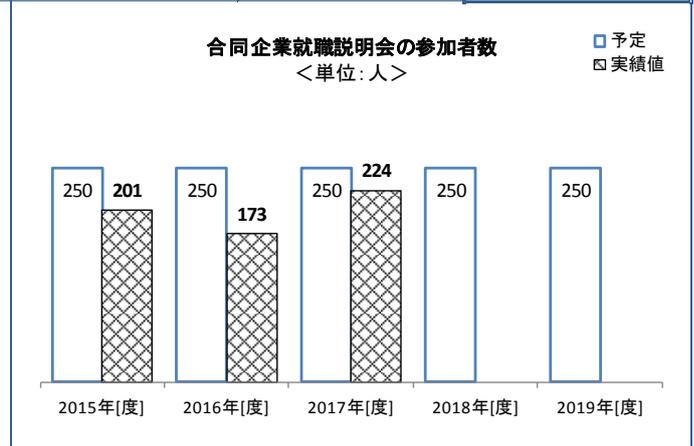
第3回(9月19日) 参加者：27人

⑥見込まれる労働力不足への対応

地元での就職を希望する若者に対する支援のほか、見込まれる労働力人口の不足に対応するため、女性や定年退職後の高齢者がその担い手として活躍できるような取り組みを検討・推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
合同企業就職説明会の参加者数 横須賀商工会議所等と共同開催する就職説明会の参加者数	252人 (2014年度)	250人／年度	224人



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>全国的な人手不足により、売り手市場となっているため、大企業や東京・横浜等の企業に学生が流れる状況が続いている。</p> <p>経済団体（経団連等）の就職解禁に合わせ説明会を開催しているが、団体加盟していない多くの企業は、既に内定を出していること、また、加盟企業は大手が多く、同時期に開催した場合に人が流れるため、中小企業の出展する説明会ではどうしても来場者は増えない。</p> <p>一方で、市内中小企業は、人手不足が顕著なことから開催の継続を希望している。</p> <p>今後も、近隣大学などの協力を得て、周知・広報に努め、少しでも学生の参加を呼び掛けていく。</p> <p>また、更なる雇用機会の創出のため、2017年度に開催した退職自衛官予定を対象とした説明会の継続開催や、一般社会人向けの説明会兼面接会の新規開催を予定している。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 地元での就職を希望する人への 動機付け・きっかけづくり
- ▶ 横須賀商工会議所と連携して、新規卒業予定者・第二新卒者を対象とした市内企業合同就職説明会の開催や定年退職予定自衛官を対象とした市内合同就職説明会の開催など、市民の就職と市内企業の人材確保を支援するための取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【市内企業合同就職説明会の開催】

① 学生向け

第1回（平成29年6月12日）

出展企業：41社 来場者：53人

第2回（平成30年3月22日）

出展企業：39社 来場者：47人

② 退職自衛官向け

第1回（平成29年9月14日）

出展企業：22社 来場者：124人

- ▶ 市立中学校・高校への出前講座など、若年層に対する介護への関心を高める取り組みを推進する。

【P146.「基本目標4-2-(1)-③-イ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

・中学校5校から依頼があり、5校実施した。

- ▶ ハローワーク横須賀が開催する「新規高等学校卒業予定者 求人・求職情報交換会」に協力する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【新規高等学校卒業予定者 求人求職情報交換会】

6月16日の開催に協力

参加校：18校 参加企業：80社

- ▶ 広く人材が募集できる市内中小企業向けの求人情報サイトを作成し、人材不足解消に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【市内企業求人情報発信サイトの開設】

10月10日「ごきんじょぶ よこすか」を開設

登録事業者数 206件（3月31日時点）

(2) 域内の仕事量の拡大

① 誘致企業からの発注促進

新たな進出企業や誘致企業と市内企業等との取引を促進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 誘致企業と市内企業の関係強化、取引促進	▶ 市内企業に向けた紹介の場の提供など、横須賀商工会議所と連携した新たなビジネスチャンスの創出に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【受・発注商談会の開催】

7月19日 ヨコスカ・ベイサイド・ポケット
参加企業数 発注：50社（うち市内10社）
受注：198社（うち市内25社）

②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得

ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方として、クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」の普及・促進を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事を受注できるようグループで活動する人の数 （ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数）	—	20人／年度	15人

【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数
 <単位：人>



進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	<p>グループのディレクター（取りまとめ役）を中心に、「クラウドソーシングスタートアップセミナー」の開催など、ワーカー拡大を目指した活動が続けられている。このことが活動する人数の増に繋がっていると考えている。</p> <p>これまでも活動の後援や周知協力を行っているが、継続して支援は行っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 【再掲】新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発 ▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催など、普及に向けた取り組みを推進する。

【P38.「基本目標1-(1)-③-ウ」、P119.「基本目標3-(2)-④-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】

- ・クラウドソーシングスタートアップセミナーへの後援および周知の協力

3月16日 横須賀市産業交流プラザ 参加者 7人

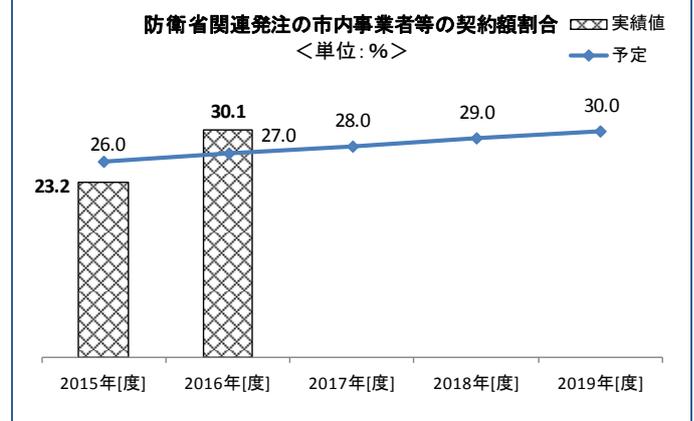
- ・クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 15人

③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

米海軍基地、自衛隊施設、防衛大学校などの防衛関係施設から東京・横浜など域外の事業者が発注されている「しごと」が域内の事業者によく発注されるよう連携して検討を進めるとともに、それらの「しごと」を域内事業者がこれまで以上に多く受注できるよう支援する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
防衛省関連発注の市内事業者等の契約額割合 防衛省関連の発注額で市内事業者等が契約した額の割合（年度） ※市内事業者等：市内に支店や営業所がある事業者を含む	23.6% (2014年度)	30.0%	— 未集計※



進捗状況等	— ※実績値は10月頃集計予定 (2016年度評価:「順調に進んでいる☆☆☆☆」)
	<p>米軍・自衛隊等の発注情報に関する説明会の開催や、米海軍の工事を請け負うために必要な資格であるSSH0（現場安全衛生管理者）の取得支援（市内での講座開催・参加費用の支援）など、入札参加の促進に向けて取り組みを進めてきている。</p> <p>2018年度は米海軍と取り引きを行う上で必要な翻訳・通訳費用の助成制度を充実させることで、入札参加事業者の増加を図る。また、これまでの入札説明会等の参加者を対象とした受注実績調査を行い、今後の施策展開に生かしていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 市内事業者と米海軍の取引促進

- ▶ SSHO 資格※取得認定講座の誘致・参加費用の一部負担、業者登録・契約書類作成・通訳等への経費の補助、また、業種・事業内容・請け負える業務などを紹介した市内事業者の一覧表を作成し、米海軍へ提供するなど、市内事業者の受注拡大に向けた支援を行う。

※米海軍の工事を請け負うために必要な資格

SSHO:現場安全衛生管理者 (Site Safety Health Officer)

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【SSHO 資格取得支援】

資格取得講座（平成 29 年 7 月 2 日～4 日）に参加した市内事業者への参加費一部負担 26 件

【市内事業者一覧表の提供】

平成 30 年 3 月米海軍（極東海軍技術部隊 横須賀基地 契約課および横須賀艦隊補給センター）に提供（31 社掲載）

イ. 防衛省関係業務の応札拡大に向けた課題の調査・分析

- ▶ 市内事業者の「応札状況」「応札を妨げている要因」「応札に必要な支援策」など、応札する市内事業者の増加に向けて、調査・分析を行う。

<2016 年度：発注情報説明会参加者を対象とした受注実績等調査の実施>

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

—

(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

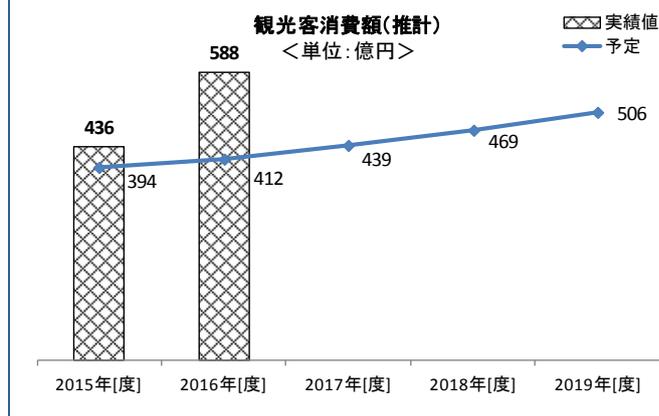
①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

「観光・集客」を本市の成長分野として捉え、事業者とも連携しながら、今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、観光地としての魅力を高めることで、集客・交流人口の増加および来訪者の宿泊も含めた滞在時間の延長を図る。

また、現在策定中の「観光立市推進基本計画」との整合を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
観光客消費額（推計） 横須賀市の宿泊客数、日帰り客数 ^(※1) にそれぞれの平均消費単価（三浦半島（鎌倉地区以外） ^(※2) ）を乗じて合算した額 （※1）出所：神奈川県入込観光客調査報告書 （※2）出所：神奈川県観光客消費動向等調査報告書 ※上記の推計額は横須賀市経済部の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる。	386 億円 (2014 年度)	506 億円	— 未集計※



進捗状況等	— ※実績値は7月頃集計予定 (2016年度評価：「順調に進んでいる☆☆☆☆」)
	観光客数の増加を図るため、サイクリストやインバウンドなど新たな客層の獲得に向けた取り組みを進めている。 今後は、日本遺産などの歴史遺産を巡るルートミュージアムを構築するなど、周遊ルートの整備を進めることにより、滞在時間の延長を図り、観光消費単価の上昇を目指す。 (観光客消費額については、神奈川県観光客消費動向等調査の平均消費単価を使用しているため、県の調査が公表され次第算出する。)

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 本市が持つ特性を生かした新たな観光拠点・ストーリー性を持った周遊ルートの創出
- ▶ 歴史的資源である横須賀製鉄所（造船所）の啓発活動、文化的価値の高い近代建築である田戸台分庁舎（旧横須賀鎮守府司令長官官舎）の一般公開やガイドツアーの実施、東京湾要塞跡（猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡、走水低砲台跡を含む）の活用や整備計画の策定・保存整備のための調査など、本市の文化や歴史を生かした取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・田戸台分庁舎一般公開 参加者：30人
- ・田戸台分庁舎ガイドツアー（2回） 参加者：42人
- ・周遊ツアーの実施（2回） 参加者計 126人
6月17日、11月23日
- ・国史跡東京湾要塞跡千代ヶ崎砲台跡見学会の開催 5回
- ・同史跡 夏休み親子教室の開催 1回
- ・同史跡 整備発掘調査終了見学会の開催 1回
- ・国指定史跡東京湾要塞跡整備基本計画策定に着手
（完成は平成30年9月末を予定）

- ▶ 観光案内所「スカナビ^①」を横須賀中央駅前に移転し、来訪者の周遊環境の向上を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・市内のイベント情報や日本遺産 PR スペースなどを設置し、観光情報発信拠点としての機能を強化した。

- ▶ 観光バス招致のための助成制度の実施やヴェルニー公園前観光バス乗降所の設置など、観光バスの来訪、再来訪を促進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・観光バス招致のため横須賀ツーリズムバス事業を実施
事業期間：4月1日～3月31日
実績：申請数66件、助成金発生数45件
（2017年4月1日～2018年2月28日催行のツアーが対象）

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 横須賀集客促進実行委員会が主体となって、ドル街プロジェクト、サブカルチャーの活用など、本市の特性を生かした取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【ドル街プロジェクトの実施】

- ・実施期間：4月1日～3月31日
- 参加店舗：99店舗
- ・スカジャン割等関連イベントを実施

【サブカルチャーの活用】

- ・横須賀とゆかりのあるアニメ「ハイスクール・フリート」とのコラボイベントの実施
- ・アニメ「ハイスクール・フリート」、ゲーム「シエンムー」の聖地巡礼マップの作成
- ・雑誌月刊「ムー」とコラボした謎解きイベントの実施

- ▶ スポーツや学会などの誘致による集客促進を図り、併せて参加者の周遊の支援を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・10月に開催された国際調査船運航者会議において、会議参加者および同伴者を対象としたオプションツアー（軍港めぐりチャーター、記念艦三笠見学）を実施

- ▶ 本市の魅力ある「自然観光資源」を守りながら身近にふれあうことができる「エコツアー」のさらなる推進を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・横須賀エコツアーサポート協会を運営し、各種支援を実施（パンフレット作成や研修会実施等）
- ・新たに長井・荒崎フィールドでのエコツアーを開始
- ・新フィールドでのエコツアー開始にあたり、「長井・荒崎季節暦」を作成
- ・エコツアー実施実績
685回 14,350人
(猿島、観音崎、大楠・西海岸、長井・荒崎の4フィールド合計)

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 新たな施設の整備など、広域的な集客のある公園（長井海の手公園（ソレイユの丘）・くりはま花の国など）の魅力を高める取り組みを推進する。

<2015年度：長井海の手公園（ソレイユの丘）への大型遊具の設置>
<2016年度：長井海の手公園（ソレイユの丘）へのキャンプ場の整備、くりはま花の国の大型遊具の設置>

【P110.「基本目標3-(1)-⑤-イ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【長井海の手公園（ソレイユの丘）遊具のリニューアル】

2018年3月31日 使用開始

【くりはま花の国 木製階段の改修及び滑り台の新設】

2018年3月11日 使用開始

- イ. 本市観光振興の中核的組織である一般社団法人横須賀市観光協会の機能強化に向けた支援（「日本版DMO（※）」を視野に入れた取り組みの検討を含む）

- ▶ 外部人材の活用や人材育成など、日本版DMOの設立準備に向けた取り組みを推進する。

<2015年度：観光マネジメント等研修会の実施>

※さまざまな地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体（Destination Management/Marketing Organization）

【2017年度（平成29年度）実績】

・観光事業者等との連携のため、外部人材である観光アドバイザーを活用した

- ▶ 移転後の観光案内所「スカナビ^①」に物販スペースを併設し、自主財源確保を支援するなど、一般社団法人横須賀市観光協会の機能強化を推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

・スカナビ^①を横須賀中央駅前に移転し、横須賀市観光協会の観光案内機能を強化した。

・ヴェルニー記念館において臨時観光案内所を開設し、JR横須賀駅付近での観光案内や物販のニーズ調査を実施するなど、観光協会の機能強化推進に向けた検討を行った。

- ウ. 地域の農水産物、歴史と関連性を持たせた商品・製品の創出や販売促進に向けた支援

- ▶ 本市の資源を生かしたおみやげ商品の開発、販路拡大など、市内事業者のビジネスチャンス拡大に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【よこすか産業まつりの開催】

11月11日～12日

出展者 112企業等（154区画）

来場者 38,000人

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

エ. 宿泊施設・大規模飲食施設等の整備促進

- ▶ 豊かな自然、多彩な文化や農水産物など観光資源に恵まれた地域特性を生かし、宿泊施設や大規模飲食施設など観光関連施設の誘致を推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・西地区海岸周辺における用途地域等見直し検討会議に出席した。

- ▶ 「横須賀中央エリア再生促進アクションプラン」に基づき、特別減税制度および商業施設や宿泊施設に対する奨励金制度等を活用し、再開発・建て替え事業を促進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・「横須賀中央エリア再生促進アクションプラン」に基づく特別減税制度を企業などにPRした。
- ・三笠駐車場用地へのホテル誘致を進めるため、ホテル事業者等へ奨励金制度の周知を行った。

オ. 農水産業が盛んな地域における体験型の宿泊（民泊）、外国人家庭での英語生活体験の推進

- ▶ 近隣都市を含む教育旅行、インバウンド（訪日外国人観光客）、一般客など、民泊受入体制・環境を整えるための支援をする。

【P57. 「ク」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・横須賀西海岸体験たび推進協議会への支援を実施
民泊受入実績：14校、1,559人
（海外校2校 47名含む）

- ▶ 市内外の学生を自宅に受け入れる（ホームステイ・ホームビジット）外国人家庭の発掘・育成を図り、民間事業者と連携して取り組みを推進する。

【P72. 「基本目標2-(2)-①-エ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

- 【横須賀ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成】
 - ・ホストファミリー希望者研修の実施 4回
 - ・ホストファミリーとなり得る修了者 5世帯

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

カ. 三浦半島の市町や本市と歴史的つながりを持つ自治体、また、観光などの事業者と連携した広域的な観光・集客施策の推進

▶ 本市を含む三浦半島の観光客の動向や志向等の調査を実施し、その特性や傾向等の分析、考察を行うとともに、分析データを観光事業者等に提供し、市内における事業拡大や新規事業展開を推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

・観光客の動向や新たなルートの開発、宿泊施設誘致に関する調査を実施し、関係部署にデータを提供することにより、施策の推進を図った。

▶ 神奈川県、三浦半島4市1町の連携による「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

・国内で24年ぶりの開催となるウインドサーフィンワールドカップを誘致した。
 ・三浦半島魅力最大化プロジェクト関連イベント（4市1町）参加者 178,330人
 ・三浦半島4市1町における入込観光客数 集計中
 ・三浦半島4市1町における社会増減数 △566人（2017年）

▶ 三浦半島観光連絡協議会（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町並びにこれら地域の観光産業に関わる団体）による集客促進のための取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【サイクルイベントの実施】

・三浦半島サイクルスタンプラリーの開催
平成29年11月3日～平成30年3月4日

【三浦半島はイタリア半島プロジェクト】

・飲食店舗によるスタンプラリーの開催

【三浦半島地域連携組織交流拠点整備】

・横須賀中央駅近くのYYポート横須賀1Fに交流拠点を設置しPRを行った

【魅力的「半島ライフ」発信事業】

・移住に興味を持っている方をターゲットとしたバスツアーの開催

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 三浦半島観光連絡協議会（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町並びにこれら地域の観光産業に関わる団体）による集客促進のための共同 PR の取り組みを推進する。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【サイクルイベントの実施】

- ・三浦半島サイクルスタンプラリー春編秋編の実施

4月1日～6月30日

9月15日～12月15日

【広域観光 PR 動画の制作】

- ・三浦半島の「食」にフォーカスした PR 動画の制作

3月 MARU DE ITALIA!

【広域観光案内所の設置】

- ・JR 鎌倉駅前に三浦半島広域観光案内所を設置

- ▶ 三浦半島 4 市 1 町の市長・町長による三浦半島サミットを通じた広域的な取り組みを推進する。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【三浦半島サミットの開催】 2 回

4月24日（開催地：三浦市）

12月19日（開催地：葉山町）

- ▶ 旧軍港 4 市（横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市）の連携による「日本遺産」の認定に向けた取り組みを推進する。
<2016 年度：日本遺産認定>

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- ・スタンプラリーの実施
- ・四市連携ガイドの育成・交流
- ・ファムトリップの実施
- ・多言語ガイドブックの作成
- ・四市共通案内板の設置
- ・日本遺産 WEEK の開催
- ・明治 150 年記念・旧軍港市日本遺産フォーラムの開催

- ・日本遺産ウィーク見学会の開催。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 歴史的資源である横須賀製鉄所（造船所）に関係の深い富岡市・高崎市倉渕町（旧倉渕村）との相互連携を推進する。
＜2015年度：群馬県富岡市と友好都市提携を締結＞

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・コールよこすか、横須賀市ジュニアリーダーズが富岡市および倉渕町を訪問、はまゆう山荘開設30周年記念式典に参加（5月20日）
- ・北下浦観光協会が「横須賀～富岡友好絆リレー」を実施（7月29日～30日）
- ・市立学校教職員等が富岡市を訪問（8月7日）
- ・開国史研究会が富岡市を訪問（10月18日）

- ・富岡市で実施されたイベントへのブース出展や横須賀市、富岡市において、ボランティアガイド研修を実施するなど交流を図った。

- ▶ 三浦按針（ウィリアム・アダムズ）ゆかりの4市（臼杵市、伊東市、横須賀市、平戸市）の相互連携による取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・ANJIN プロジェクト連絡協議会（11月5日）、第4回ANJIN サミット（11月6日）を臼杵市で開催
- ・NHK 大河ドラマ制作要望活動を実施（1月31日）

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- キ. 横浜横須賀道路の料金値下げやスマートインターチェンジの開設など基盤整備を契機としたプロモーションの推進
- ▶ 高速道路のパーキングエリアやサービスエリア（神奈川県、埼玉県、千葉県のみ）で市内施設等の特典（割引等）付きチラシを配布するキャンペーンの実施など、集客促進に向けたプロモーションを図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・高速道路のパーキングエリア、サービスエリアにて、観光キャンペーン（チラシ配布、パネル展示、くじ引き企画等）を実施した。

①横浜横須賀道路（下り）横須賀 PA

【第1回（4月15日）】 入込数：600人

観光パンフレットセット 300部配布

走水のり 100セット配布

ネクスコ東日本による花苗木 100本配布

観光ブースの設置

【第2回（7月22日）】 入込数：600人

観光パンフレットセット 300部配布

観光ブースの設置

ネクスコ東日本による花苗木 100本配布

【第3回（10月7日）】 入込数：600人

観光パンフレットセット 300部配布

観光ブースの設置

ネクスコ東日本による花苗木 100本配布

スカメシファイルセット 300部配布

②海ほたる PA（千葉県木更津市）

入込数：15,800人

観光パンフレットセット 700部配布

輪投げ大会 350人参加

観光ブースの設置

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ク. 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、羽田空港への近接性、「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン※」における高い評価などを生かし、宿泊も含めたインバウンド（訪日外国人観光客）の増加に向けた取り組みの推進

※豊かな自然や多彩な文化に触れることができる興味深い観光地が紹介されており、掲載地は旅行者へのお薦め度という観点で、星なしから「わざわざ旅行する価値がある」という三つ星まで分類されている。

三浦半島は、「寄り道する価値がある」を意味する二つ星の評価を得ている。（ミシュランホームページより）

▶ 主要観光施設や商店街を対象としたインバウンド（訪日外国人観光客）の受け入れに対する動機付け、環境整備に対する支援を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

【ドル街横須賀の英字版パンフレットの作成、配布】
10,000部

▶ 近隣都市を含む教育旅行、インバウンド（訪日外国人観光客）、一般客など、民泊受入体制・環境を整えるための支援をする。

【P52.「オ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・横須賀西海岸体験たび推進協議会への支援を実施
民泊受入実績（海外校のみ）2校（セコラビクトリープラズ校他1校 47人）
- ・タイ人研修生横須賀観光ツアー 1回 13名
- ・防衛大学校留学生（タイ人等）横須賀観光ツアー 1回 50人

▶ 外国人を対象とした観光地循環型バス（サークルバス）の運行や観光ガイドの養成などを支援するとともに、観光案内看板等の整備やデジタルサイネージ機器の設置など、観光客の受入環境整備を推進する。。

【P64「（4）-③-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【市内循環型バス（サークルバス）の運行】

米海軍横須賀基地関係の外国人およびその家族を対象とした、市内の観光拠点を巡る市内循環型バス（サークルバス）の運行、また乗用車とサークルバスの選択式オプションツアーを実施

参加者 184人（2日間×2回）

【事業者向けセミナーの実施】

市内事業者を対象に「横須賀版インバウンド戦略」と題して、セミナーを実施した

参加者 14社 22人

【デジタルサイネージの設置】

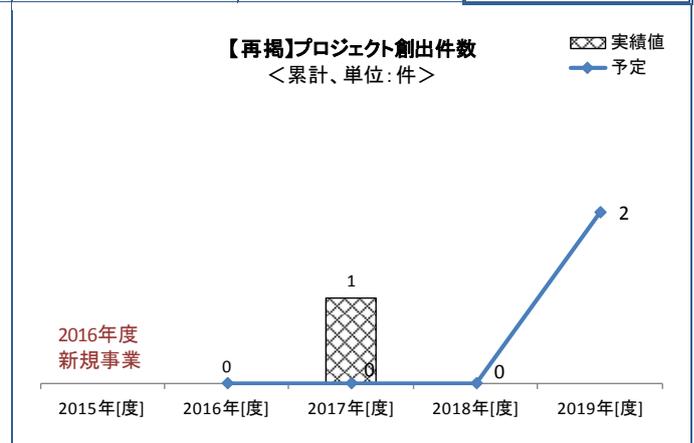
JR横須賀駅にデジタルサイネージを設置し、観光客の受入体制整備を行った。

②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致をはじめ、本市の自然環境を生かした海洋・アウトドアなどのスポーツ拠点整備やスポーツを中心とした交流人口の拡大を図る。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	—	2件（累計）	1件



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>本市の特性や資源を生かしたプロジェクトを検討している事業者を市、横須賀商工会議所、地域の金融機関が連携して支援することで、地域経済の活力向上を図ることを目的とする「横須賀創生プロジェクト」の企画提案を募集し、2016年度に3件の提案が審査を通過した。</p> <p>審査を通過した提案のうち1件については、2017年9月に事業化が実現した。</p> <p>また、他2件のうち1件についても事業化に向けて現在、国および関係機関と調整を進めている段階であり、指標値の達成に向けて概ね順調に進んでいる。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出

- ▶ ナショナルトレーニングセンター拡充施設や大規模スポーツ大会等の誘致活動、BMX やスケートボードなどのアクティブスポーツ施設誘致に向けた調査研究の取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致に関しては、金メダリストや選手育成者を講師に招き、強化選手のあり方等といった講演会を開催した。
- ・また、アクティブスポーツの市場調査や集客・経済効果の分析を行った。

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致に向け、神奈川県と連携した取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・神奈川県が開催する事前キャンプ担当者会議に参加し情報共有を図った。
- ・12月に埼玉県和光市で開催されたアジアエアガン選手権大会において、誘致活動を行った。

- ▶ 民間企業、スポーツ団体などと連携して、津久井浜においてウインドサーフィンワールドカップを継続的に開催し、マリンスポーツ人口や交流人口の拡大を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

【ウインドサーフィンワールドカップの開催】

- ・5月11日～16日 来場者 約33,000人
※国内で24年ぶり
- ・次年度も大会を継続して実施するため、国際競技団体と調整を行うなど、準備を行った。

【津久井地区排水管布設工事の実施】

- ・津久井浜海岸公衆トイレの既設給水管老朽化による排水管及び給水管の布設工事を実施した。

- ▶ 横須賀スタジアムの隣に総合練習場を整備し、本市をホームタウンとする横浜 DeNA ベイスターズのファーム本拠地としての機能の強化を推進し、スポーツ文化の振興と地域の活性化を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

- 【(仮称) 追浜公園総合練習場の整備着手】
平成31年度完了予定

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出が期待できるプロジェクトを推進する上で必要な融資や投資などの金融支援に結びつける場の提供や支援を行う。

【P38.「基本目標1-(1)-③-オ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【横須賀創生プロジェクト企画募集】

- ・市の定住人口や交流人口の増加、地域経済への波及効果が見込めるプロジェクトの企画募集を行った。
- ・応募件数 2016年度：4件 2017年度：0件

- ▶ 全国大会予選会など公式戦の開催、選手強化合宿の利用など、交流人口の拡大に向け既存施設内の機器等の整備を行う（エアライフル、ビームライフル競技）。

<2015年度：くりはま花の国へのエアライフル、ビームライフル競技関係機器等導入>

【2017年度（平成29年度）実績】

【くりはま花の国エアライフル場】

利用件数増加	2016年3月末	4,117人
	2017年3月末	6,726人
	2018年3月末	7,098人

- ▶ うみかぜ公園内のスケートボードパークのリニューアルなど、スポーツ拠点施設としての魅力を高める取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【うみかぜ公園内スケートボードパークのリニューアル】

- ・トリック設備リニューアル
トリック設備 設置8基 改修1基
- ・パーク床面リニューアル
全天候型舗装 3,467㎡
アスファルト舗装改修 3,467㎡

- ▶ 市内に研究機関が多く立地しているという特性を生かし、国際学会等の誘致に向けた取り組みを推進する。

<2016年度：日本微生物生態学会第31回大会、平成28年度衝撃波シンポジウムの開催>

【2017年度（平成29年度）実績】

【学会の開催支援】 2件

- ・国際研究船運航者会議（IRSO 2017）（10月開催）
- ・東京産業考古学会 12月度見学会・講演会

その他 2017年度開催予定の学会等に対する支援を実施（会場予約、観光パンフレットの配布など）

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

①定住促進施策の推進

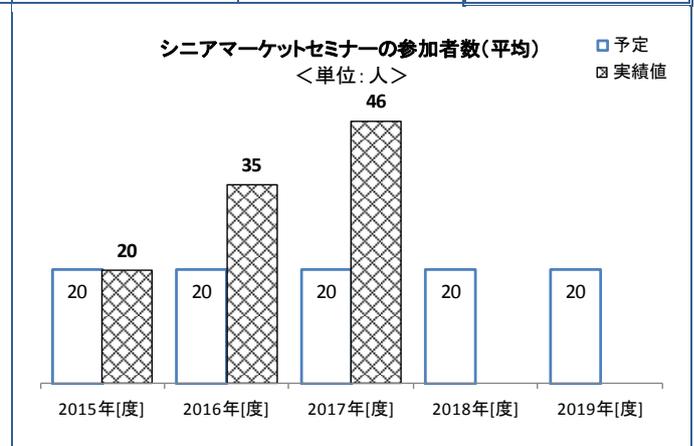
【基本目標2で記載】

②シニア層の需要喚起

さらなる増加が見込まれるシニア層の需要を喚起する取り組みを検討・推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
シニアマーケットセミナーの参加者数(平均) 横須賀商工会議所と共同開催するシニアマーケットセミナーの年間平均参加者数	18.5人 (2014年度)	20人/年度	46人



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	<p>横須賀商工会議所と共同で、シニアマーケットセミナーを開催した。</p> <p>今後もシニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーを開催し、意欲的な事業者を支援する。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 外出促進、シニアマーケットを商機と捉え積極的に取り組む事業者への支援

▶ 京浜急行バスと連携した「はつらつシニアパス」※の発行、割引や優待サービスを行うなど購買意欲の向上を図る「はつらつシニア応援ショップ」を支援する。

※65歳以上の市民限定の市内路線バス6カ月間乗り放題のバス

【2017年度（平成29年度）実績】

・はつらつシニア応援ショップ一覧、お出かけ情報の作成
応援ショップ

195店舗（2017年3月）→232店舗（2018年3月）

・はつらつシニアパス

6月発行枚数は8,748枚、12月発行枚数は8,920枚。

合計17,668枚発行し、前年度の16,737枚と比べ発行枚数が著しく増加した。

▶ シニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーの開催など、意欲的な事業者を支援する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【シニアマーケットセミナーの開催】 参加者 46人

▶ ウォーキングによる健康づくりや外出促進に向けた取り組みを推進する。

【P155.「基本目標4-2-(2)-①-ウ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【ウォーキング講習会】 1回 参加者 110人

【ウォーキングイベント】 2回 参加者 延べ125人

【ロコモ予防講演会】 1回 参加者 75人

③米海軍関係者の市内消費拡大

米海軍関係者の市内消費の拡大に向けた取り組みを検討・推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
商店街翻訳アプリケーション等導入補助の利用団体数 商店街団体を訪れる外国人客とのコミュニケーションツールとして翻訳機器等を導入する商店街団体に対する補助制度の利用団体数	—	6 団体 (累計)	1 団体

商店街翻訳アプリケーション等導入補助の利用団体数
 <累計、単位：団体>



進捗状況等	遅れている (☆)
	<p>補助制度設計時に比べ、技術革新が著しいスピードで進み、現在では高レベルの翻訳アプリケーションが無料で利用できる環境が整ってきている。</p> <p>今後は技術革新の状況や社会ニーズを踏まえ、現状に合った支援策も含めて制度の見直し等を検討する。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 外国人への消費に対する動機付け、環境整備に対する支援

- ▶ 株式会社 NTT ドコモが YRP で実証実験の結果を踏まえて開発した商用の翻訳アプリケーション等の商店街への導入を支援（翻訳アプリケーション、翻訳機器導入費用の一部補助）し、まちなかインバウンドを推進する。

<2015・2016 年度：翻訳技術システムを活用した実証実験の実施>

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【商店街翻訳アプリケーション等の導入支援】

補助利用団体 1 団体

- ▶ 「ヨコスカイチバン」（地域密着のお店情報サイト）やガイドブック・パンフレットの作成、免税一括カウンターの設置など横須賀商工会議所が実施する外国人の集客に向けた取り組みとの連携を強化する。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

・「ヨコスカイチバンショップガイド」の発行 10,000 部
・英語版「YOKOSUKA 1 CHIBAN（ヨコスカイチバン）」の発行 15,000 部

- ▶ 外国人を対象とした観光地循環型バス（サークルバス）の運行や観光ガイドの養成などを支援するとともに、観光案内看板等の整備やデジタルサイネージ機器の設置など、観光客の受入環境整備を推進する。

【P57.「基本目標 1－（3）－①ーク」にも掲載】

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【市内循環型バス（サークルバス）の運行】

米海軍横須賀基地関係の外国人およびその家族を対象とした、市内の観光拠点を巡る市内循環型バス（サークルバス）の運行、また乗用車とサークルバスの選択式オプションツアーを実施

参加者 184 人（2 日間×2 回）

【事業者向けセミナーの実施】

市内事業者を対象に「横須賀版インバウンド戦略」と題して、セミナーを実施した

参加者 14 社 22 人

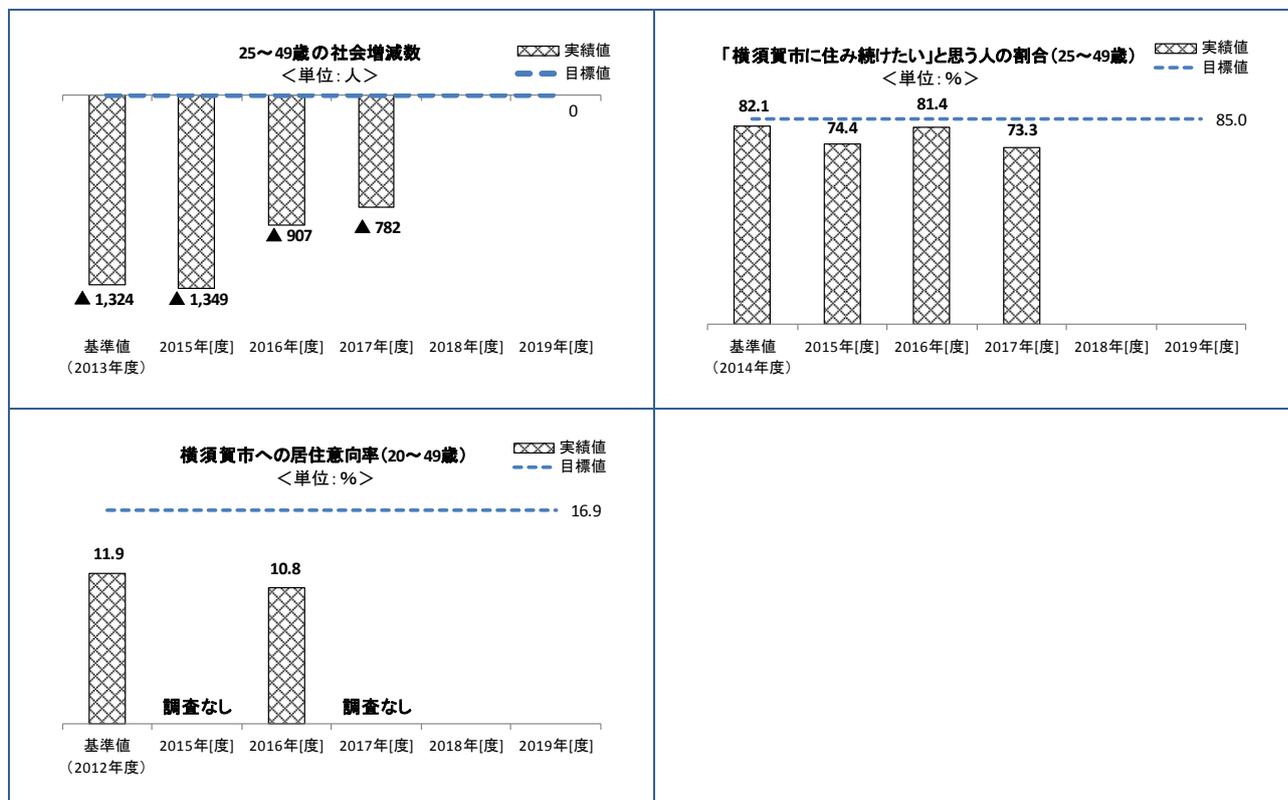
【デジタルサイネージの設置】

J R 横須賀駅にデジタルサイネージを設置し、観光客の受入体制整備を行った。

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

<数値目標>

項目	直近値／ 基準値	目標値	2015年[度] 実績値	2016年[度] 実績値	2017年[度] 実績値
25～49歳の社会増減数 横須賀市の25～49歳の転入人口から転出人口を差し引いた数 (総務省「住民基本台帳移動報告」)	▲1,324人 (2013年)	0人	▲1,349人 (2015年)	▲907人 (2016年)	▲782人 (2017年)
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合 (25歳～49歳) 市民アンケートにおける「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合(25～49歳) (「基本計画重点プログラム市民アンケート」)	82.1% (2014年度)	85.0%	74.4% (2016年5月)	81.4% (2017年5月)	73.3% (2018年5月)
横須賀市への居住意向率(20～49歳) 結婚・子育て世代へのアンケート(インターネット調査)において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合 (市外居住者を対象)	11.9% (2012年度)	5.0ポイント以上上昇	—	10.8%	— (調査なし)



（１）【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標 1 で記載】

- ①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ②域内の仕事量の拡大
- ③域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
- ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

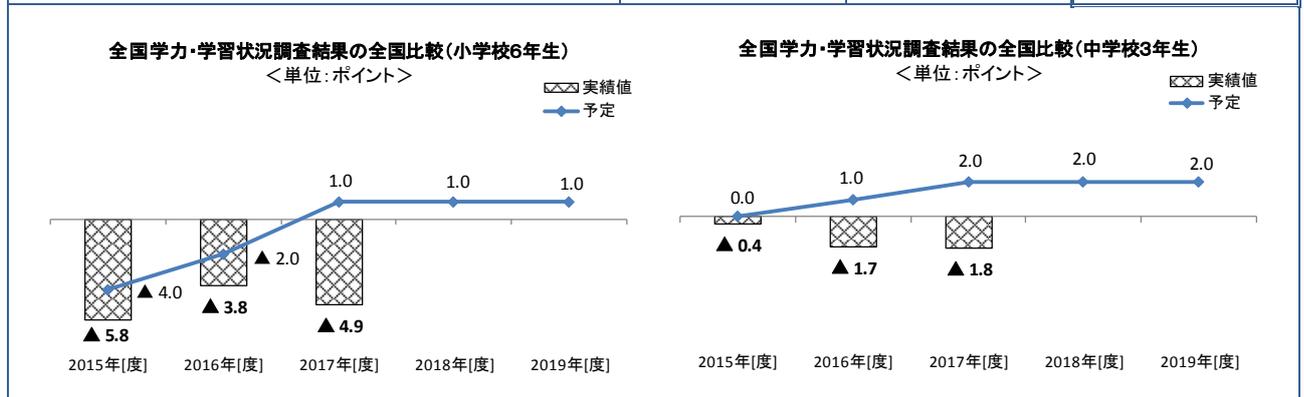
(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

① 出産・子育て環境、教育環境の充実

子育て世代の定住に向け、出産・子育て環境、教育環境の充実を図る取り組みを推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

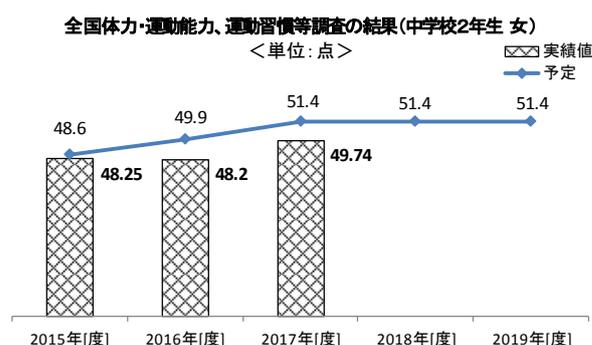
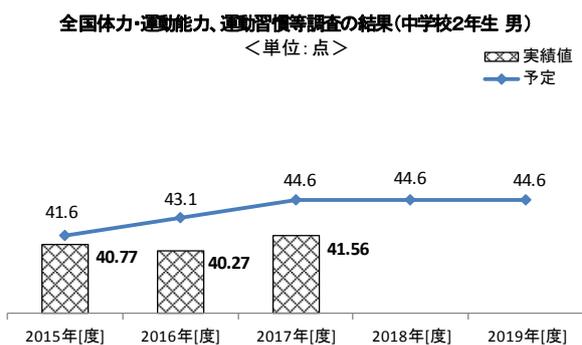
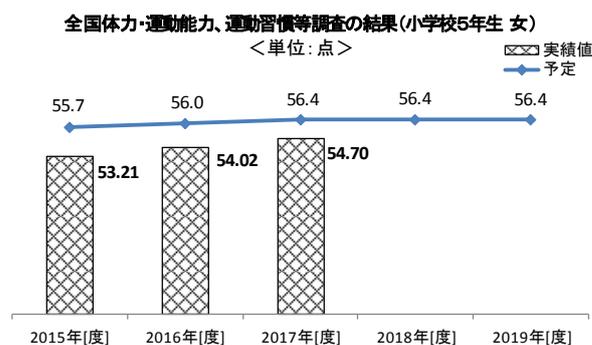
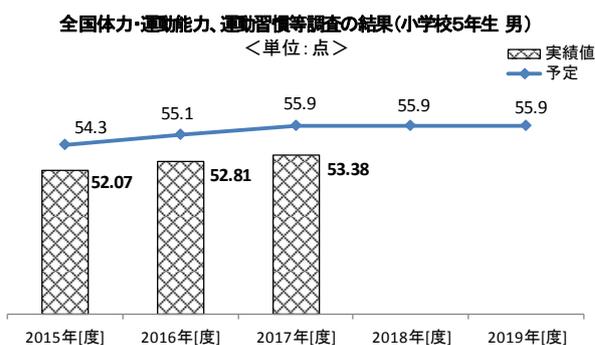
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校6年生、中学校3年生) 全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率の全国平均比較 (正答率の差)	小 ▲5.6ポイント 中 ▲1.2ポイント (2013年度)	小 1.0ポイント 中 2.0ポイント	小 ▲4.9ポイント 中 ▲1.8ポイント



進捗状況等	遅れている (☆)
	<p>横須賀市の課題は大きく次の二つがあげられる。一つ目は小学校低学年の段階で学習内容の定着に課題があること、二つ目は学習状況に課題のある児童生徒が多いということである。</p> <p>この課題に対して、平成30年度は「横須賀市学力向上推進プラン」において、多角的な視点から目標を設定し、課題解決を目指していく。</p> <p>課題解決に向けた具体的な取り組みとしては、低学年での学習状況の定着課題に対して「小学校低学年授業アドバイザーの配置」、「小学校3年生少人数学級」を引き続き実施する。また、学習状況に課題のある児童生徒が多いことに対する「学習支援員の配置」については、一律ではなく各学校の現状を踏まえたより効果的な配置方法の検討を進めていく。</p> <p>なお、これまでの目標指標は、国語、算数/数学を合算して示しており、具体的な成果・課題が見えにくいいため、2019年度は総合計画での指標と合わせて国語、算数/数学別の指標に見直しをしたい。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

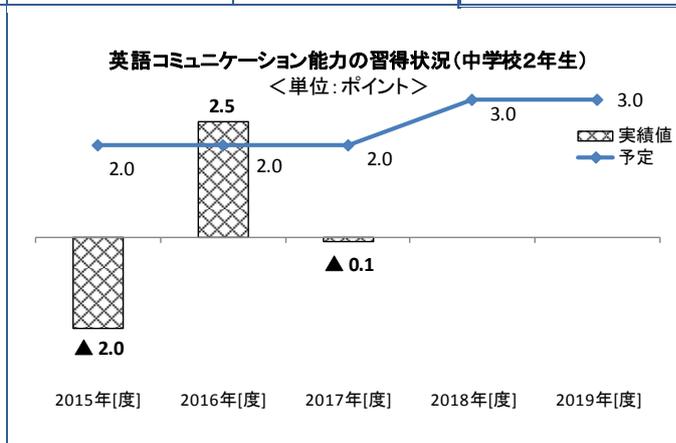
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度]実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 (小学校5年生、中学校2年生) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの項目別得点の合計点の平均値	小男 52.79点 女 55.06点 中男 38.76点 女 45.54点 (2012年度)	小男 55.9点 女 56.4点 中男 44.6点 女 51.4点	小男 53.38点 女 54.70点 中男 41.56点 女 49.74点



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>全国的に、児童生徒の体力の低下には歯止めがかかりつつある傾向にあり、本市の体力合計点も緩やかに上昇しており、同様の傾向を示している。また、新体力テストの測定項目別に比較すると、全国の平均値を上回っているものも見られる。</p> <p>2015年度から、小学校3年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象にした体力等調査を市独自調査として行い、個人、学校、市全体の別に集計分析した結果を還元するとともに、研究委託校で効果が実証された実践については市内に波及させている。</p> <p>2017年度からは、小学校体育研究会および中学校体育研究会が中心となり、各学校における「健康・体力向上プラン」の作成を推進している。また2018年度からは、健康・体力向上推進委員会に食育推進に関する部会を新設する予定であり、総合的な取り組みを充実させることで、さらなる体力、運動能力の向上と生活習慣の改善を図っていく。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
英語コミュニケーション能力の習得状況 (中学校2年生) <small>横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較(正答率の差)</small>	1.9ポイント (2013年度)	3.0ポイント	▲0.1ポイント



基本目標
2

進捗状況等	やや遅れている(☆☆)
	<p>2017年度の学習状況調査から次のような学習状況が見て取れる。「聞くこと」に関しては概ね良好な結果であり、要点を捉えて理解することができている。「読むこと」については、読み取った情報をもとに状況を把握することはできているものの、具体的に何を指すのかを理解することに課題が見られる。「書くこと」については、テーマに応じて文のつながりや構成を考えて、まとまった内容の英文を主体的に表現しようとする姿がうかがえる一方で、語順を適切に理解し表現することについて課題が見られる。</p> <p>単語や文法などの知識の習得とコミュニケーションを目的とした活用の場面を、授業の中でバランスよく設定しながら、同じ英語表現を繰り返し扱い、十分な学習状況の定着を図っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】(新規・拡充があるものを中心に記載)

ア. 出産・子育て環境の充実

【基本目標3で記載】

イ. 「横須賀市学力向上推進プラン」に基づく学力向上に向けた取り組みなど教育施策の充実

▶ 学力向上サポートティーチャーによる放課後等における個別指導や少人数補習の取り組みを推進する。

【2017年度(平成29年度)実績】

・小学校46校、中学校23校の全校に学力向上サポートティーチャーを配置し、放課後学習と共に、個別指導等によって、学習内容の定着に課題のある児童生徒への指導を充実させた。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 長期休業日・土曜日授業の実施、土曜寺子屋教室・土曜科学教室・プログラミング教室の実施など土曜学習の取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・小学生プログラミング体験教室を実施した（年12回、各回20人参加）。
- ・土曜寺子屋教室を実施した（市内13か所）
- ・土曜科学教室は、40人×6回の実施、応募総数515人。参加児童の理科に対する興味・関心が高められた。

- ▶ 家庭学習カードの配布、問題集データベースの活用など家庭学習の充実を推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・児童生徒用及び保護者用の家庭学習啓発リーフレットを配布した（全市立小中学生）。
- ・問題データベースについて担当者会等で発信を行い、周知することで活用の推進を図った。

- ▶ 小学校低学年授業アドバイザーを配置し、小学校2年生を担当する経験年数の少ない小学校教諭の指導力向上を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・市内小学校15校、17名の経験年数の少ない教員に対して小学校低学年授業アドバイザーを配置した。
- ・学級経営、教科指導を中心とした指導を行い、対象教員の指導力向上につながった。

- ▶ 体力・運動能力の向上に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・小学校3年から中学校3年までの全児童生徒を対象とした体力・運動能力運動習慣等調査を実施し、体力向上の取組の充実を図ることができた。
- ・学識経験者を交えた「横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会」を開催し、健康・体力向上に向けた方策について協議した。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 読書に親しむ環境づくり・機会づくり（BCG 接種時のブックスタートパック配布、幼稚園・保育園児の保護者や小・中学生へのブックリスト配布等）など、読書活動の重要性の普及・啓発に取り組むとともに、特に、小学校全校に学校司書を配置するなど、学校図書館を中心とした読書活動を推進する。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- ・市内小学校全校（46 校）に学校司書を配置し、学校図書館を中心として読書活動を推進した
- ・BCG 接種時のブックスタートパック配付 2,384 件、ブックリストの配付 19,258 件（幼稚園・保育園児の保護者 5,592 件、小学生 10,122 件、中学生 3,475 件、特別支援 69 件）

- ▶ 中学校完全給食の実施に向けて、庁内・庁外の各検討組織等で検討を行い、実施方式を決定する。決定した実施方式により、基本計画の策定等を行う。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- ・平成 29 年 7 月に、実施方式をセンター方式とし、給食センターを 1 カ所整備することを決定し、10 月に給食センター用地を旧平作小学校とする方針を決定した。
- ・平成 30 年 3 月には「(仮称) 横須賀市学校給食センター基本計画」を策定するとともに、給食センターの整備・運営に係る事業手法を DBO 方式（設計・建設・運営を一括して発注する方式）に決定した。

ウ. 教育現場における企業・研究機関・関係機関との連携強化（キャリア教育・就業体験・施設見学など）

- ▶ 地元高校生による国際学会での研究発表、キャリア教育の講師として招聘など、市と各研究機関との関係を強化する。
<2016 年度：国際微生物生態学会で高校生が発表>

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- ・キャリア教育の講師を招聘し、市と各研究機関との関係強化を図った。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

エ. 英語コミュニケーション環境、英語を身近に感じられる機会の充実

- ▶ 市内外の学生などの若い世代に「生きた英語」に触れる機会の充実を図るため、市内在住の外国人に対してホームステイ・ホームビジット受け入れのための研修を実施し、ホストファミリーの育成を図り、民間事業者と連携して取り組みを推進する。また、特に市民の利用促進に向けた支援を行う。

【P52.「基本目標1-(3)-①-オ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【横須賀ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成】

- ・ホストファミリー希望者研修の実施 4回
- ・ホストファミリーとなり得る修了者 5世帯

【横須賀ホームビジット市民割の実施】

- ・市民割が適用された参加者 36人

- ▶ 市内の機関、団体等に所属する外国人が日本人家庭を日帰りで訪問し交流を行うことで、「生きた英語」に触れることができる「外国人の市内家庭訪問」を実施する。

【2017年度（平成29年度）実績】

外国人の市内日本人家庭訪問の実施 1回

(参考)

日本人ホストファミリー 6家庭
外国人参加者（米海軍横須賀基地関係） 16人

- ▶ 英語に親しむ機会を提供するため、子どもを主な対象としたイベントや市民に身近な各コミュニティセンターでの親子や子どもを対象とした講座を開催・発信する。また、市内在住の中学生・高校生に「生きた英語」に触れる機会を提供するため、全行程を英語だけで過ごす「横須賀イングリッシュキャンプ」を実施する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【コミュニティセンターでの親子や子どもを対象とした講座の開催】

①逸見コミュニティセンター

- ・歌やゲームで英語体験をする「英語であそぼう」の開催（全3回） 参加者 延81人

②衣笠コミュニティセンター

- ・英語での自己紹介の仕方や文法等について学ぶ「初級英会話講座」の開催（全4回） 参加者 延39人
- ・歌やゲームで英語体験をする「衣笠えいGO！まつり」を開催（1回） 参加者 延36人

③浦賀コミュニティセンター

- ・親子が歌やゲームで英語体験をする「親子で英語にタッチ」の開催（全3回） 参加者 延106人

④久里浜コミュニティセンター

- ・歌やダンス、工作等で英語体験をする「歌ってあそぼうABC」の開催（全3回） 参加者 延78人

【体感型イベント「はじめてのえいご体験」の開催】

日時 2月18日

会場 ショッピングプラザ横須賀

【横須賀イングリッシュキャンプの開催】

日時 第1回：10月7日～9日

第2回：2月10日～12日

場所 三浦ふれあいの村

参加者 70人（定員80人、応募者81人）

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 米海軍基地内の教育機関との連携を図り、基地内のメリーランド大学への市民等の就学支援や、横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学を行う。また、市民と米海軍関係者がボランティア活動や文化活動などを通じて友好を深める日米交流事業を実施する。

【2017年度（平成29年度）実績】**【UMUCブリッジプログラムの開講】****<2017年8月開講分>**

期 間：2017年8月～2018年10月
（全6学期、第6学期のみ選択制）
受講者 13人（うち市民12人）

見学会 4月26日、6月7日
米海軍横須賀基地内
参加者 39人

模擬授業 4月21日・22日、6月9日・10日
総合福祉会館
参加者 37人

<2018年8月開講分>

見学会 2月21日 米海軍横須賀基地内
参加者 14人

模擬授業 2月23日・24日 総合福祉会館
参加者 17人

【高校生短期交換留学の実施】

- ・横須賀総合高等学校からキニックハイスクール
3月27日～30日、5月3～5日
（土日除く7日間） 参加者 16人
- ・キニックハイスクールから横須賀総合高等学校
5月19日 参加者 16人

【日米交流事業】

4回（8月23日、11月3日、1月24日、2月7日）
参加者 174人

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 市立学校全校にネイティブスピーカーの配置、ICT を利用した英語教育の試行、中学校 2 校のモデル校で英検 3 級の検定料全額補助、米海軍基地内のサリバンスクールの児童が参加するイベントの開催、本市の魅力を題材とした英語副教材の作成など、英語に直接触れ合う時間を増やすことで、子どもたちの国際コミュニケーション能力の育成を図る。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【市立学校全校へのネイティブスピーカーの配置】

- ・授業だけでなく、学校生活全体で英語に直接触れ合うなどし、子どものコミュニケーション能力の育成を図った。

【サリバンスクールの児童との交流イベント等の実施】

- ・米海軍基地内のサリバンスクールの児童との交流イベントなども実施し、英語による活動を通じてコミュニケーションの大切さを体感する機会とした。

【中学校 2 校（モデル校）での英検 3 級の検定料全額補助】

- ・市立中学校 2 校をモデル校とし、3 年生を対象に英語検定 3 級の受験料の助成を行い、英語検定受験の推進を図った。

【本市の魅力を題材とした英語副教材の作成】

- ・本市の魅力を題材とした英語副教材「Finding YOKOSUKA」を作成し、市内全中学校（2 年生）に配布した。

オ. グローバル人材の育成を図る教育機関の立地に向けた取り組みの推進

- ▶ インターナショナルスクールの誘致に向けた調査・研究を行う。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【市内私立校の国際バカロレア（I B）候補校認定】

- 2 校：三浦学苑高等学校
横須賀バイリンガルスクールエレメンタリー

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

力. 歴史など郷土への理解を深める
教育機会の充実

- ▶ 横須賀製鉄所（造船所）への理解を深めるため、小冊子の配布、郷土史家による小学校への出前授業、初任者教員のための校外研修の実施など学校教育における取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【横須賀製鉄所（造船所）に関する学校教育での取り組み】

- ・子ども向け歴史小冊子「知っていますか？横須賀製鉄所」の配布
6月配布、発行部数 7,000部
市内の小学校6年生に配布するとともに、市民向け等にも配布
- ・郷土史家による小・中学校への出前授業
7月～11月 実施校数 5校（小学校3年生1校、6年生3校、中学校1年生1校）
- ・初任者教員のための校外研修の実施
10月24日 米海軍基地内、横須賀製鉄所ほか
参加教員からは、「子どもに指導する時の参考になる」と好評だった。

- ▶ 本市の魅力を題材とした英語副教材の活用など、学校教育における本市への理解を深める機会の充実を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・本市の魅力を題材とした英語副教材「Finding YOKOSUKA」を作成し、市内全中学校（2年生）に配布した。

(3) 住環境の充実

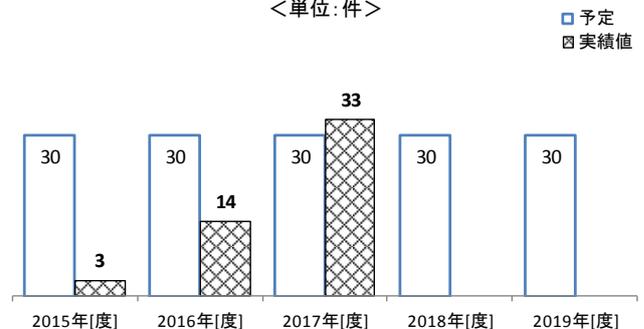
①子育て世代の住宅購入の後押し

子育て世代の住宅購入を後押しするため、規制緩和や既存住宅団地への子育て世代の流入促進など、経済的負担を軽減する取り組みを推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30件／年度	33件

子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数
＜単位：件＞



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	<p>制度開始から3年目を迎え、事業者を中心に制度が定着してきた効果が利用件数に表れている。</p> <p>引き続き、事業者と連携しながら子育て世代への周知を図っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 良質な中古住宅の流通・購入に向けた支援

- ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入に対する助成制度の対象地域・対象年齢の拡大など、購入に向けた支援の強化を図る。

<2015年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設>

【P81.「②-ア」、P105.「基本目標3-(1)-④-ア」、P130.「基本目標4-1-(2)-①-ア」、P131.「基本目標4-1-(2)-①-イ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【子育てファミリー等応援住宅バンク】

制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数
33組

・物件購入助成	33件	11,530,000円
・リフォーム助成	16件	2,233,000円
・解体助成	5件	750,000円

2017年度の変更点

- ・対象地域の拡大

これまで対象としていた住宅団地に加え、指定の地区計画地域を追加

- ・子どもがいない世帯について助成対象年齢を拡大
夫婦ともに40歳未満→夫婦ともに50歳未満

- ・助成メニューの整理・拡充

物件購入費用助成 20万円→35万円

引っ越し費用助成 15万円→上記に統合

リフォーム費用助成 15万円

→リフォーム・解体費用助成 15万円

- ▶ 不動産事業者、司法書士、金融機関等と連携し、相談窓口の設置、住宅団地での出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。

【P81.「②-ア」、P129.「基本目標4-1-(2)-①-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【空き家所有者の相談窓口】

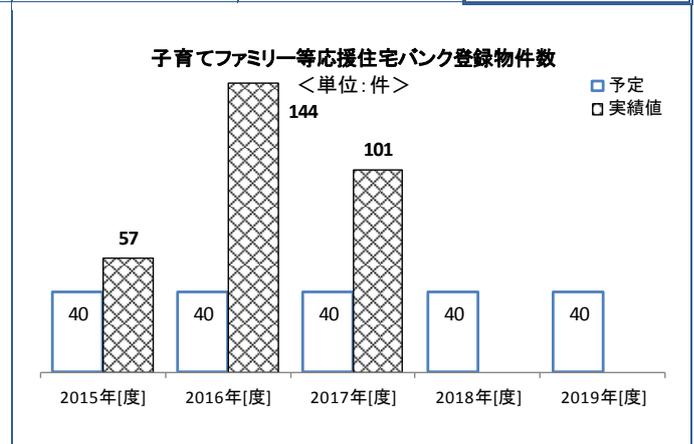
- ・来庁、電話などにより相談窓口寄せられた相談件数 54件
- ・出張相談会（住まい活用促進フェア）開催回数 3回
- ・出張相談会に寄せられた相談件数 13件

②良質な住宅ストックの循環促進

家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みを検討する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

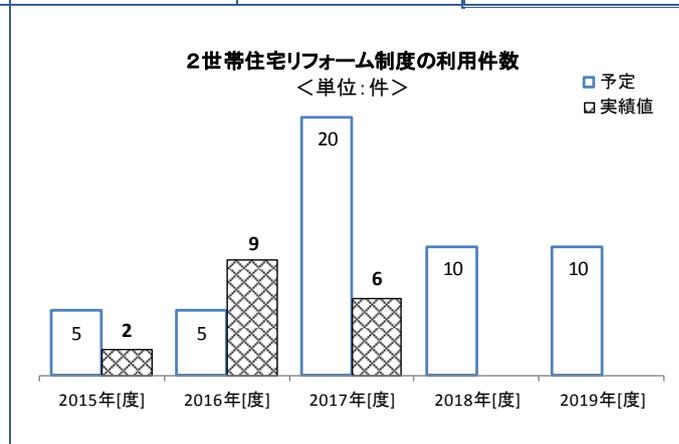
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
子育てファミリー等応援住宅バンク 登録物件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	—	40件／年度	101件／年度



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	<p>昨年度に引き続き、指標値を超える件数の登録があり、中古住宅の取得を検討している子育て世代に対してより多くの選択肢を提示できたと考えている。</p> <p>今後も宅地建物取引業協会や全日本不動産協会と連携し、事業者へチラシ・ポスター配布など制度案内を継続していく。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
2世帯住宅リフォーム制度の利用件数 市の助成制度（2世帯住宅リフォーム）を利用してリフォームされた件数	—	20件／年度 ※2018年度から （10件／年度）に変更	6件



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	指標値には及ばなかったものの、一定数の制度利用があり18人の転入につながっている。 市内にある親世帯の住宅が助成対象となるため、親世代に訴求力のある広報よこすかやポスターなどのメディアを活用し、引き続き周知を図っていく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 不動産事業者、金融機関等と連携した取り組みの推進

- ▶ 相談窓口の設置、住宅団地での出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。

【P78.「①-ア」、P129.「基本目標4-1-(2)-①-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【空き家所有者の相談窓口】

- ・来庁、電話などにより相談窓口寄せられた相談件数 54件
- ・出張相談会（住まい活用促進フェア）開催回数 3回
- ・出張相談会に寄せられた相談件数 13件

- ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する助成制度の対象地域・対象年齢の拡大など、流通促進に向けた支援を行う。

<2015年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設>

【P78.「①-ア」、P105.「基本目標3-(1)-④-ア」、P130.「基本目標4-1-(2)-①-ア」、P131.「基本目標4-1-(2)-①-イ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【子育てファミリー等応援住宅バンク】

制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数 33組

- ・物件購入助成 33件 11,530,000円
- ・リフォーム助成 16件 2,233,000円
- ・解体助成 5件 750,000円

2017年度の変更点

- ・対象地域の拡大
これまで対象としていた住宅団地に加え、指定の地区計画地域を追加
- ・子どもがいない世帯について助成対象年齢を拡大
夫婦ともに40歳未満→夫婦ともに50歳未満
- ・助成メニューの整理・拡充
物件購入費用助成 20万円→35万円
引っ越し費用助成 15万円→上記に統合
リフォーム費用助成 15万円
→リフォーム・解体費用助成 15万円

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

イ. 市内に住む親世代と市外に住む子ども夫婦世帯の市内同居に向けた支援

▶ リフォームに対する助成金など、多世代同居に向けた支援を行う。

<2015年度：リフォーム助成制度の創設>

【P130.「基本目標4-1-(2)-①-カ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【2世帯住宅リフォーム助成事業】

制度を利用し、自宅をリフォームした世帯の数 6組
・リフォーム助成 6件 1,800,000円

ウ. 市の推進体制の強化

▶ 担当部署（担当課長の配置）と関係機関や事業者との連携を強化し、住宅ストックの循環を促進する施策を推進する。

<2016年度：担当課長の配置>

【P132.「基本目標4-1-(2)-①-カ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

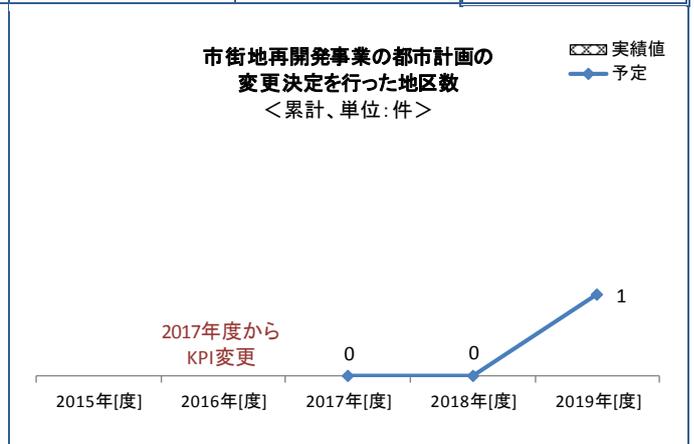
- ・不動産事業者団体ほか関係団体と連携し、空き家所有者の相談窓口の運営や出張相談会への相談員派遣などで協力をいただき、中古住宅の流通に取り組んだ。
- ・関係団体等を紹介した相談件数 18件/年度
- ・関係団体等から派遣された相談員数 35人/年度

③拠点市街地の形成に向けた取り組み

主要鉄道駅等を中心とする市街地の再開発や高度利用などを進め、居住機能や生活利便施設が集積した拠点市街地の形成を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

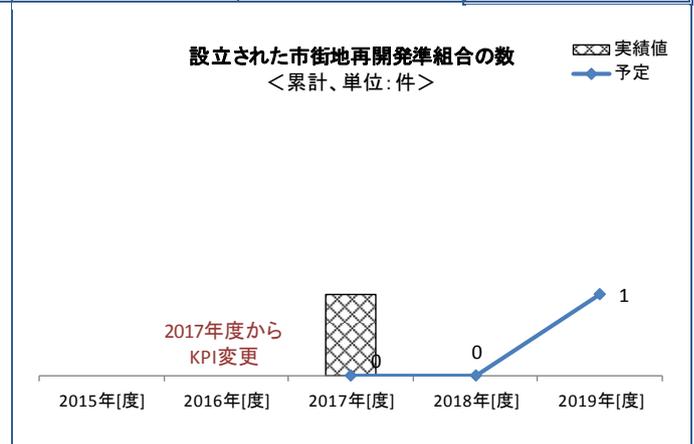
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて現都市計画の変更決定を行った地区数	—	1件（累計）	0件



進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	<p>追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて、地元権利者組織である追浜駅前地区市街地再開発準備組合が市街地再開発事業に係る現都市計画の変更決定案の検討を進めている。</p> <p>今年度も引き続き当該準備組合の活動を支援することで、準備組合からの提案に基づく都市計画の変更決定の実現を目指す。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
設立された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数	—	1件（累計）	1件



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	各地区各協議会において市街地再開発事業の実現に向けた検討が進められ、横須賀中央駅周辺地区における若松町1丁目地区は2017年（平成29年）9月に協議会から準備組合に改組した。 今後も引き続き、コーディネート業務や活動費の交付などを通じて、各協議会の活動を支援し、事業化を促進する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 中心市街地や拠点市街地の再開発促進（横須賀中央駅周辺地区、追浜駅前地区、京急久里浜駅周辺地区など）
- ▶ 事業化に向けた準備組合の活動、各協議会の活動に対する支援、関係機関との調整や情報交換など再開発促進に向けた取り組みを推進する。

【P124. 「基本目標4-1-(1)-①-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【追浜駅前地区】

- ・追浜駅前市街地再開発準備組合の活動に係る補助金の交付

【若松町1丁目地区】

- ・若松町1丁目地区再開発協議会が、2017年9月に若松町1丁目地区再開発準備組合に改組した。
- ・若松町1丁目地区再開発準備組合の活動に係る補助金の交付
- ・市街地再開発コーディネート業務の実施

【横須賀中央駅前地区】

- ・横須賀中央駅前地区再開発協議会の活動に係る補助金の交付
- ・横須賀中央駅前地区再開発協議会へのアドバイザーの派遣 1回

【三笠ビル地区】

- ・三笠ビル再開発協議会の活動に係る補助金の交付
- ・市街地再開発コーディネート業務の実施

【大滝町1丁目地区】

- ・大滝町1丁目地区再開発協議会の活動に係る補助金の交付

【若松町1丁目北地区】

- ・若松町1丁目北地区まちづくり協議会の活動に係る補助金の交付
- ・市街地再開発基本計画の作成

【京急久里浜駅周辺地区（久里浜第1地区）】

- ・市街地再開発コーディネート業務の実施

- イ. JR久里浜駅周辺地域の土地利用の検討
- ▶ JR久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR東日本、市が連携して検討を行う。

【P124. 「基本目標4-1-(1)-①-イ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

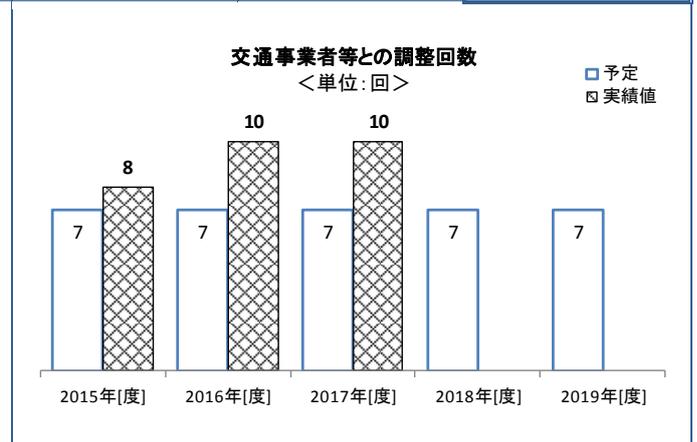
- ・2016年度に策定したJR久里浜駅周辺地域の土地利用方針（案）をもとに、再興プラン等の内容を踏まえ、新たにマリノス練習場の整備計画も含めた土地利用方針の策定を行った。

④交通事業者等との連携強化

通勤等の利便性、快適性の向上に向けて、交通事業者等との連携を強化する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2016年[度] 実績値
交通事業者等との調整回数 都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進、鉄道輸送力の増強、バス運行の定時性の確保など、利用者の利便性・快適性向上に向けて、交通事業者等と調整（要望）を行った回数	7回 (2014年度)	7回／年度	10回



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	<p>三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟での幹線道路などの整備要望活動を行った。</p> <p>神奈川県鉄道輸送力増強促進会議における鉄道事業者への要望、神奈川県警察・バス事業者との調整を通じて、引き続き通勤などの利便性や快適性の向上を図る。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 利便性、快適性の向上に向けた関係機関との調整

- ▶ 京浜急行や JR 東日本へさまざまな要望を行うとともに、必要な調整を図る。

<2015 年 12 月：モーニング・ウィング号の運行開始>

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- ・京浜急行との連絡会を開催した。
2 月 5 日（開催場所：観音崎京急ホテル）

- ▶ 鉄道輸送力増強等に関する情報収集や国および鉄道事業者への要望活動などを行う。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- ・鉄道輸送力増強促進会議を通じ、情報収集を図るとともに、鉄道事業者への要望活動を行った。

- ▶ 広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国、県等の関係機関に対し、国道 357 号など都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進などの要望活動を行う。

<2015 年度：（仮称）横須賀 PA スマートインターチェンジ連結許可、横浜横須賀道路の料金引き下げ（2016 年 4 月）>

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- ・広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国、県等の関係機関に対し、国道 357 号など都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進などの要望活動を行い、国道 357 号の都市計画決定区間の八景島～夏島区間の工事着手と夏島以南の南下延伸の具体化について、国が横須賀地区ネットワーク検討会を開催し検討することとなった。

- ▶ バス運行の定時性、利用者の利便性・快適性を向上させるため、神奈川県警察やバス事業者と調整し、公共車両優先システム（PTPS）の導入を促進する。

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

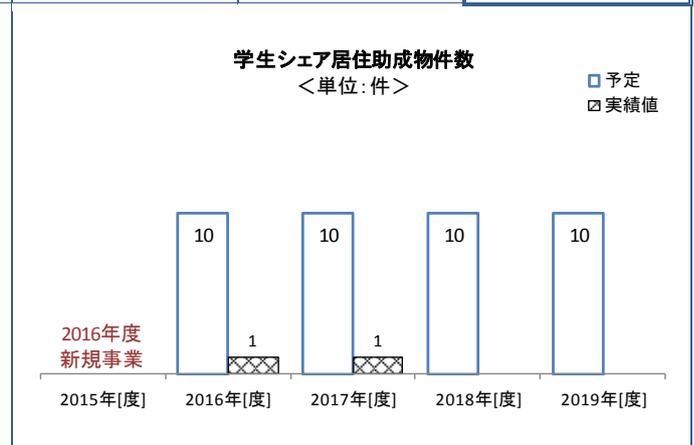
- ・神奈川県警察やバス事業者と調整し、米が浜通り～馬堀間の公共車両優先システム（PTPS）の導入に向けて検討を実施した。

⑤賃貸住宅の活用・再生支援

賃貸共同住宅等の再生（リノベーション・リフォーム）など、良質な居住環境の提供に向けた支援を進める。（近隣の大学生等を対象にした物件など）

<重要業績評価指標（KPI）>

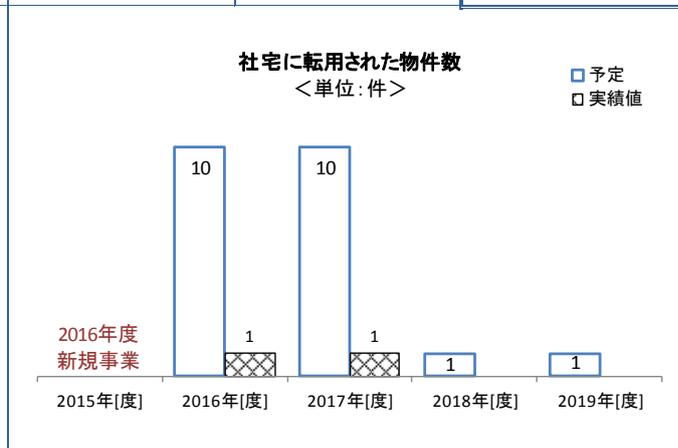
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
学生シェア居住助成物件数 市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数	—	10件／年度	1件



進捗状況等	遅れている（☆）
	<p>近隣の学校とも連携し、説明会の開催、チラシやホームページ等での周知を行ってきたが、結果として学生からの問い合わせがほぼなかった。</p> <p>今後、申請件数が向上する可能性は低いことから、平成29年度をもって事業を終了した。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	—	10件／年度 ※2018年度から (1件／年度)に変更	1件



進捗状況等	遅れている (☆)
	<p>横須賀商工会議所と連携して実施する空き家対策事業。2017年度も引き続き横須賀商工会議所とPR方法の調整を行いながら、広報よこすかおよび市のHPでの募集を実施したが、申請は1件にとどまった。</p> <p>2018年度は、これまでの実績を踏まえた予算規模に見直し、引き続き横須賀商工会議所と連携のもと、事業者への周知を行っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】 (新規・拡充があるものを中心に記載)

ア. 良質な賃貸物件を提供する人、新たな居住形態により賃貸物件に居住する人への支援

▶ 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守りを行う学生の市内居住促進に向け、リフォームを行う所有者を支援する。

【P131.「基本目標4-1-(2)-①-ウ」にも掲載】

【2017年度(平成29年度)実績】

【神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業】

- ・学生向け住宅の所有者に対するリフォーム助成 0件
- ・継続して居住している学生に対する家賃補助 4件(7人) 310,000円

▶ 賃貸物件にグループでシェア居住を開始する大学生等を支援する。

【2017年度(平成29年度)実績】

【学生シェア居住助成事業】

- ・制度を利用し、シェア居住を開始した学生の数 2人
- ・入居時に掛かる初期費用の助成 150,000円

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

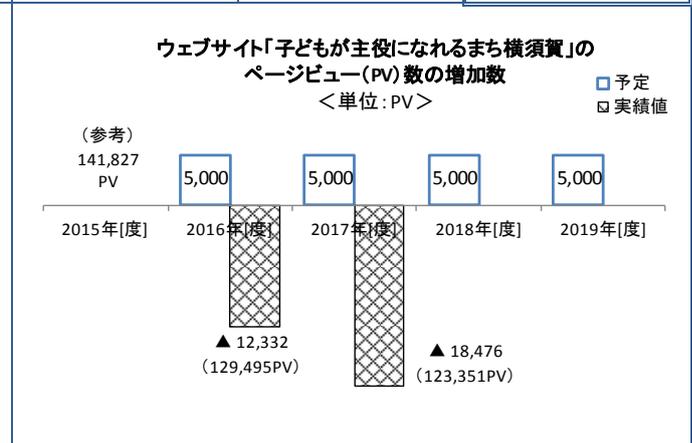
①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

「住むまち」としての都市イメージの向上を図っていくとともに、常に先進的な取り組みにチャレンジしていくことで、市としての注目度・発信力を高める。

市内居住者と市外居住者との本市に対する「住むまち」としてのイメージのギャップ（大きなずれ）を埋める取り組みを、具体的な対象（者）を絞って展開する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
ウェブサイト「子どもが主役になれるまち横須賀」のページビュー（PV）数の増加数 「住むまち」の魅力を発信するウェブサイトの年間ページビュー数 (ページごとの閲覧回数の合計)	—	5,000PV／年度	▲18,476PV



進捗状況等	遅れている (☆)
	<p>2017年度時点のKPIの結果から「遅れている」としているが、ウェブサイトのみを対象とした指標値が進捗状況を判断するものとして適切ではないと考え、2018年度からKPIを変更した。</p> <p>近年のスマートフォンやSNSの急速な浸透に伴い、生活者の情報入手手段が多様化してきていることを踏まえ、ホームページに加えてSNSも含めた閲覧増回数を指標値として設定。SNSの総閲覧数を加えた場合、2017年度実績は1,332,699PVと、2016年度実績に比べて165,699PV上回っており、順調に進んでいる状況と考えられる。2018年度は、「すむまち横須賀」HPと「すかりぶ」などのHPの統合により、市内外への発信力の強化を図る。</p>

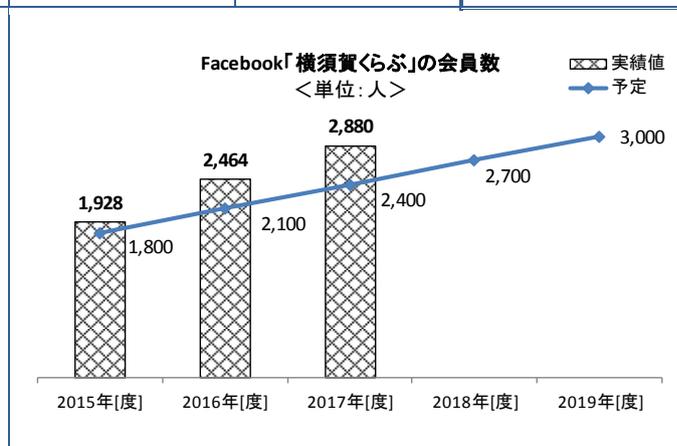
<参考>第2次改訂版（2018年度版）で変更したKPI

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
<p>「住むまち」の魅力を発信するホームページと関連SNSの閲覧数合計の増加数</p> <p>「住むまち横須賀」ホームページおよび「住むまち横須賀」「すかりぶ」「Our Town Yokosuka」の各SNSの閲覧回数合計の増加数</p> <p>※2016年度の閲覧数合計：1,167,000回</p>	—	11,670回／年度	165,699回 (1,332,699回)

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
Facebook「横須賀くらぶ」の会員数 横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るための Facebook上の市人会「横須賀くらぶ」の会員数	973人 (2014年度)	3,000人	2,880人



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>横浜 F・マリノス親子ペア観戦招待券や田戸台分庁舎ガイドツアー企画で一般募集とは別に会員限定枠を設けるなど、プレミアム感を創出した。</p> <p>ラジオや雑誌を活用したPRやWEB広告などを通じ、会員数は前年度より416人増加しており、概ね順調に進んでいる。</p> <p>今後も、メディアを活用したPRや、新たな会員特典の創出などを実施することで、会員増加につなげていきたい。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 「住むまち」としての横須賀の魅力を伝えるためのプロモーション展開・不動産事業者や関係機関と連携した物件の情報提供

- ▶ 国際的なスポーツ大会や新たなスポーツ施設の誘致、英語コミュニケーション環境を整えることなど、本市が持つ特性を生かした都市イメージを発信する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【英語コミュニケーション環境の充実】

- ・英語イベント特集リーフレットの発行 2回
- ・体感型イベント「はじめてのえいご体験」の開催
日時 2月18日
会場 ショッピングプラザ横須賀
- ・横須賀イングリッシュキャンプの開催
日時 第1回：10月7日～9日
第2回：2月10日～12日
場所 三浦ふれあいの村
参加者 70人（定員80人、応募者81人）
- ・横須賀ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成
ホストファミリー希望者研修の実施 4回
ホストファミリーとなり得る修了者 5世帯
- ・横須賀ホームビジット市民割の実施
市民割が適用された参加者 36人

- ▶ 横須賀の魅力を伝える冊子「横須賀魅力全集」の市内外への配布、交通機関への広告掲出、コミュニティ紙、伝播力の高いメディア（FMラジオ）などさまざまな媒体による情報発信を行う。
<2015年度：市外重点エリアへの「横須賀魅力全集」（概要版）のポスティング>

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・「住むまち横須賀」の魅力を紹介するため、横須賀魅力全集（概要版）を配布
県内住宅展示場での配布 29回
品川駅での配布 1日間
- ・FMラジオと連携した魅力体感モニターツアーの実施 2回

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 不動産事業者や関係機関と連携し、主に市外在住者を対象にした新たな情報サイトなどによる物件情報の提供を進める。

【P132.「基本目標4-1-(2)-①-オ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・横須賀市、横須賀商工会議所、京浜急行電鉄株式会社で構成する「横須賀“住”魅力発信プロジェクト実行委員会」で、不動産情報サイト「横須賀 STYLE」を運営
- ・運用するサイトへの誘導を目的とした不動産ポータルサイトへのバナー広告掲出及び SNS を活用した広告の実施

- ▶ 自衛隊など国の機関や企業等への訪問活動を行い、物件情報を提供する。

【P132.「基本目標4-1-(2)-①-オ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【企業・大学等を対象としたプロモーション】

- ・海上自衛隊関係者への物件情報の提供 25件

イ. 東京・横浜などへの交通の利便性が高く、商業、住宅地が集積している東京湾側の地域、第1次産業が盛んで自然環境に恵まれた相模湾側の地域など地域特性を生かし、対象となる人それぞれの価値観・ライフスタイルに適したプロモーションの展開

- ▶ 本市に興味を持った市外居住者、本市から通勤圏内の企業従業員・通学圏内の大学生を対象とした市内視察ツアーや、ウインドサーフィンワールドカップ開催と連携した移住体験を実施し、本市の「住むまちの魅力」を実際に体感する機会を提供する。また、メディア（テレビ、雑誌）を対象とするプロモーションも実施する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【横須賀の魅力発信キャンペーンの実施】

- ・魅力体感モニターツアー 5回
- ・メディア関係者等の市内視察ツアー 4回

- ▶ 本市在住者、横須賀にゆかりのある市外で暮らす人に、「横須賀」をキーワードに想いをはせたり、つながってみたい気持ちを満たすことができる SNS 上での情報交換の“場”を提供し、横須賀を応援してくれる人の輪を広げる。

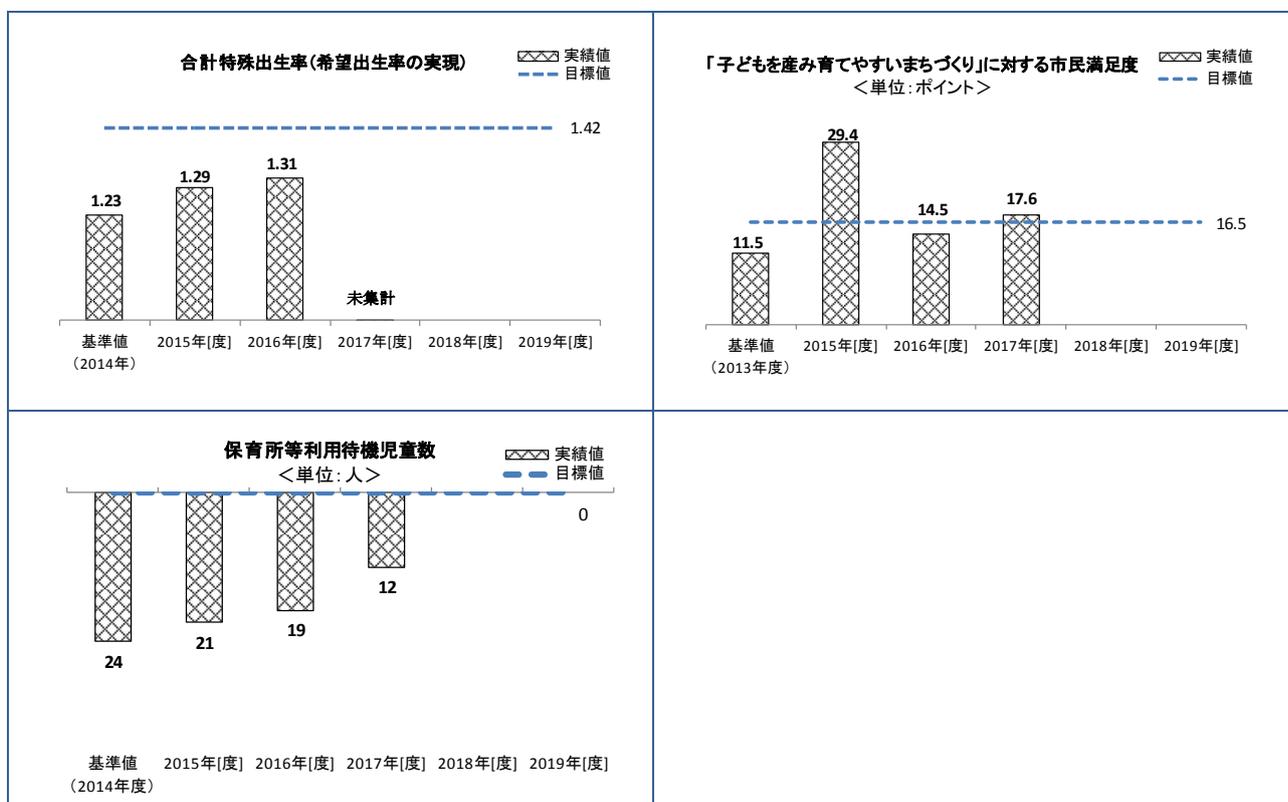
【2017年度（平成29年度）実績】

【「横須賀くらぶ」会員数】 2,880人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<数値目標>

項目	直近値／ 基準値	目標値	2015年[度] 実績値	2016年[度] 実績値	2017年[度] 実績値
合計特殊出生率（希望出生率※の実現） 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率	1.23 (2014年)	1.42※	1.29	1.31	—
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「子どもを産み育てやすいまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	11.5ポイント (2013年度)	5.0ポイント 以上上昇	17.9ポイント 上昇 〔2016年5月 29.4ポイント〕	3.0ポイント 上昇 〔2017年5月 14.5ポイント〕	6.1ポイント 上昇 〔2018年5月 17.6ポイント〕
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	0人	21人 (2015年度)	19人 (2016年度)	12人 (2017年度)



(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

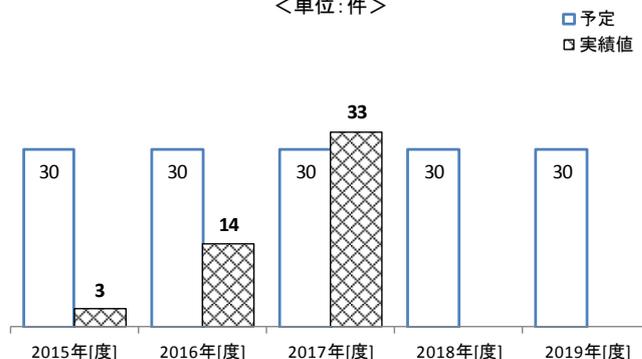
①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

自治体としての取り組みに限界はあるが、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保に向け、例えば若年者への給与の傾斜配分、子育て世代に対する手当での拡大、住まいの支援など、官民で取り組みを進めていく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30件／年度	33件

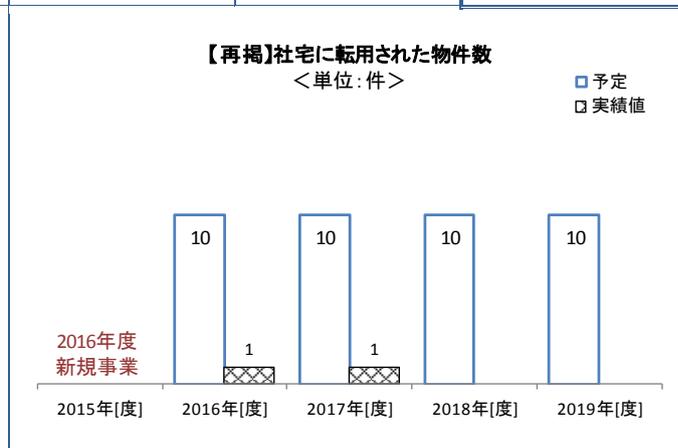
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数
<単位:件>



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	制度開始から3年目を迎え、事業者を中心に制度が定着してきた効果が利用件数に表れている。 引き続き、事業者と連携しながら子育て世代への周知を図っていく。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	—	10件／年度 ※2018年度から （1件／年度）に変更	1件



進捗状況等	遅れている (☆)
	<p>横須賀商工会議所と連携して実施する空き家対策事業。2017年度も引き続き横須賀商工会議所とPR方法の調整を行いながら、広報よこすかおよび市のHPでの募集を実施したが、申請は1件にとどまった。</p> <p>2018年度は、これまでの実績を踏まえた予算規模に見直し、引き続き横須賀商工会議所と連携のもと、事業者への周知を行っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 官民連携の促進

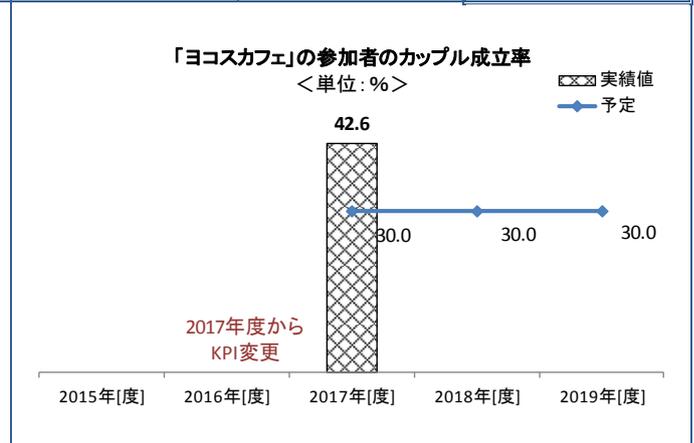
- ▶ 雇用形態や給与など安定した生活基盤の確保に向け、官民の連携を促進する。
 ※住環境・手当など行政による具体的な取り組みは、P104. 「④子育て世代の経済的負担の軽減」に記載

②結婚のきっかけづくり

結婚を希望するものの、身近に出会いの場がないとする人に対して、そのきっかけとなる場を提供する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
「ヨコスカフェ」の参加者のカップル成立率 市内在住・在勤や、本市への移住意向のある男女の出会いの場「ヨコスカフェ」の参加者のカップル成立率	26.6% (2015年度)	30.0%	42.6%



進捗状況等	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
	<p>多くの出会いの機会を提供するため、これまでさまざまな婚活支援イベントを開催してきた中で、参加者数やカップル成立率、イベント後の結婚状況等のヒアリングなどを行った結果、(株)日産自動車や海上自衛隊などの事業者が主体で開催するイベントが、参加者も多く、カップル成立率も高いことが分かった。</p> <p>そこで、2017年度からはより定住につながる可能性が見込まれる、海上自衛隊やJAなどの事業者が主体となって開催するイベントに対し、市が周知の面で協力する形としている。</p> <p>今後も引き続き周知協力は行っていくが、現在はイベントの開催主体が事業者となっていることから、2018年度から本項目を評価指標から削除している。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 市内在住・在勤の男女の出会いの場の提供 ▶ 横須賀商工会議所と連携して、より定住に繋がりやすい婚活支援イベント（市内企業、自衛隊、農業者、看護師を対象とした企画を中心に）を開催する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【カップリングイベントの周知協力 3回】

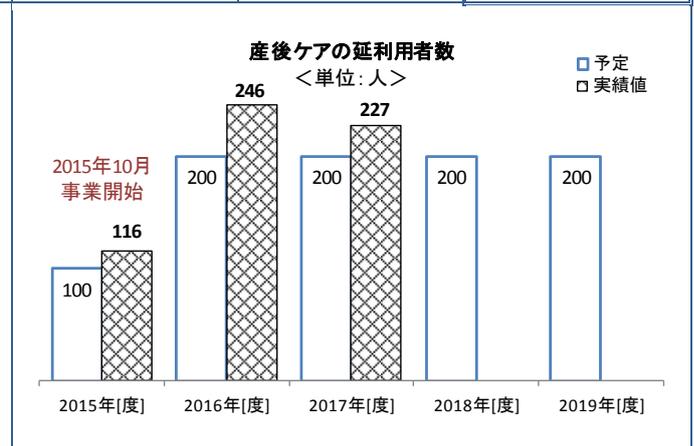
- ・より定住につながる可能性が見込まれる海上自衛隊やJAなど事業所主体のカップリングイベントについて、その周知協力を実施

③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

安心して子どもを産み、子育てする上で不安のない環境づくりを進めるため、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援を行う。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
産後ケアの延利用者数 産後の母体管理、乳房ケア、授乳・沐浴指導、育児ケア、 育児相談・保健指導等の産後ケアの延利用者数	—	200人／年度	227人



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	<p>産後4カ月までの産婦とその乳児に対して、市内の助産院などにおいて助産師による専門的な母子のケア（産後ケア）を提供することで、産後の体の回復やリフレッシュを図り、安心して子育てが楽しめるようにサポートしている。</p> <p>2017年度は、前年度と比べて出生数の減少の影響もあり利用者数がやや減少しているものの、指標値を上回る利用があった。</p> <p>今後も、特に産婦健診において早期のケアが望ましいとされた産婦に対して「こんにちは赤ちゃん訪問」などを通じて周知および勧奨を行うとともに、料金変更（2018年7月）に合わせた利用可能対象者への個別通知や広報よこすかの活用などにより、事業の周知を図っていく。</p>

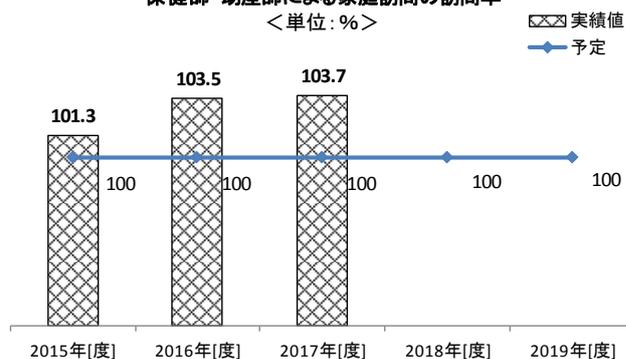
<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
保健師・助産師による家庭訪問の訪問率 生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問の訪問率 ※県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含む	99.6% (2012年度)	100%	103.7%

※訪問率（県算出方法）

2017年生まれの新生児・乳児家庭訪問数（転入含む）
 ÷（生後2か月時点で本市住民票を有する乳児
 － 対象外（転出など））

保健師・助産師による家庭訪問の訪問率
 <単位：%>



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	<p>育児不安の軽減を図るため、助産師や保健師が家庭を訪ねる「こんにちは赤ちゃん訪問」（保健師・助産師による家庭訪問）により、育児の相談、産後の相談、保健指導などを行った。</p> <p>2017年度は、生後転入児の増加により、訪問率がわずかに上昇した。</p> <p>今後も、こんにちは赤ちゃん訪問専任（非常勤助産師・保健師）を設けた体制を引き続き継続していく。</p> <p>なお、対象世帯への訪問および養育環境の把握状況をより明確にするため、2018年度から指標を変更している。</p>

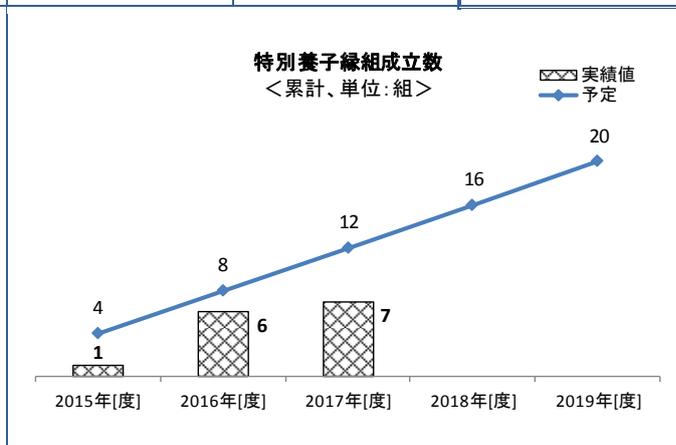
<参考> 第2次改訂版（2018年度版）で変更した KPI

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
保健師・助産師による家庭訪問および養育環境の把握率 生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による家庭訪問および養育環境の把握率	家庭訪問率 98% 養育環境把握率 100% (2016年度)	家庭訪問率 100%/年度 養育環境把握率 100%/年度	家庭訪問率 97.9% 養育環境把握率 100%

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
特別養子縁組成立数 児童相談所の調整により、家庭裁判所の審判を受け、特別養子縁組成立に至った数	—	20組 (累計)	7組



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>2017年度は、特別養子縁組を目的とした新生児とのマッチングにより2組が同居を開始した。そのうち1組が家庭裁判所の審判を受け成立に至った。(1組が申し立て中である) 相談から特別養子縁組に至るケースは、年間でも数件程度で、同居から成立までの期間は、約1年を要する。</p> <p>特別養子縁組は新生児が主な対象となっているため、妊娠期から関わりを必要としている。そのため、「よこすか妊娠SOSカード」を作成し、医療機関に配布したり、健康福祉センターとの連携のなかで「育てられない」場合に早期に相談につながる支援体制を構築・広報している。</p> <p>2017年度からは養子縁組里親への研修が義務化され、関係機関とともに研修を2回開催した。</p> <p>今後は里親制度や特別養子縁組について、HPにおけるQ&A方式での制度解説など、より理解を深めていただけるように周知を図っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 特定不妊治療、不育症治療に対する経済的負担の軽減

- ▶ 医療保険が適用されない特定不妊治療費助成の充実と、その治療の一環として男性不妊治療費の助成を行う。また、医療保険が適用されない不育症治療費の一部と不育症判定検査費の助成を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

【特定不妊治療費助成】 延べ 316 件
【妊娠相談】 5 組 6 人
【男性不妊治療費助成】 3 件
【不育症治療費助成】 治療費 6 件、判定検査費 9 件

イ. 妊娠期から子育て期にわたる支援体制の整備

（専門職の母子保健コーディネーターなどによるさまざまな相談への対応）

- ▶ 妊娠に関する知識の普及・啓発を行うためのパンフレットの作成・配布、妊娠を望む夫婦に対するセミナーの開催、中・高校生を対象とした「いのちの授業」や「子育て体験」の実施に向けた体制づくりなど、市内で子どもを産み育てることに対する不安の解消を図る取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【妊活セミナー】 2 回 参加者 35 人
【ハッピーマイライフパンフレット】 配布数 1,323 部

- ▶ 産後2週間および1カ月の母親を対象に、産後うつ予防や新生児・乳児虐待の防止を目的とした産婦健康診査を実施するとともに、その費用に対する助成を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

【産婦健康診査】 延べ 2,666 件

- ▶ 育児不安の軽減を図るため、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問を実施する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【こんにちは赤ちゃん訪問】 訪問率 103.7%

- ▶ 悩みを抱える妊産婦等が気軽に相談できる専門職の母子保健コーディネーターによるワンストップサービスの展開、周産期における各種サービスの情報提供など、健康福祉センターや他の関係機関と連携し、相談者のニーズに合わせた支援（横須賀版ネウボラ）を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

【母子保健コーディネーター相談】 695 件

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ウ. 助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポート等を行う産後ケアの実施

▶ 産後4カ月までの産婦とその乳児を対象に、助産院等で母子の心身のケアや育児サポートを実施するとともに、その費用に対する助成を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

【産後ケア事業】 利用者 延べ227人

エ. 特別養子縁組の推進

▶ 養育に困難を抱える家庭への支援として、家庭で育てる「家庭養護」を推進するため、養育里親等を増やすとともに、養育技術の向上を図る。また、望まない妊娠に関する支援を妊娠期から行い、産みの親が育てられない場合に特別養子縁組の成立が図られるよう、講座の開催、妊娠SOSカードの配布など制度の普及・啓発を行うとともに、他都市や民間事業者と連携しながら取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・里親制度推進のために、市民向け「里親講座」を実施している。（年2回実施）
- ・特別養子縁組の普及や啓発のため、「よこすか妊娠SOSカード」を配付している。
（医療機関、健康福祉センター、公立中学校、市内スーパー等の商業施設）

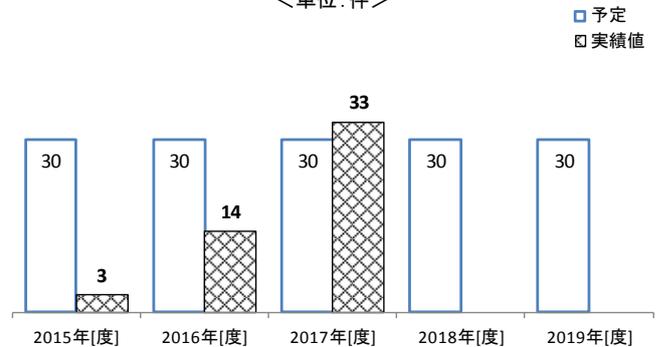
④子育て世代の経済的負担の軽減

良好な住環境を有する住宅団地の中古住宅を購入等の助成や医療費の助成など子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30件／年度	33件

【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数
 <単位:件>



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	制度開始から3年目を迎え、事業者を中心に制度が定着してきた効果が利用件数に表れている。 引き続き、事業者と連携しながら子育て世代への周知を図っていく。

ア. 低廉で良質な住宅の供給促進

- ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する助成制度の対象地域・対象年齢の拡大など、流通促進に向けた支援を行う。

<2015年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設>

【P78.「基本目標2-(3)-①-ア」、P81.「基本目標2-(3)-②-ア」、P130.「基本目標4-1-(2)-①-ア」、P131.「基本目標4-1-(2)-①-イ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【子育てファミリー等応援住宅バンク】

制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数
33組

・物件購入助成	33件	11,530,000円
・リフォーム助成	16件	2,233,000円
・解体助成	5件	750,000円

2017年度の変更点

- ・対象地域の拡大
これまで対象としていた住宅団地に加え、指定の地区計画地域を追加
- ・子どもがいない世帯について助成対象年齢を拡大
夫婦ともに40歳未満→夫婦ともに50歳未満
- ・助成メニューの整理・拡充
物件購入費用助成 20万円→35万円
引越し費用助成 15万円→上記に統合
リフォーム費用助成 15万円
→リフォーム・解体費用助成 15万円

- ▶ 既存住宅をリフォームして社宅に転用する事業者を横須賀商工会議所と連携して支援する。

【P132.「基本目標4-1-(2)-①-エ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【社宅転用リフォーム助成】

- ・制度を利用し、活用された既存住宅 1軒
- ・リフォーム助成 150,000円

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

イ. 小児医療費の助成対象の拡大、多子世帯、ひとり親家庭に対する支援の拡充

- ▶ 適切な医療を早期に受けられるようにするため、小児医療費助成（通院）の対象を小学校6年生まで拡大し、保険診療の自己負担分を助成する。

<2015年度：助成対象を小学校6年生に拡大>

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・前年に引き続き、（通院）の対象年齢を、小学校6年生までとして助成した。
助成件数 543,562件
助成総額 1,027,864,717円

- ▶ 対象要件緩和や優遇措置の拡大など、多子世帯やひとり親世帯の保護者負担を軽減する取り組みを推進する（年収360万円までの世帯）。

【2017年度（平成29年度）実績】

年収約360万円までの世帯を対象に保育料を軽減

1号認定保育料の負担軽減（幼稚園等）

市町村民税所得割課税額が77,100円以下の世帯の

第1子 13,200円→11,500円

第2子 5,200円→4,500円

※ひとり親世帯の場合 5,200円→2,000円

2・3号認定保育料の負担軽減（保育園等）

市町村民税非課税世帯の第2子 1,900円→0円

※ひとり親世帯の場合

市町村民税所得割課税額77,100円以下の世帯の
第1子保育料を市町村民税非課税世帯並みに軽減

- ▶ 放課後児童クラブの小学校への移転促進や放課後児童クラブに対する助成の充実など、保育料の軽減を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

【小学校への移転】

- ・森崎小学校（2018年4月1日）
「森崎おおぞらキッズもりっ子」
- ・明浜小学校（2018年4月1日）
「明浜学童はろーどクラブ」
- ・長井小学校（2018年4月1日）
「長井婦人会学童保育クラブ」

- ・家賃補助不用額 △2,058千円
（2016年度 小学校移行2クラブ分）

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 職業能力開発のための講座受講料の助成や高等学校卒業程度認定試験への助成など、ひとり親家庭の親の安定した就業の支援を図る取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

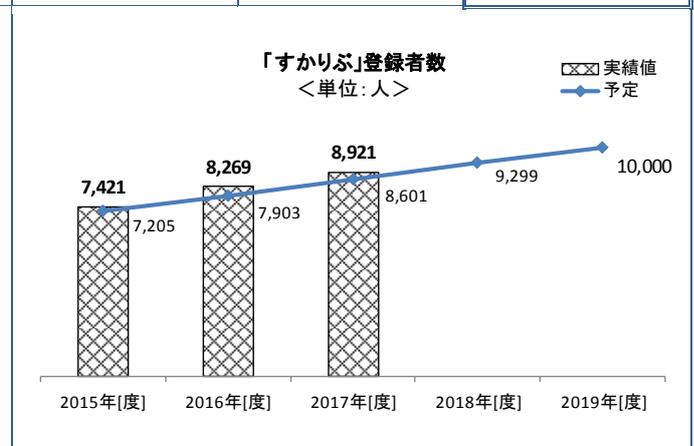
自立支援教育訓練給付金 16人（介護職員初任者研修他）
高等職業訓練促進給付金 21人（看護師他）
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金 0人
シングルマザーサポートプラン 55人
横須賀市ひとり親就労支援講座 31人
養育費等支援事業 29人

⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進

子育て世代を応援するため、体験イベントや外出に便利な情報を提供するとともに、施設面・サービス面でも子育て世代にやさしいまちづくりを官民連携して進める。

<重要業績評価指標 (KPI) >

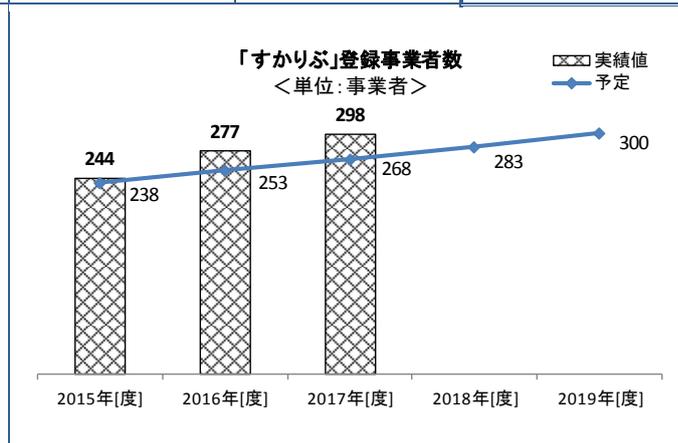
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
「すかりぶ」登録者数 市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供していく『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』の登録者数	6,507人 (2014年度)	10,000人	8,921人



進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	夏休み期間に実施される体験・イベントの情報発信強化等により「すかりぶ」登録者数は、2017年度は652人の増となり、毎年順調に推移している。今後も引き続き、多くの市民が登録したくなるような取り組みの充実を図っていく。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
<p>「すかりぶ」登録事業者数</p> <p>市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供していく『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』の登録事業者数</p>	223 事業者 (2014 年度)	300 事業者	298 事業者



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	夏休み期間に実施される体験・イベントの情報発信強化により、「すかりぶ」登録事業者数は、2017年度は21事業者の増となり、年順調に推移している。今後も引き続き、取り組みの充実を図っていく

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 官民連携による子育て世代の定住を応援する取り組みの推進

- ▶ 親子で参加できる体験・イベント、買い物での割引サービスなどの魅力ある情報やサービスの提供など、市内居住の魅力や満足度を高めるための取り組みを市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【横須賀市民向けプレミアムクラブ“すかりぶ”の取り組み】

登録者：8,921人 協賛事業者：298店舗

- ▶ 放課後に児童が過ごす場を充実させるため、放課後児童対策事業計画（2020～2024年度）の策定を開始するとともに、全児童を対象とする新たな放課後子ども教室を試行的に実施する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・ 児童福祉審議会検討部会 4回開催
- ・ 放課後子ども教室の試行 荻野小学校で実施

イ. 親子が楽しめる施設の充実

- ▶ 新たな遊具の設置、キャンプ施設の整備など、魅力のある施設づくりの取り組みを推進する（長井海の手公園（ソレイユの丘）、くりはま花の国）。

<2015年度：長井海の手公園（ソレイユの丘）への大型遊具の設置>

<2016年度：長井海の手公園（ソレイユの丘）へのキャンプ場の整備、くりはま花の国の大型遊具の設置>

【P51.「基本目標1-(3)-①-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【長井海の手公園（ソレイユの丘）遊具のリニューアル】

2018年3月31日 使用開始

入園者数は増加傾向

2017年4月（55,499人）、5月（96,979人）

2018年4月（100,303人）、5月（94,769人）

4、5月を比較すると、42,594人の増

【くりはま花の国 木製階段の改修及び滑り台の新設】

2018年3月11日 使用開始

入園者数は増加傾向

2017年3月（34,319人）、4月（37,223人）

2018年3月（35,011人）、4月（39,646人）

3、4月を比較すると、3,115人の増

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

これまで行ってきた保育所の定員拡充に加えて、認定こども園や小規模保育事業などの新たな制度を活用しながら、待機児童の解消を図るとともに、延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など多様な保育ニーズに対応した取り組みを進める。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	0人	12人

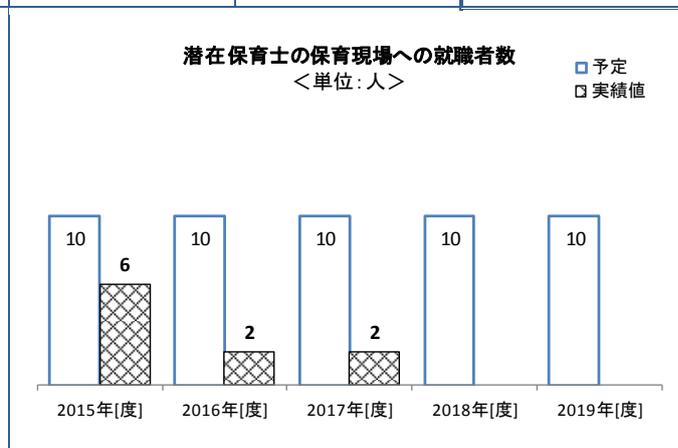
保育所等利用待機児童数
＜単位：人＞

年度	実績値	予定値
2015年[度]	21	0
2016年[度]	19	0
2017年[度]	12	0
2018年[度]	0	0
2019年[度]	0	0

進捗状況等	やや遅れている（☆☆）
	<p>既存保育園の定員拡充、認定こども園への移行促進等により待機児童数は減少してきているが、入園を希望する場所や児童の年齢に偏りがあり、完全には対応できていない状況である。</p> <p>認定こども園への移行により待機児童数の多い0歳児と1歳児の対応等を図るとともに、企業主導型保育施設設置について企業へ働きかけるなど、今後も引き続き待機児童の解消に努めていく。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
潜在保育士の保育現場への就職者数 保育士資格を有する横須賀市の潜在保育士の保育現場への就職者数	8人 (2014年度)	10人／年度	2人



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>市内の保育所では新卒者に対する雇用意欲が強く、実際に新卒者が採用できているため、現状では潜在保育士の就職者数は低調な状況にある。</p> <p>しかしながら、労働市場が求職者にとって売り手市場となっている中、責任の重さ、給与水準の低さが課題となっている保育業界への人材供給は徐々に厳しさを増してきている。</p> <p>今後は、潜在保育士が参加可能な就職相談会の来場者を増やすため、インターネットの利用（市のホームページや市の公式ツイッターへの掲載）及び市施設へのチラシ配架等による広報に注力する。また、神奈川県等と共同で運営している「かながわ保育士・保育所支援センター」の利用を促進するため、求人を出す保育施設等への周知も積極的に実施していく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 待機児童の解消に向けた取り組みの推進 ▶ 既存保育所の定員拡充、新たな認定こども園の設置・移行促進など、待機児童の解消に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【定員数拡充】 173人

- ・保育所定員の増 5施設 計51人
- ・小規模保育事業所の新規設置 1施設 18人
- ・家庭的保育事業所の実施 1施設 3人
- ・認定こども園の定員増等 3施設 計11人
- ・幼稚園→認定こども園への移行 4施設 計90人

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）**イ. 多様な保育ニーズに対応した取り組みの推進**

- ▶ 一時預かり・長時間預り保育、また、居宅等を保育室として使用し、少人数で家庭的な雰囲気の中での保育を実施する施設等を増やす、病児・病後児保育施設の新設に向けた検討など、さまざまな保育ニーズに対応した取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】**【幼稚園型一時預かり利用実績】**

9園 延べ14,780人

【私立幼稚園長時間預かり利用実績】

3園 延べ739人

【延長保育実施施設】 全施設**【一時預かり実施施設】** 8施設**【休日保育実施施設】** 1施設**ウ. 保育人材の確保に向けた取り組みの推進**

- ▶ 神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で運営する「保育所・保育士支援センター」において、未就労の有資格者の再就職支援を行うとともに、研修の実施など保育士補助業務に従事する子育て支援員の養成を図る。

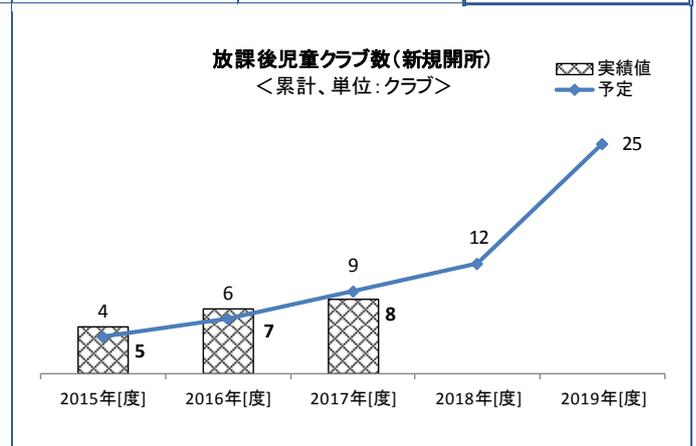
【2017年度（平成29年度）実績】**【潜在保育士】** 2人**【子育て支援員】** 34人

②放課後児童クラブの充実

放課後児童クラブを必要とする全ての家庭が利用できるよう、放課後児童クラブの拡充を図り、就学後においても共働き家庭が安心して子育てができる環境を創出する取り組みを進める。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
放課後児童クラブ数（新規開所） 新たに開所する放課後児童クラブの数	— (2014年度時点 54クラブ)	25クラブ（累計）	8クラブ

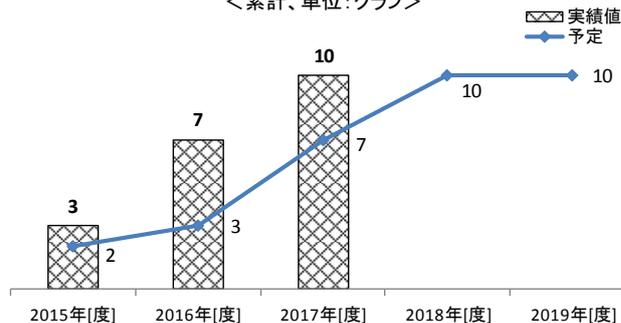


進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	<p>平成30年度に5クラブの新規開所が見込めているため、概ね順調と考える。</p> <p>引き続き、新規開所希望者の相談に懇切丁寧に対応し、新規開所につなげていきたい。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
小学校の余裕教室を利用する放課後児童クラブ数（新規） 新たに小学校の余裕教室を利用する放課後児童クラブの数	— (2014年度時点 15クラブ)	10クラブ（累計）	10クラブ

小学校の余裕教室を利用する学童クラブ数(新規)
＜累計、単位：クラブ＞



進捗状況等	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
	指標値 10 クラブを達成したため、順調に進んでいると考える。今後、平成 31 年 4 月 1 日には、従来から放課後児童クラブのない小学校区内の小学校 1 校に、公設の放課後児童クラブ（公設民営を予定）を設置する予定である。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 放課後児童クラブの小学校移転促進 ▶ 学童クラブの市立小学校の余裕教室への移転を促進するために必要な施設等の整備を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

【小学校教室改修】

3校 40,545千円

（森崎小学校、明浜小学校、長井小学校）

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

イ. 積極的な放課後児童クラブの運営支援や新設支援の推進

- ▶ 運営費等に係る補助金の交付、開所時の助成（家賃、放課後児童支援員等の雇用、防災用備品等の購入等）、支援員等の研修会の開催など、クラブ運営や新設に対する支援を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

【補助金交付クラブ】 5クラブ

- ・家賃補助 3クラブ 496千円
- ・備品補助 5クラブ 1,230千円
- ・防災用備品等補助 3クラブ 150千円
- ・放課後児童支援員等雇用補助 4クラブ 627千円

ウ. 補助制度の充実や保育料の軽減

- ▶ 運営費等に係る補助金の交付、ひとり親・多子世帯への利用料割引加算など、放課後児童クラブに対して助成を行い、保育料の軽減を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

【ひとり親世帯利用料割引加算】 397人 20,373千円

【多子世帯利用料割引加算】 239人 12,485千円

エ. 放課後児童クラブ運営に携わる関係者の負担軽減、地域の学校法人や社会福祉法人等の参入促進

- ▶ 放課後児童クラブの運営者を対象とした社会保険労務士や税理士等専門家による相談会を実施する。また、放課後児童支援員等の処遇改善経費を助成する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【社会保険労務士等の専門家による相談会】

1回実施（2月10日） 27クラブ 52人参加

- ▶ 地域の学校法人や社会福祉法人等の参入を促進するため、家賃補助の対象に法人を加える。

【2017年度（平成29年度）実績】

【参入した社会福祉法人に対する家賃補助】

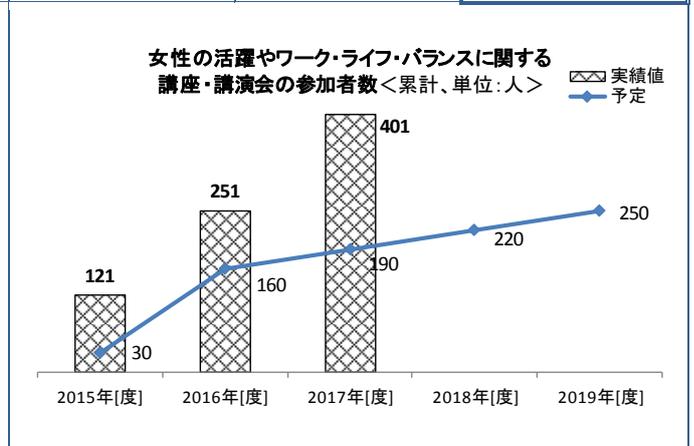
- ・みつわクラブ（630千円）
- ・しらかばこども園第三学童クラブ（1,260千円）

③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

女性が出産後も安定して働けるよう、また、男性も含めた育児休業制度の利用促進などワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に向け、事業主に対して分かりやすく情報提供を行うなど必要な支援を行う。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度]実績値
女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の参加者数 <small>女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会（女性活躍推進シンポジウム、男女共同参画セミナー等）の参加者数</small>	25人 (2014年度)	250人（累計）	401人



進捗状況等	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
	働く女性の支援やワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座・講演会を計画どおりに進めることができた。 今後も継続して講座・講演会を通じた啓発に取り組んでいく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 女性の活躍、ワーク・ライフ・バランスに対する意識を高める取り組みの推進
- ▶ シンポジウム、女性活躍促進（モデル事業所）講演会の開催など、啓発等の取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【意識啓発】

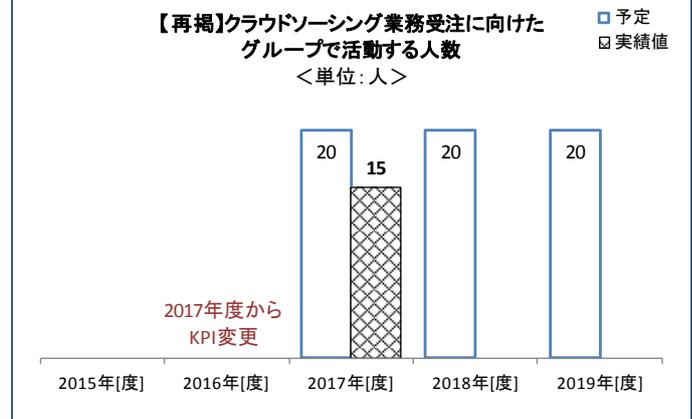
- ・働く女性への支援やワーク・ライフ・バランスをテーマとした男女共同参画セミナーの開催 3回
- ・女性活躍推進講演会の開催
- ・男女共同参画広報紙（年3回発行）

④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」といった、ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方の普及・促進を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数 （ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数）	—	20人／年度	15人



進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	<p>グループのディレクター（取りまとめ役）を中心に、「クラウドソーシングスタートアップセミナー」の開催など、ワーカー拡大を目指した活動が続けられている。このことが活動する人数の増に繋がっていると考えている。</p> <p>これまでも活動の後援や周知協力を行っているが、継続して支援は行っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発 ▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催やクラウドソーシング業務を共同受注するためのグループを支援するなど、普及に向けた取り組みを推進する。
- 【P38.「基本目標 1－（1）－③－ウ」、P45.「基本目標 1－（2）－②－ア」にも掲載】

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】

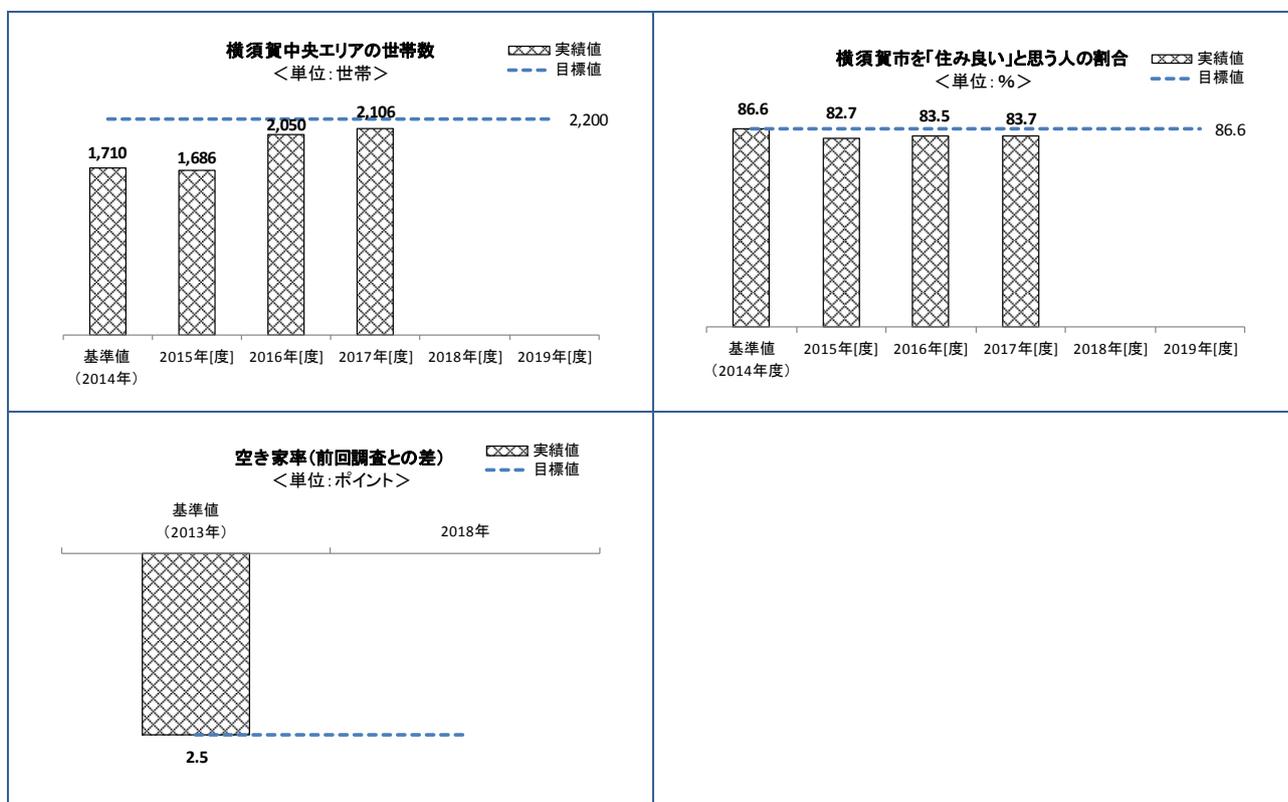
- ・クラウドソーシングスタートアップセミナーへの後援および周知の協力
3月16日 横須賀市産業交流プラザ 参加者 7人
- ・クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 15人

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

<数値目標>

項目	直近値／ 基準値	目標値	2015年[度] 実績値	2016年[度] 実績値	2017年[度] 実績値
横須賀中央エリアの世帯数 市街地総合再生計画区域に含まれるエリア（若松町1～3丁目、大滝町1～2丁目、本町1丁目、小川町）における世帯数 （10月1日現在住民基本台帳登録人口）	1,710世帯 （2014年）	2,200世帯	1,686世帯	2,050世帯	2,106世帯
横須賀市を「住み良い」と思う人の割合 市民アンケートにおける横須賀の住み良さについて、「住み良い」「まあまあ住み良い」を選択した人の割合 （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	86.6% （2014年度）	86.6%	82.7% （2016年5月）	83.5% （2017年5月）	83.7% （2018年5月）
空き家率（前回調査との差） 市内の総住宅数に対する空き家数割合の前回調査との差 （総務省「住宅・土地統計調査」、次回調査は2018年）	2.5ポイント （2013年） 2008年：12.2% 2013年：14.7%	2.5ポイント 以下	—	—	—



(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進 (コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進)

①拠点ネットワーク型都市づくりの推進

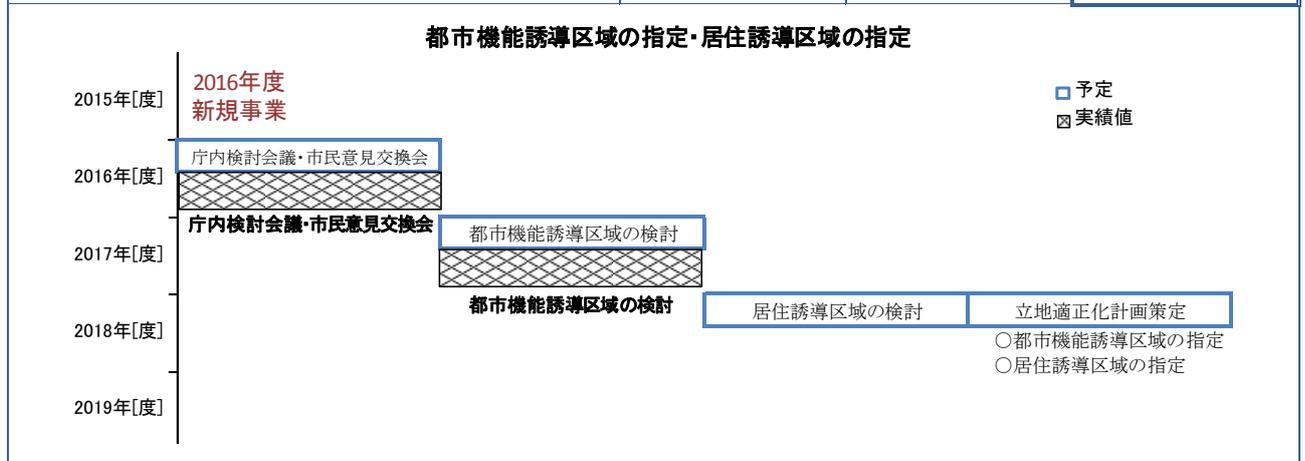
主要鉄道駅等を中心とする市街地の再開発や高度利用を推進する。これによる居住機能や生活利便施設が集積した拠点市街地の形成を図る。

駅周辺の拠点市街地とバスでアクセスされている既存住宅団地における店舗等の立地誘導など生活利便性を確保する。

人口や世帯数の減少が続き、道路等の都市基盤が十分でない地域の長期的な縮退を検討する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

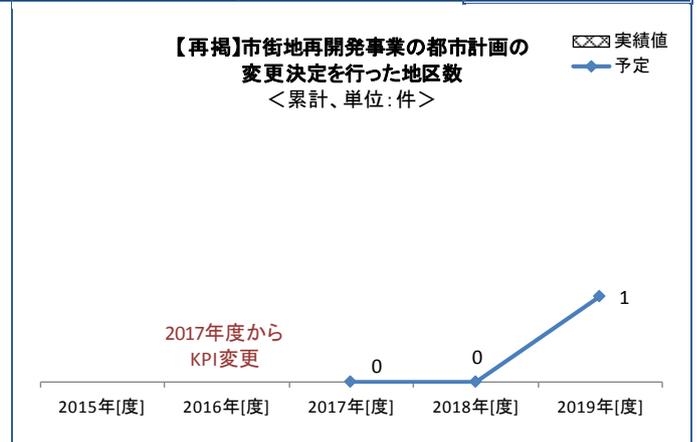
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
都市機能誘導区域の指定 医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	—	区域の指定	都市機能誘導区域 の検討
居住誘導区域の指定 居住を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	—	区域の指定	



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>2017年度は、都市機能誘導区域の検討を市内関係課長会議にて行い、その検討成果（都市機能誘導区域案）を市内12カ所で実施した地区別意見交換会で説明し意見交換を行った。</p> <p>なお、2018年度で居住誘導区域の検討を行い、立地適正化計画全体の策定を完了し、公表（運用開始）する予定。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

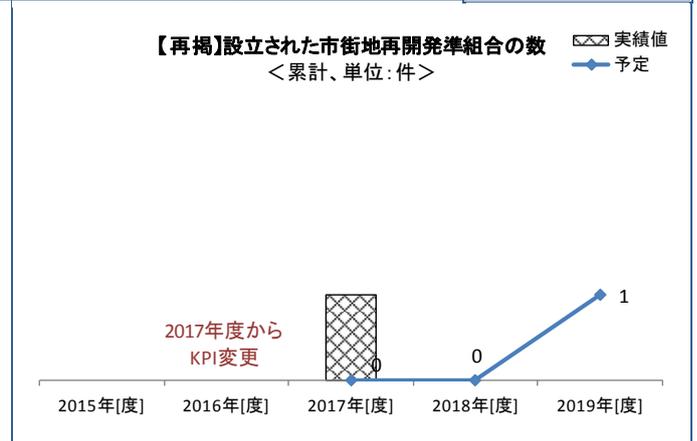
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて現都市計画の変更決定を行った地区数	—	1件（累計）	0件



進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて、地元権利者組織である追浜駅前地区市街地再開発準備組合が市街地再開発事業に係る現都市計画の変更決定案の検討を進めている。 今年度も引き続き当該準備組合の活動を支援することで、準備組合からの提案に基づく都市計画の変更決定の実現を目指す。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】設立された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数	—	1件（累計）	1件



進捗状況等	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
	各地区各協議会において市街地再開発事業の実現に向けた検討が進められ、横須賀中央駅周辺地区における若松町1丁目地区は2017年（平成29年）9月に協議会から準備組合に改組した。 今後も引き続き、コーディネート業務や活動費の交付などを通じて、各協議会の活動を支援し、事業化を促進する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 中心市街地や拠点市街地の再開発促進（横須賀中央駅周辺地区、追浜駅前地区、京急久里浜駅周辺地区など） ▶ 事業化に向けた準備組合の活動、各協議会の活動に対する支援、関係機関との調整や情報交換など再開発促進に向けた取り組みを推進する。

【P85.「基本目標 2 - (3) - ③-ア」にも掲載】

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

【追浜駅前地区】

- ・追浜駅前市街地再開発準備組合の活動に係る補助金の交付

【若松町 1 丁目地区】

- ・若松町 1 丁目地区再開発協議会が、2017 年 9 月に若松町 1 丁目地区再開発準備組合に改組した。
- ・若松町 1 丁目地区再開発準備組合の活動に係る補助金の交付
- ・市街地再開発コーディネート業務の実施

【横須賀中央駅前地区】

- ・横須賀中央駅前地区再開発協議会の活動に係る補助金の交付
- ・横須賀中央駅前地区再開発協議会へのアドバイザーの派遣 1 回

【三笠ビル地区】

- ・三笠ビル再開発協議会の活動に係る補助金の交付
- ・市街地再開発コーディネート業務の実施

【大滝町 1 丁目地区】

- ・大滝町 1 丁目地区再開発協議会の活動に係る補助金の交付

【若松町 1 丁目北地区】

- ・若松町 1 丁目北地区まちづくり協議会の活動に係る補助金の交付
- ・市街地再開発基本計画の作成

【京急久里浜駅周辺地区（久里浜第 1 地区）】

- ・市街地再開発コーディネート業務の実施

- イ. JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討 ▶ JR 久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR 東日本、市が連携して検討を行う。

【P85.「基本目標 2 - (3) - ③-イ」にも掲載】

【2017 年度（平成 29 年度）実績】

- ・2016 年度に策定した JR 久里浜駅周辺地域の土地利用方針（案）をもとに、再興プラン等の内容を踏まえ、新たにマリノス練習場の整備計画も含めた土地利用方針の策定を行った。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ウ. 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画（※）策定に向けた検討

▶ 立地適正化計画の策定に向けた取り組みを推進する。

※都市計画区域内に、医療・福祉・商業等の各種サービスの効率的な提供を図る「都市機能誘導区域」、人口減少が進む中で人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する「居住誘導区域」を定めるなどコンパクトなまちづくりに取り組む計画

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・2017年度は、都市機能誘導区域の検討を庁内関係課長会議にて行い、その検討成果（都市機能誘導区域案）を市内12か所で実施した地区別意見交換会で説明し意見交換を行った。
- ・2018年度で居住誘導区域の検討を行い、立地適正化計画全体の策定を完了し、公表（運用開始）する予定。

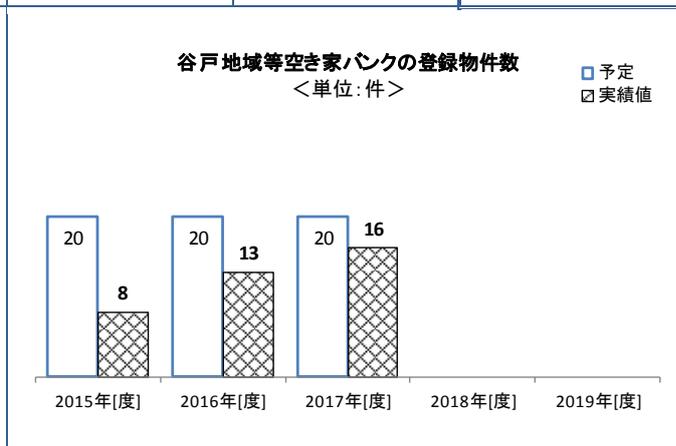
(2) 総合的な住宅政策の立案・推進 (空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進)

① 既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

既存ストックの有効活用、老朽化した空き家の除却も含めた総合的な住宅政策を立案・推進する。

<重要業績評価指標 (KPI)>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
谷戸地域等空き家バンクの登録物件数 <small>駅周辺の階段上部で、物件の流通を促進し活性化を図るための空き家バンクに登録した物件数</small>	5件 (2014年度)	20件／年度	16件



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>不動産事業者の取り扱い物件ではない場合、現地案内等問い合わせへの対応や売買契約をすべて所有者が行わなければならない、ご高齢の空き家所有者等はバンク登録を希望しながらも、登録に至らないケースが散見された。結果として、2016年度に比べて微増とはなったが指標値には達しなかった。</p> <p>対象地域の空き家所有者への働き掛けが一通り完了したこと、また谷戸地域の住環境対策事業を全面的に見直して空き家バンクに関連する助成制度を廃止したことから、2018年度は指標値について見直しを行った。</p>

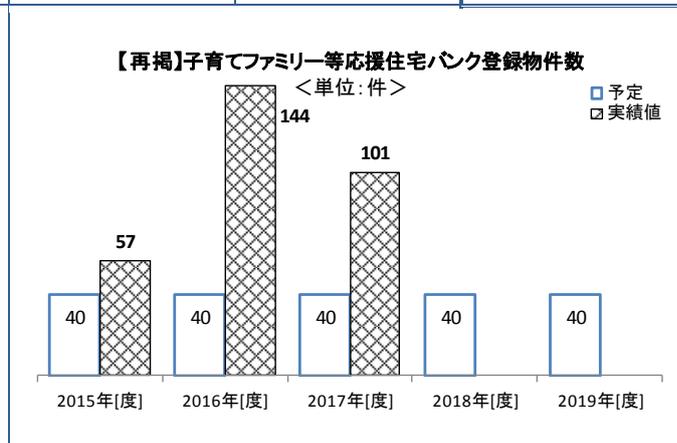
<参考> 第2次改訂版 (2018年度版) で変更した KPI

<重要業績評価指標 (KPI)>

項目	直近値／基準値	指標値
空き家バンクの登録物件数 <small>市街化区域で、物件の流通を促進し活性化を図るための空き家バンクに登録した物件数</small>	5件 (2014年度)	5件／年度

<重要業績評価指標 (KPI) >

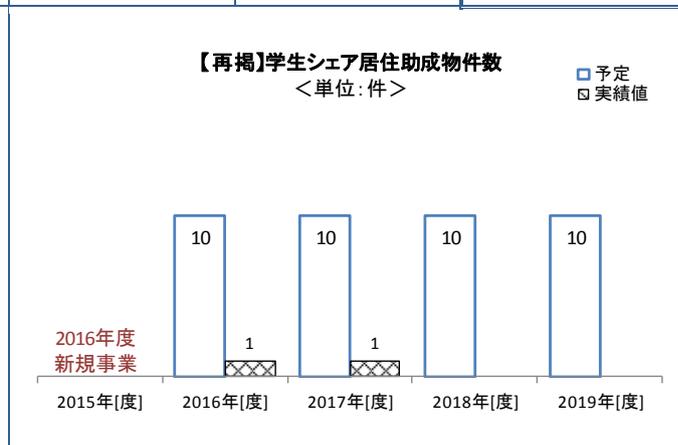
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク登録物件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	—	40件／年度	101件



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	昨年度に引き続き、指標値を超える件数の登録があり、中古住宅の取得を検討している子育て世代に対してより多くの選択肢を提示できたと考えている。 今後も宅地建物取引業協会や全日本不動産協会と連携し、事業者へチラシ・ポスター配布など制度案内を継続していく。

<重要業績評価指標 (KPI) >

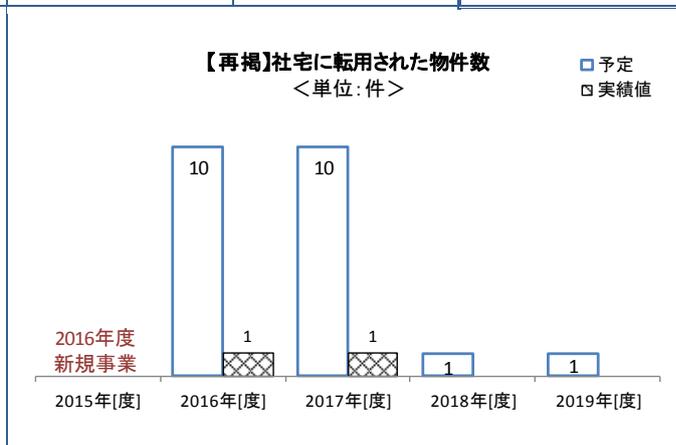
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】学生シェア居住助成物件数 市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数	—	10件／年度	1件



進捗状況等	遅れている（☆）
	<p>近隣の学校とも連携し、説明会の開催、チラシやホームページ等での周知を行ってきたが、結果として学生からの問い合わせがほぼなかった。</p> <p>今後、申請件数が向上する可能性は低いことから、平成29年度をもって事業を終了した。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	—	10件／年度 ※2018年度から (1件／年度)に変更	1件



進捗状況等	遅れている (☆)
	<p>横須賀商工会議所と連携して実施する空き家対策事業。2017年度も引き続き横須賀商工会議所とPR方法の調整を行いながら、広報よこすかおよび市のHPでの募集を実施したが、申請は1件にとどまった。</p> <p>2018年度は、これまでの実績を踏まえた予算規模に見直し、引き続き横須賀商工会議所と連携のもと、事業者への周知を行っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】 (新規・拡充があるものを中心に記載)

ア. 家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みの検討

▶ 不動産事業者、司法書士、金融機関等と連携し、相談窓口の設置、出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。

【P78.「基本目標2-(3)-①-ア」、P81.「基本目標2-(3)-②-ア」にも掲載】

【2017年度(平成29年度)実績】

【空き家所有者の相談窓口】

- ・来庁、電話などにより相談窓口寄せられた相談件数 54件
- ・出張相談会(住まい活用促進フェア)開催回数 3回
- ・出張相談会に寄せられた相談件数 13件

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する助成制度の対象地域・対象年齢の拡大など、流通促進に向けた支援を行う。

<2015年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設>

【P78.「基本目標2-(3)-①-ア」、P81.「基本目標2-(3)-②-ア」、P105.「基本目標3-(1)-④-ア」、P131.「イ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【子育てファミリー等応援住宅バンク】

制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数
33組

・物件購入助成	33件	11,530,000円
・リフォーム助成	16件	2,233,000円
・解体助成	5件	750,000円

2017年度の変更点

- ・対象地域の拡大
これまで対象としていた住宅団地に加え、指定の地区計画地域を追加
- ・子どもがいない世帯について助成対象年齢を拡大
夫婦ともに40歳未満→夫婦ともに50歳未満
- ・助成メニューの整理・拡充
物件購入費用助成 20万円→35万円
引越し費用助成 15万円→上記に統合
リフォーム費用助成 15万円
→リフォーム・解体費用助成 15万円

- ▶ リフォームに対する助成など、市外に住む子ども夫婦世帯と市内に住む親世代との市内同居（多世代同居）に向けた支援を行う。

【P82.「基本目標2-(3)-②-イ」にも掲載】

<2015年度：リフォーム助成制度の創設>

【2017年度（平成29年度）実績】

【2世帯住宅リフォーム助成事業】

制度を利用し、自宅をリフォームした世帯の数 6組

・リフォーム助成	6件	1,800,000円
----------	----	------------

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- イ. 既存住宅団地への子育て世代の流入促進 ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する助成制度の対象地域・対象年齢の拡大など、良質な中古住宅の購入に向けた支援を行う。

<2015年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設>

【P78.「基本目標2-(3)-①-ア」、P81.「②-ア」、P105.「基本目標3-(1)-④-ア」、P130.「基本目標4-1-(2)-①-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【子育てファミリー等応援住宅バンク】

制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数
33組

・物件購入助成	33件	11,530,000円
・リフォーム助成	16件	2,233,000円
・解体助成	5件	750,000円

2017年度の変更点

- ・対象地域の拡大
これまで対象としていた住宅団地に加え、指定の地区計画地域を追加
- ・子どもがいない世帯について助成対象年齢を拡大
夫婦ともに40歳未満→夫婦ともに50歳未満
- ・助成メニューの整理・拡充
物件購入費用助成 20万円→35万円
引越し費用助成 15万円→上記に統合
リフォーム費用助成 15万円
→リフォーム・解体費用助成 15万円

- ウ. 近隣の大学生等を対象に含めたアパートなど賃貸共同住宅等の再生（リノベーション・リフォーム）支援 ▶ 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守りを行う学生の市内居住促進に向け、リフォームを行う所有者を支援する。

【P89.「基本目標2-(3)-⑤-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業】

- ・学生向け住宅の所有者に対するリフォーム助成
0件
- ・継続して居住している学生に対する家賃補助
4件（7人） 310,000円

- エ. シェアハウス、共同オフィス、サテライトオフィス、企業の厚生施設（社宅）など、多目的での活用の誘導・促進 ▶ 市内、近隣の大学等と連携し、学生のシェア居住を支援する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【学生シェア居住助成事業】

- ・制度を利用し、シェア居住を開始した学生の数 2人
- ・入居時に掛かる初期費用の助成 150,000円

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 既存住宅をリフォームして社宅に転用する事業者を横須賀商工会議所と連携して支援する。

【P105.「基本目標3-(1)-④-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【社宅転用リフォーム助成】

- ・制度を利用し、活用された既存住宅 1軒
- ・リフォーム助成 150,000円

オ. 公務員等の宿舎や企業の社宅から退出した後の住まいの候補となるよう、物件情報の提供など、関係機関と連携した取り組みの推進

- ▶ 不動産事業者や関係機関と連携し、主に、市外在住者を対象にした新たな情報サイトによる物件情報の提供を進める。

【P94.「基本目標2-(4)-①-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・横須賀市、横須賀商工会議所、京浜急行電鉄株式会社で構成する「横須賀“住”魅力発信プロジェクト実行委員会」で、不動産情報サイト「横須賀 STYLE」を運営
- ・運用するサイトへの誘導を目的とした不動産ポータルサイトへのバナー広告掲出及び SNS を活用した広告の実施

- ▶ 自衛隊など国の機関や企業等への訪問活動を行い、物件情報を提供する。

【P94.「基本目標2-(4)-①-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【企業・大学等を対象としたプロモーション】

- ・海上自衛隊関係者への物件情報の提供 25件

カ. 市の推進体制の強化

- ▶ 担当部署（担当課長の配置）と関係機関や事業者との連携を強化し、住宅ストックの循環を促進する施策を推進する。

<2016年度：担当課長の配置>

【P82.「基本目標2-(3)-②-ウ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・不動産事業者団体ほか関係団体と連携し、空き家所有者の相談窓口の運営や出張相談会への相談員派遣などで協力をいただき、中古住宅の流通に取り組んだ。
- ・関係団体等を紹介した相談件数 18件/年度
- ・関係団体等から派遣された相談員数 35人/年度

(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

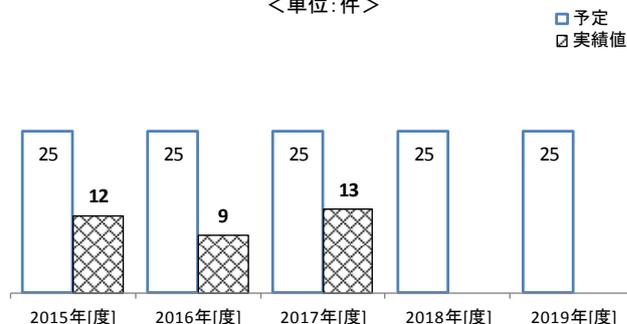
① 空き家の適正な管理に向けた取り組み

防災や防犯の上からも、空き家の適正管理に向けた取り組みの検討・推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
谷戸地域等の住環境改善に向けた助成制度の利用件数 市の助成制度（空き家解体助成、菜園助成、みどり復元助成、憩いの場整備助成など）の利用件数	2件 (2014年度)	25件／年度	13件

谷戸地域等の住環境改善に向けた助成制度の利用件数
<単位:件>



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>助成ニーズの高いメニューとそうでないメニューで利用者数に差があったため、指標値には届かなかった。</p> <p>谷戸住環境対策事業については、各種助成制度へのニーズや空き家対策としての費用対効果の検証が完了したことから 2017 年度をもって事業を廃止した。</p> <p>なお 2018 年度からは、当該助成制度でもニーズの高かった「空き家解体助成」について、老朽危険家屋に限らず市内全域を対象に制度を拡充し、併せて指標についても変更を行った。</p>

<参考> 第2次改訂版 (2018年度版) で変更した KPI

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
旧耐震基準の空き家解体助成制度の利用件数 市の助成制度 (旧耐震基準の空き家解体助成) の利用件数	—	30件／年度	—

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 老朽化した危険な空き家の増加が懸念される地域を対象とした除却誘導
- ▶ 解体費用に対する助成など、除却に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

・空き家解体費用補助 8件

- イ. 除却後の活用方法の検討（売却など取引が難しい土地の町内会等への寄付、緑化再生など）
- ▶ 菜園化やみどりへの復元、町内会の憩いの場としての整備、隣人への売却時の解体への助成など、除却後の住環境の改善に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【空き家解体助成】 3件 1,500,000円

【隣人への土地売却時解体助成】 1件 2,000,000円

【菜園助成】 0件

【みどりの復元助成】 0件

- ▶ 売却など取引が難しい土地の町内会等への寄付制度を検討する。

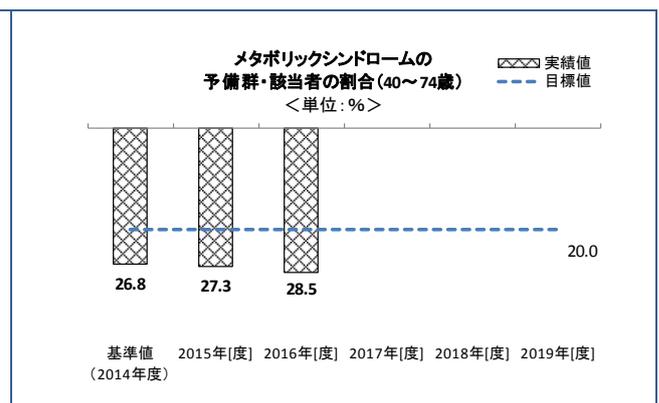
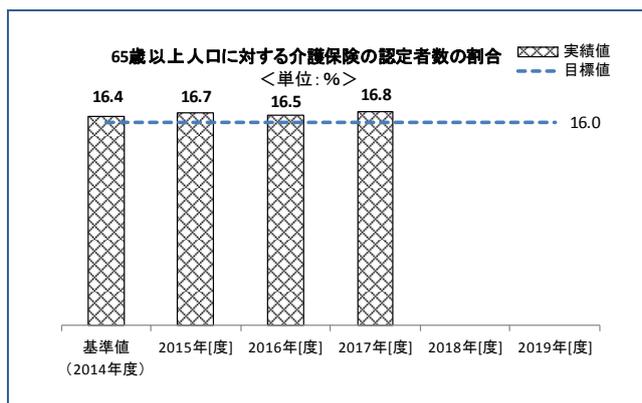
【2017年度（平成29年度）実績】

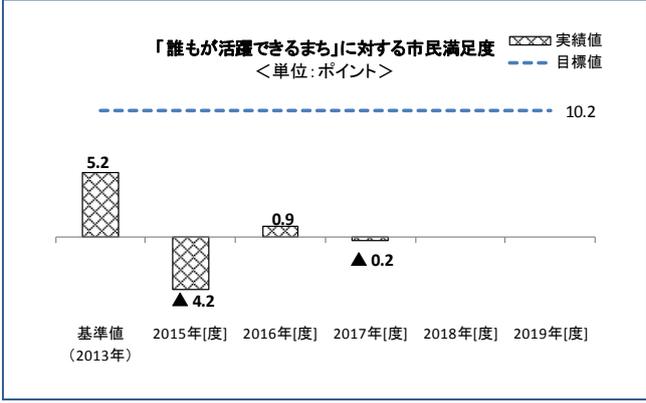
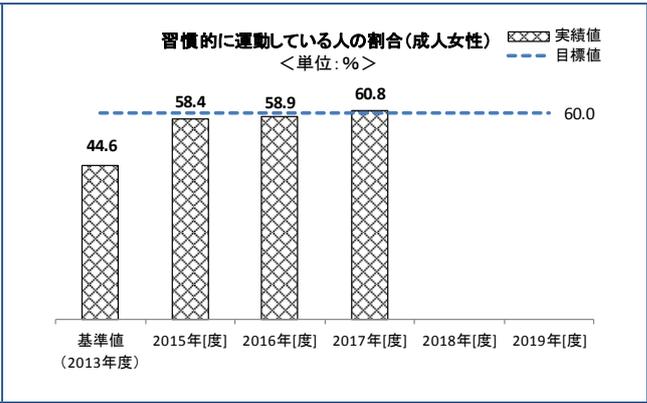
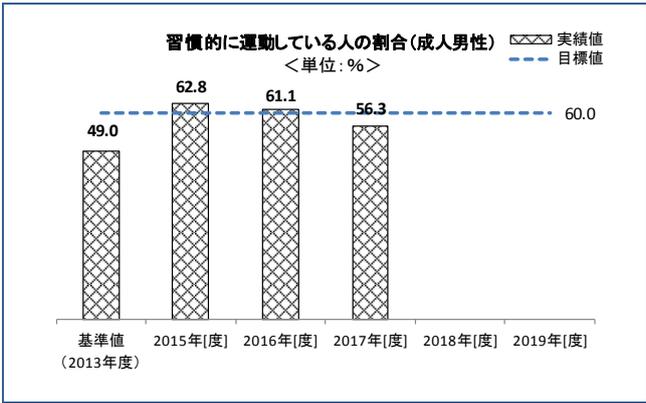
・流通困難な土地を低額で売却せざるをえない場合に障壁となる家屋の解体費用について、地主の経済的負担を軽減し売却を促す「隣人への土地売却時解体助成」を利用し、取引が成立した件数 1件 2,000,000円
（補助額＝家屋の解体費用から土地の売却額を差し引いた額 上限200万円）

【4-2 健康・医療・福祉対策】

<数値目標>

項目	直近値／ 基準値	目標値	2015年[度] 実績値	2016年[度] 実績値	2017年[度] 実績値
65歳以上人口に対する介護保険の 認定者数の割合 65歳以上人口に対する介護保険の認定者数(65歳以上の人のみ)の割合 ※10月1日現在	16.4% (2014年度)	16.0%	16.7%	16.5%	16.8%
メタボリックシンドロームの 予備群・該当者の割合(40～74歳) 生活習慣病薬剤の服用者を含めたメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予備群および強く疑われる人(該当者)の割合 (国民健康保険特定健康診査)	26.8% (2014年度)	20.0%	27.3%	28.5%	— ※10月下旬頃 取得可能
習慣的に運動している人の割合(成人) 市民アンケートにおける成人人口に対する習慣的に運動している成人の割合(30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む) (「基本計画重点プログラム市民アンケート」)	男性 49.0% 女性 44.6% (2013年度) ※参考値	男性 60.0% 女性 60.0%	男性 62.8% 女性 58.4% (2016年5月)	男性 61.1% 女性 58.9% (2017年5月)	男性 56.3% 女性 60.8% (2018年5月)
「誰もが活躍できるまちづくり」に対する 市民満足度 市民アンケートにおける「誰もが活躍できるまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI) (「基本計画重点プログラム市民アンケート」)	5.2ポイント (2013年度)	5.0ポイント 以上上昇	9.4ポイント 低下 2016年5月 ▲4.2ポイント	4.3ポイント 低下 2017年5月 0.9ポイント	4.3ポイント 低下 2017年5月 0.9ポイント





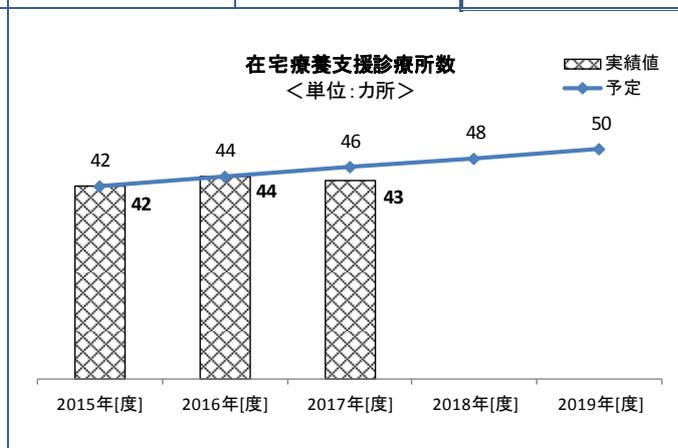
(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

①在宅医療・介護連携の取り組みの推進

在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができるよう、医師会等と連携し全国に先駆けて開始した在宅医療・介護連携の取り組みをさらに推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
在宅療養支援診療所数 24時間、往診や訪問看護の提供が可能な体制を取っていることや、緊急時の入院の受け入れ体制を他の医療機関と連携していることなど、必要な条件を満たしている保険医療機関の診療所数	41カ所 (2014年度)	50カ所	43カ所



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>在宅での療養を望む市民やその家族が安心して在宅療養・在宅看取りを選択できるようにするためには、在宅療養に関わる多くの専門職が連携するとともに、在宅医（在宅療養支援診療所）を増やすことが必要である。</p> <p>在宅療養支援診療所数に関しては 2017 年度の実績値が減少しているものの、本市においては、これまでに会議や研修などを積み重ねてきたことで専門職間の連携も進み、在宅看取りも増加傾向にある。</p> <p>今後も、在宅療養に関する市民啓発や専門職を対象とした各種セミナーなどを実施するとともに、医師会などとの連携のもと、市内診療所医師などに対して、今後の社会における在宅医療の必要性を効果的に伝える方法を検討し、実施する。</p>

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 連携体制の強化と場づくり（職種・関係機関・二次医療圏内市町） ▶ 医療関係者と介護関係者など多職種が参画する会議、二次医療圏における4市1町の会議の開催など、医療・介護・行政など関係機関の連携強化に向けた取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【在宅療養連携会議】 12回
【ブロック連携拠点運営委託】 4か所（市内病院）
【センター連携拠点運営委託】 1か所（医師会）
【横須賀・三浦二次医療圏在宅医療・介護連携推進事業担当者会議】 3回

- イ. 在宅医や在宅療養支援診療所の拡大など人材の確保、育成 ▶ 開業医向けセミナー、病院医療職向け在宅療養研修、介護職向け医療セミナーの開催など、在宅医療参入への動機付けや職員の知識習得を図る取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【開業医対象研修】
在宅医療セミナー1回 参加者 25人
在宅医同行研修4回 参加者 4人（看護師1人含む）
【病院医療職対象研修（病院内在宅医療セミナー）】
3回 参加者 270人
【介護職のための在宅療養セミナー】
4回 参加者 延べ 273人
【多職種連携セミナー】
かかりつけ医セミナー2回 参加者 延べ 303人

- ウ. 市民への啓発、相談窓口（場所・時間など）の周知 ▶ シンポジウムの開催や啓発冊子の配布など、市民への啓発を推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

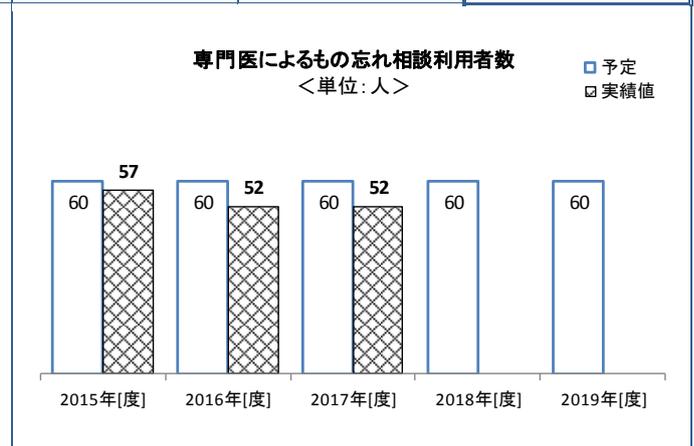
【在宅療養シンポジウム開催】
1月28日 参加者 260人
【在宅療養ガイドブック第1弾増刷】 5,000冊

②認知症の人と家族への対応

認知症への理解を深めるための普及・啓発や継続的な支援体制の確立など、増加が見込まれる認知症高齢者への対応に向けた取り組みを推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

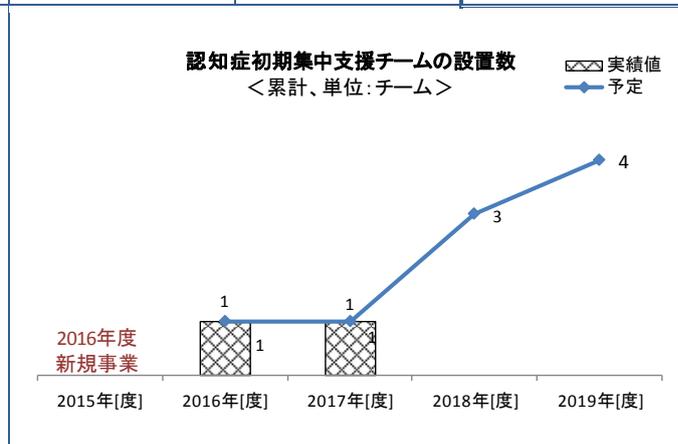
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
専門医によるもの忘れ相談利用者数 早期対応を行うための専門医による面接相談の利用者数（訪問による相談を除く）	61人 (2014年度)	60人／年度	52人



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>もの忘れ相談事業の2017年度の予約率は97%（約70人）であり（2015年度84.7%、2016年度86%）、利用希望者は多いものの体調不良などによる直前のキャンセル等により、実際の利用者数は指標値に達しなかった。</p> <p>啓発が進んだことで医療機関のもの忘れ外来を早期に受診する方も多くなり、気軽に認知症チェックができる環境が整ってきてはいるが、正常範囲かMCI（軽度認知障害）といった医療機関での受診に抵抗のある人にとって本事業は有効な手段である。</p> <p>なお、今後も認知症の心配のある高齢者は増加する見込みであり、早期相談・早期対応に向けた支援体制の構築を図っていくことから、総合計画に合わせ、保健師等による随時相談件数を用いた指標に変更したい。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

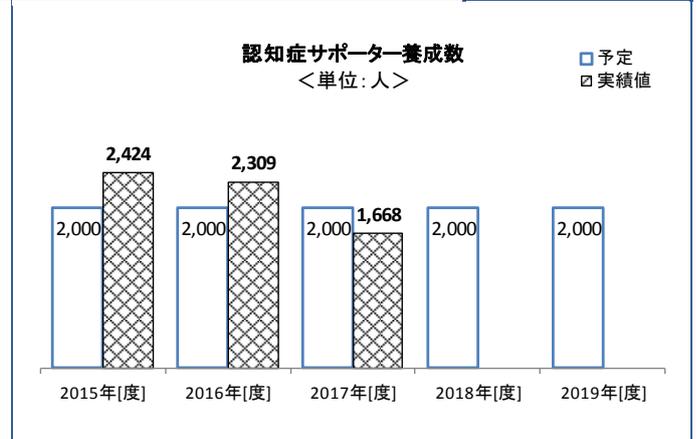
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
認知症初期集中支援チームの設置数 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中支援チーム」の設置数	—	4チーム (累計)	1チーム



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>2016年10月から、1チーム*を高齢福祉課に設置し、活動している。</p> <p>2017年度は、毎月1回チーム員会議を開催し高齢福祉課と地域包括支援センターの専門職(保健師・看護師・社会福祉士など)が専門医の助言を受け、必要時には専門医も訪問する支援体制をとっている。また、支援対象も難支援者だけでなく、早期の認知症の人にも徐々に広がっている。</p> <p>2018年度からはチーム数を拡充し、2019年度には市内4ブロック(北・中央・南・西)への設置に向け調整を進めている。</p> <p>*高齢福祉課と地域包括支援センターの専門職(保健師・看護師・社会福祉士など)と医師会や認知症疾患医療センターなどの専門医でチームを構成</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
認知症サポーター養成数 認知症を理解し、地域で暮らす認知症の人とその家族を支援する意思のある認知症サポーターの養成数(認知症サポーター養成講座受講者数)	1,998人 (2014年度)	2,000人／年度	1,668人



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	2017年度は目標未達となったが、過去2年間の状況から、進捗としては概ね順調に進んでいると判断した。 2018年度は町内会をはじめ地域への周知を積極的に行うとともに、早い段階から認知症への理解を深めることの重要性を踏まえ、学校のほか放課後児童クラブなどへの周知も行う予定。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 早期受診・早期相談体制の整備と認知症の人、その介護者や家族への支援 ▶ 専門医による面接相談や訪問指導など早期受診・早期相談の体制を整えとともに、情報交換の場や介護に関する学習の機会を提供するなど、介護者に対する支援を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

【もの忘れ相談】 24回 52人
【認知症高齢者介護者の集い】 18回 58人
【認知症介護教室講演会】 1回 298人
【保健師などによる随時相談】 2,113人

- ▶ 認知症高齢者やその家族を地域で見守るサポーターを増やす取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【認知症サポーター養成講座】
54回開催 サポーター養成数 1,668人

- イ. 地域包括支援センターなど関係機関との連携 ▶ 地域で暮らす高齢者や家族に対する総合的な支援を行う地域包括支援センターを中心に認知症の人や家族を地域で支えていく体制の充実を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

・ケースワークや地域ケア会議等をとおして地域包括支援センターなどの関係機関と連携し、認知症高齢者の総合的な支援を行った。

【2017年度認知症に関する相談件数】

・高齢福祉課 148件
・地域包括支援センター 1,874件

- ▶ 地域の関係機関間の連携を図り、認知症の人への効果的な支援を行うため、認知症地域支援推進員を配置する。

【2017年度（平成29年度）実績】

・高齢福祉課に1人配置し、関係機関との連携や認知症の人や介護者へのための支援を行った。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ウ. 大学や研究機関との連携、知見を生かした取り組みの推進（認知症予防における運動や噛むことの重要性の啓発など）

▶ 認知症予防における運動や噛むことの重要性の啓発など、大学や研究機関と連携し、知見を生かした取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・神奈川県立保健福祉大学と認知症予防教室モデル事業を3年間実施し、その後、知見を活かした認知症予防教室を市内で展開している。
- ・また、横須賀市歯科医師会歯科衛生士の派遣を受けて口腔機能の教室を実施している。

【のみこみらくらく教室（歯科衛生士分）】

3回 延べ16人。

エ. 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する体制づくり（「認知症初期集中支援チーム」の設置）

▶ 早期相談・早期対応の体制整備のため、認知症専門医の指導の下、複数の専門職が対象者を訪問し、包括的・集中的に必要な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げ、認知症が疑われる人への支援を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・高齢福祉課と地域包括支援センターの専門職がチーム員となり、チーム員会議など専門医の指導のもと、医療や介護サービスへのつなぎなどの支援を行った。
- 配置数 1チーム
チーム員会議 12回
対応件数 30件

オ. 市民への啓発、相談窓口（場所・時間など）の周知

▶ 認知症予防講演会、予防講座の開催など、認知症予防に関する知識の普及や啓発を行う。

【2017年度（平成29年度）実績】

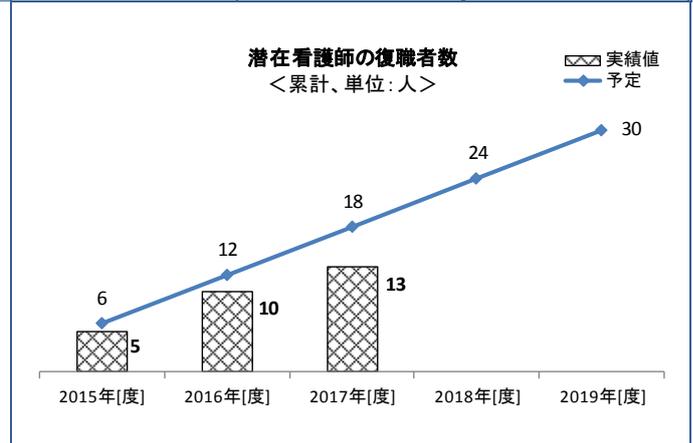
- 【認知症予防講演会】 1回開催、参加者372人
- 【認知症予防講座】 57回開催、参加者1,119人

③医療・介護人材の確保・育成

増加が見込まれる医療機関受診者、要介護者への対応に必要となる医療・介護人材の確保・育成に向けた取り組みを推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

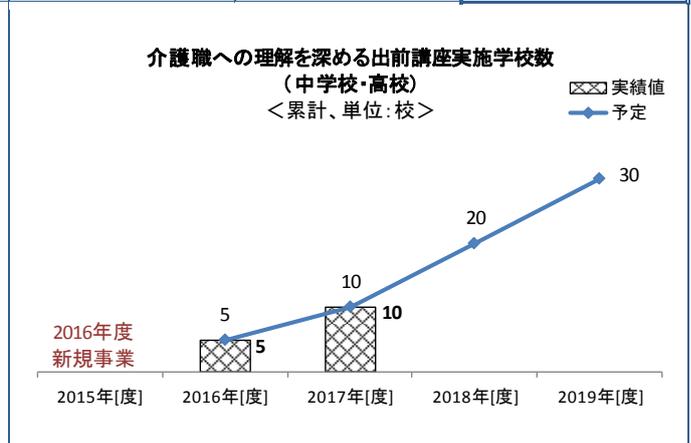
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
潜在看護師の復職者数 看護師資格を持ちながらも看護職から離れていた人が看護職へ復帰した人数	3人 (2014年度)	30人(累計)	13人



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>潜在看護師の復職者数が伸び悩んでいる原因のひとつには、本市が実施する看護師確保のための事業を周知すべき対象者（現在離職し潜在化している看護師）の把握が十分になされておらず、事業の十分な周知が出来ていない状況にあると考えられる。</p> <p>今後、事業の周知を効果的に行うため、離職時等の届出制度※により潜在看護師の情報を集約している、県ナースセンターと連携協力して、潜在看護師への情報提供に努めていく。</p> <p>そのうえで、キャリアカウンセリング事業から合同就職・進学説明会や復職支援研修へ繋げるなど各事業の連携を通じて復職までのハードルを低くし、市内で再就職する看護師数の増加を目指す。</p> <p>※離職時等の届出制度 保健師や看護師（准看護師）等の免許保持者は、離職した場合などに都道府県ナースセンターに氏名や連絡先などを届け出ることが努力義務とされている。届け出た看護職には研修や復職支援情報をタイムリーに提供できる。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
介護職への理解を深める出前講座実施学校数 (中学校・高校) 「介護職員出前講座」を実施した学校数	—	30校 (累計)	10校



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	中学校5校から依頼を受け、実施した。2017年度指標値5校を達成しており、概ね順調に進んでいると考える。 今後も継続的に働きかけを行い、実施していく。

【施策】

【具体的な取り組み】 (新規・拡充があるものを中心に記載)

ア. 医療関係者等の確保・育成
(看護師の復職など)

- ▶ 看護師の離職防止のための研修会の開催、潜在看護師や新たな看護師確保のための合同就職・進学説明会、キャリアカウンセリングの実施、復職支援研修としての病院見学会の開催、市内へ定住し長く看護師を続けていくための支援としての婚活パーティーの開催、男性看護師の支援など人材の育成、確保に向けた取り組みを推進する。

<2015・2016年度：婚活支援イベントの開催>

【2017年度(平成29年度)実績】

【離職防止の研修会】	3回	参加者	延べ35人
【合同就職・進学説明会】	2回	参加者	延べ63人
【キャリアカウンセリング】	18回	相談者	延べ22人
【復職支援研修】	5回	参加者	5人
【男性看護師支援】	1回	参加者	延べ22人

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 介護職員の離職を防止するため、マネジメントやコミュニケーションなど、働きやすい職場環境づくりのための研修を開催する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【介護保険施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）職員研修】

- ・OJTリーダー養成研修 14人×3日
- ・コミュニケーション基本研修 14人×1日

【地域密着型サービス事業所職員研修（認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所）】

- ・コミュニケーション基本研修 26人×1日

イ. 若年層に対する介護への関心を高める取り組みの推進、また、定年退職後の高齢者への動機付け、外国人人材の活用など介護業界で働く人の裾野の拡大

- ▶ 介護の仕事に対する理解を深めるため、市立中学校等の生徒を対象に地域の介護施設職員を講師とした出前講座を開催する。

【P42.「基本目標1-(1)-⑥-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・中学校5校から依頼があり、5校実施した。

- ▶ 経済連携協定(EPA)に基づき来日し、市内介護施設で研修を始める外国人介護福祉士候補生に対し、介護に関する日本語研修を実施するなど介護施設の外国人人材の育成を支援する。

【2017年度（平成29年度）実績】

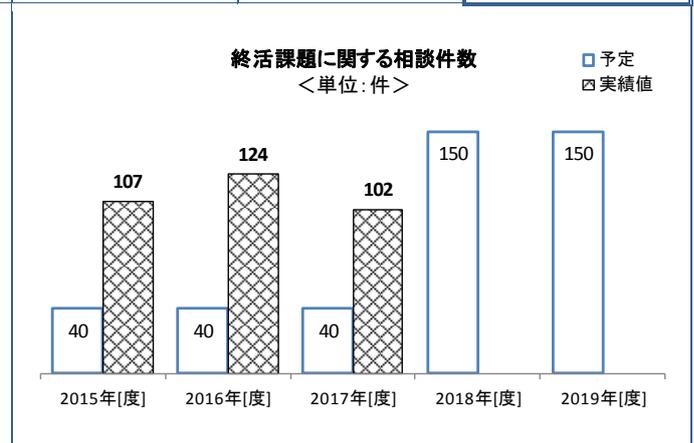
- 【外国人介護福祉士候補生への研修】 8人×5回
- 【受入施設職員への研修】 11人×1回

④終末期の課題や不安の解消

現在、全国に先駆けて進めている、ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者が抱える終末期の課題や不安を解消するための取り組みをさらに推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
終活課題に関する相談件数 ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者の終活課題に関する相談件数	—	40件／年度 ※2018年度から (150件／年度)に 変更	102件



進捗状況等	順調に進んでいる (☆☆☆☆)
	<p>ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者等の終活問題に 대응するため、2015年7月に「エンディングプラン・サポート事業」を開始した。</p> <p>2015年度、2016年度及び2017年度の実績値は指標値を上回っており、進捗状況は順調である。</p> <p>当該事業は、高齢者等の葬儀・納骨などに関する心配事を解決し、生き生きとした人生を送ることに寄与している。</p> <p>さらに、すべての市民向けに、2018年5月から「わたしの終活登録」事業を開始した。これは、終活に関する情報（本籍、緊急連絡先、支援事業所、かかりつけ医や薬、リビングウィルやエンディングノート、遺言書の保管場所、葬儀・納骨の生前契約、お墓の所在地等）を市に登録して、いざという時に必要な人に答えるものである。</p> <p>今回、「わたしの終活登録」事業の開始により、2018年度の指標値を150件に変更した。</p> <p>今後は、この2つの事業を軸に、高齢者のみならずすべての市民が抱える終活課題についての取り組みを進めていく。</p> <p>周知方法については、従来からの町内会や老人会、地域包括支援センターなどの会合での職員出前トークに加え、終活登録を紹介したチラシを、本庁舎、行政センター、老人福祉センター等に配架し、更なる周知を図っていく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 協力葬祭事業者と連携した、葬儀、納骨、死亡届出人、リビングウィル（延命治療の意思）の相談、支援プランの策定（エンディングプラン・サポート事業）

▶ 本人から死亡時の葬儀内容・納骨場所等について事前に相談を受け、本人と事業者との生前契約の支援を行う。また、収入・資産が一定以下の支援計画対象者が献体を希望する場合に、該当する大学と連携して支援するほか、ひとり暮らしの高齢者のペットの課題についての相談に応じるなど、終末期の課題や不安を解消するための取り組みを推進する。

<2015年7月事業開始>

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・ 2017年度の相談件数 102件
- ・ 相談者の状況に応じてより良い支援ができるよう取り組みを継続する。
- ・ 2018年度から、新たに「終活情報登録伝達事業」を開始するため、相談件数がさらに増加することが見込まれる。

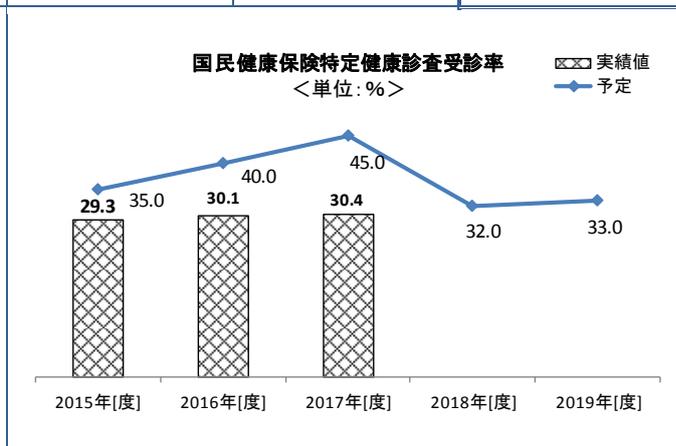
(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

①生涯現役社会の実現

健康寿命の延伸に向けて、自身の健康に関心を持ち、「食生活を見直す」「運動習慣を身につける」といった行動をする人を増やすための取り組みを推進する。

<重要業績評価指標 (KPI) >

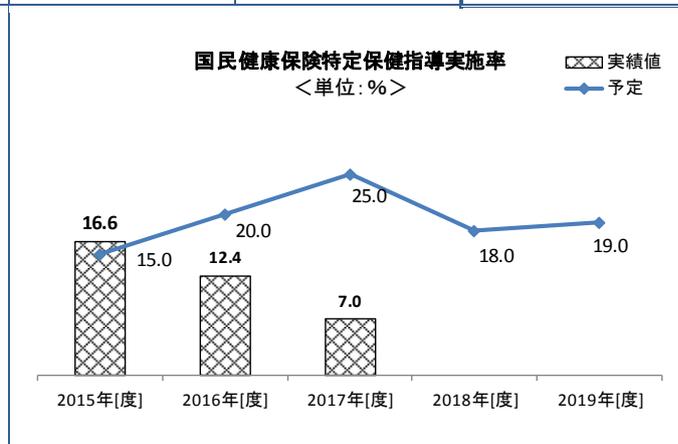
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
国民健康保険特定健康診査受診率 横須賀市国民健康保険加入者(40～74歳)の生活習慣病の早期発見のための健診の受診率	28.5% (2014年度)	45.0% ※2018年度から 33.0%に変更	30.4% ※2018年5月末時点



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>2017年度は、従来の取組みに加えて、39歳になる被保険者を対象にした郵送型簡易検査や、勤務先での健診結果提出を促す事業、また何らかの疾病により治療中で類似の検査を行っている人にも年に1度は特定健診を受診していただけるよう医師会への働きかけ等を実施した。</p> <p>2017年度は同水準で推移しているが、2018年度は受診勧奨通知の送付を行うとともに、電話による受診勧奨を強化する。平日に加えて、新たに夜間・休日の勧奨を実施(目標件数を1,000件から8,000件に増加)することにより受診率の向上を目指す。</p> <p>なお、これまでの実績を踏まえ2018年度から指標の見直しを行う。</p> <p>※実績値は10月下旬頃集計予定</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

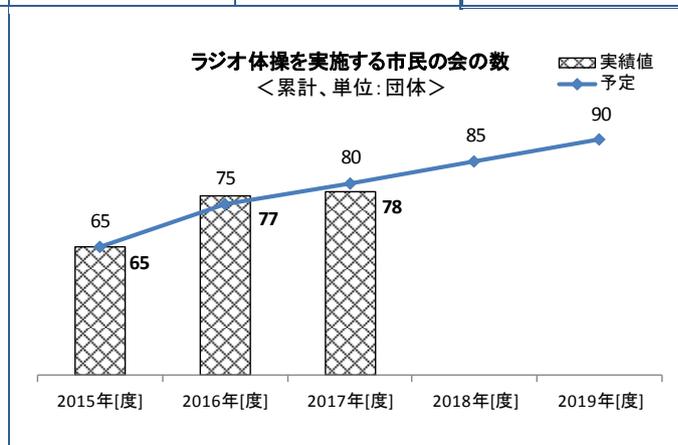
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
国民健康保険特定保健指導実施率 特定健康診査の結果に応じた医師や管理栄養士等によるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防・改善のためのアドバイスや支援の実施率	3.2% (2014年度)	25.0% ※2018年度から 19.0%に変更	7.0% ※2018年5月末時点



進捗状況等	やや遅れている (☆☆)
	<p>利用券発送の迅速化や保健指導実施機関の増加を目的とした研修会、未利用者への利用勧奨などを実施した。</p> <p>通知や電話による利用勧奨や様々な媒体を使った周知啓発および環境整備（保健指導利用者へのインセンティブとしての民間スポーツ施設の無料利用券配布や生活習慣病発症リスク分析通知の送付等）に取り組んでいるが実施率は低下傾向にある。</p> <p>2018年度は市内の大学と連携し、実施率が伸びない原因について特定保健指導対象者へのアンケート調査をもとに分析を行い、実施率の向上を図るための取り組みを進めていく。</p> <p>なお、実績を踏まえ、2018年度は指標の見直しを行う。</p> <p>※実績値は10月下旬頃集計予定</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

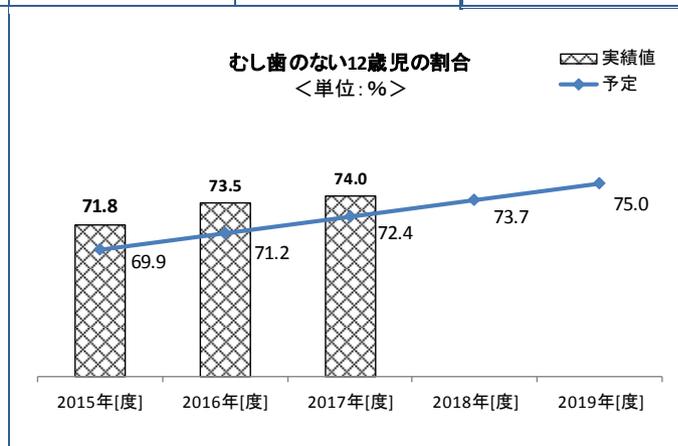
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
ラジオ体操を実施する市民の会の数 市内の公園などで継続的にラジオ体操を行っている団体数	44 団体 (2014 年度)	90 団体	78 団体



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>地域でラジオ体操を実施する市民の会の数は順調に増えてきていたが、2017年度は新規に立ち上げた会がある一方で、継続を断念した会があり、結果的に数の伸びが抑えられた形になった。これまで代表者として会を運営してきた方が高齢に伴う健康上の理由などで代表を務められなくなるケースも生じてきている。</p> <p>ラジオ体操サポーター養成講座の受講から会の立ち上げにつながる例もあることから、今後、会の発足や後継者育成につながるよう、養成講座の内容を見直し実施していく。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

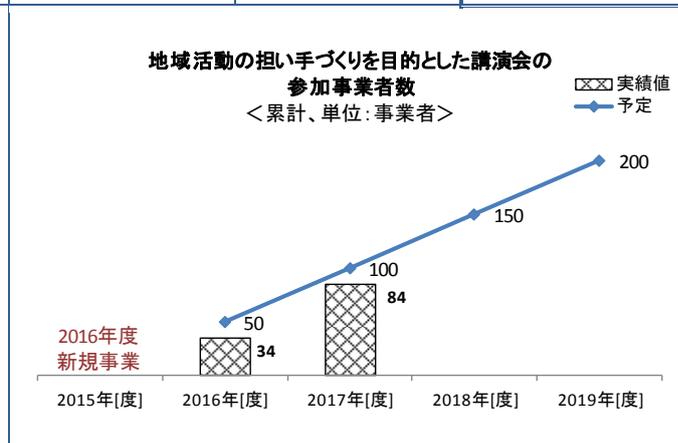
項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
むし歯のない12歳児の割合 中学校1年生でむし歯のない人の割合 (「むし歯等被患状況調査」)	68.7% (2014年)	75.0%	74.0%



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>2014年度から小学5年生を対象に歯科教室においてむし歯予防効果の高い歯間清掃用具の実習をしている。</p> <p>2016年度から市立保育園の4、5歳児にフッ化物洗口を開始し、2017年度に私立保育園、幼稚園各1園の実施を支援している。</p> <p>今後も引き続きフッ化物洗口の普及を図るとともに、卒園後に家庭内応用として継続するよう啓発に努める。</p>

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	200 事業者 (累計)	84 事業者



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>2016年度から、地域活動シンポジウムとして、地域活動をテーマにした基調講演と町内会やボランティアなどで活動している方をパネリストとしてパネルディスカッションを開催している。</p> <p>2017年度からは広報よこすかでの募集も行い、50事業者(84人)の参加があった。今後は各種イベント等でのチラシの配付等さらに広報を強化し、参加者を増やしていく。</p>

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上に向け、大学・企業等と連携した取り組みの検討・推進
- ▶ 特定健康診査の受診勧奨や早期受診促進キャンペーンの実施、また民間事業者と連携したの取り組みを進めるとともに、郵送型簡易検査の実施や勤務先等での健康診断受診結果を提出した場合に記念品を交付するなど、受診率の向上を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・信用金庫の協力を得て、横須賀市国民健康保険の特定健診を受けた方への利率を優遇した「よこすか生涯現役定期預金」による受診啓発を実施した。
- ・民間企業の協力を得て、特定健診受診率の低下する期間の受診者に抽選で景品を贈呈した。
- ・特定保健指導の対象者となり、保健指導を利用した方に、民間スポーツ施設での無料利用券を配布した。
- ・39歳になる被保険者に郵送型簡易検査を実施した。
- ・人間ドック費用の一部助成や、勤務先等での健康診断受診結果を提出した場合に記念品を交付する事業を実施した。

- ▶ 特定保健指導の実施率を高めるため、利用勧奨や実施医療機関の増加・質の向上のための研修会を実施する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・特定健康診査・特定保健指導委託機関などを対象に研修会を実施した。

- イ. ビッグデータを活用した保健事業の展開（データヘルス）
- ▶ 特定健康診査結果やレセプトなどのデータ解析により策定した「データヘルス計画」を着実に進め、生活習慣病の予防に向け効率的・効果的な保健事業を推進するとともに、次期「データヘルス計画」を策定する。また、生活習慣病重症化予防への取り組みとして、糖尿病性腎症等で通院する患者に対し、主治医と協力しながら腎不全・人工透析への移行を遅らせる取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・データヘルス計画の効果分析を行い、特定健康診査の受診勧奨通知を対象の属性分析に基づきセグメント分けして作成するなど事業内容を見直した。
- ・第1期データヘルス計画で実施してきた保健事業を分析・検証し、より効率的・効果的な保健事業を推進していくために第2期データヘルス計画を策定した。
- ・健診結果（血糖・血圧・脂質・腎機能）が一定基準値以上であるにも関わらず、医療機関への受診が確認できない者に対する受療勧奨を実施した。
- ・糖尿病性腎症の透析移行を予防するための指導プログラムを対象者に実施した。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ウ. 良好な健康状態を保持している人へのインセンティブ（報償）付与の検討 ▶ 健康づくりに向けたきっかけとなるイベントの開催や、楽しみながら健康意識の向上と生活習慣の改善をする健康スタンプラリーの実施など、行動の継続を図るなどの取り組みを推進する。

【P62.「基本目標1-(4)-②-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【「よこすか健康スタンプラリー」の実施】

参加者 延べ 354 人

- エ. 「未病を改善する」（※）取り組みの広域連携による推進 ▶ 三浦半島サミットにおける「未病を改善する半島宣言」に基づき、三浦半島4市1町および神奈川県と積極的に連携した取り組みを推進する。

※「未病を改善する」とは、心身の一連の変化の過程において、特定の疾患の予防・治療に止まらず、身体全体をより健康な状態に近づけること。「未病」および「未病を改善する」という考え方は、生活習慣病において、典型的に当てはめることができる。（神奈川県ホームページより）

【2017年度（平成29年度）実績】

【「健康フェア in 横須賀」の開催】 1回（2日間）

主催

神奈川県、横須賀市、神奈川県立保健福祉大学、イオンリテール(株)

後援

鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町、横須賀市医師会。

- オ. 生活の質の向上、健康寿命の延伸に向けた、子どもの頃からの意識付け（食育、むし歯予防、介護や認知症に対する理解など） ▶ 観光イベントや地域でのラジオ体操講座におけるきっかけづくり、地域の活動を紹介する新聞の発行、活動の継続に向けた動機付けなど、健康づくりの一環としてラジオ体操を行う人を増やす取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【観光イベントでのラジオ体操の実施】

2回（カレーフェスティバル、産業まつり）

【地域でのイベント型ラジオ体操の実施】

7回（坂本、馬堀、かもめ団地、浦賀、長浦、岩戸、武）

【ラジオ体操サポーター養成講座】

4回 参加者 163人

【ラジオ体操教室】

6回 参加者 延べ 109人

【地域・職域からの依頼によるラジオ体操講座】

13回 参加者 延べ 1,642人

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 講演会やイベントの開催など、健康づくりの一環としてウォーキングを行う人を増やす取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【ウォーキングイベント】 2回 参加者 延べ125人
 【ウォーキング講演会】 1回 参加者 110人
 【口コモ予防講演会】 1回 参加者 75人

- ▶ 市立保育園での歯科指導、集団フッ化物洗口の実施など、幼児期からの取り組みを充実するとともに、定期的な歯科受診の必要性の啓発など、ライフステージに合わせた歯科疾患を予防する取り組みを推進する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【集団フッ化物洗口】 10園 341人
 【保育園歯みがき教室】
 39(市立10)園 1,433(市立318)人
 【その他母子歯科教室】 63回 3,025人
 【学校歯科教室】 151回 延べ22,331人
 【成人歯科教室】 124回 2,647人
 【2歳6か月児歯科健診】 1,896人
 【成人歯科健診】 4,521人

- ▶ 疾病の早期発見・早期治療のための市民健診の中でも受診率の低いがん検診について、40歳になる市民への個別受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。

【2017年度（平成29年度）実績】

【40歳市民への個別受診勧奨】 5,386人
 【40歳市民への個別受診再勧奨】 5,351人

カ. 定年退職前の早い段階から市民活動・地域活動に参加するきっかけづくりの提供、地域とのつながりなど定年退職後の新しい生きがいつくりに向けた支援

- ▶ 地域や企業の取り組みを紹介する事業者向けの情報紙の発行や講演会の開催など、横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行う。

【P160. 「(3) -①-ア」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【生涯現役で地域活動を始めための情報紙「Debut（デビュー）」の発行】
 年3回 第4号10,000部、第5・6号8,000部発行
 【「地域活動シンポジウム」の開催】
 参加者 87人

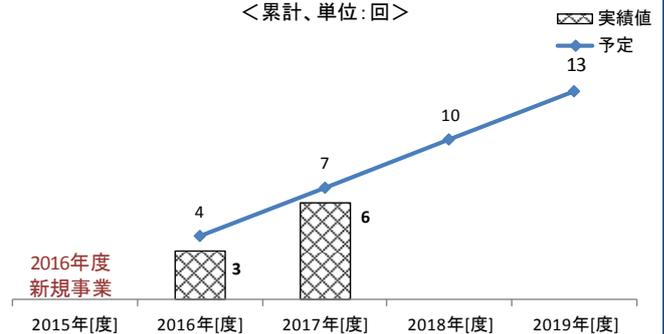
②事業主への働きかけ

事業主に対して、自身の健康管理も含め、従業員の健康状態の維持・増進を図るよう働きかける。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
健康づくり情報を掲載した事業者向け情報紙の発行回数 横須賀商工会議所と共同で発行する情報紙の発行回数	—	13回 (累計)	6回

健康づくり情報を掲載した事業者向け情報紙の発行回数
<累計、単位：回>



進捗状況等	概ね順調に進んでいる (☆☆☆)
	<p>2016年度から、定年退職前の早い段階から地域活動に参加するきっかけができるように、地域活動の取組み内容と健康情報を紹介した情報紙「Debut (デビュー)」を年3回発行し、横須賀商工会議所が発行する企業向け会報誌 (奇数月発行) に同封している。</p> <p>2017年度から発行部数を500部増加し、配付企業を広げていくなど、さらなる周知活動を推進していく。</p>

【施策】

【具体的な取り組み】 (新規・拡充があるものを中心に記載)

ア. 事業主等への周知・啓発など、横須賀商工会議所との連携強化

▶ 健診の重要性や健康づくりのアドバイス等の事業者への継続的な情報発信・啓発を横須賀商工会議所と連携して行う。

【2017年度 (平成29年度) 実績】

【生涯現役で地域活動を始めための情報紙「Debut (デビュー)」の発行】
年3回 第4号 10,000部、第5・6号 8,000部発行

▶ ラジオ体操を事業所で実施してもらうための取り組みを推進する。

【2017年度 (平成29年度) 実績】

【地域・職域からの依頼によるラジオ体操講座】
13回 参加者 延べ1,642人。

(3) 市民活動・地域活動への参画促進

①地域の担い手づくり

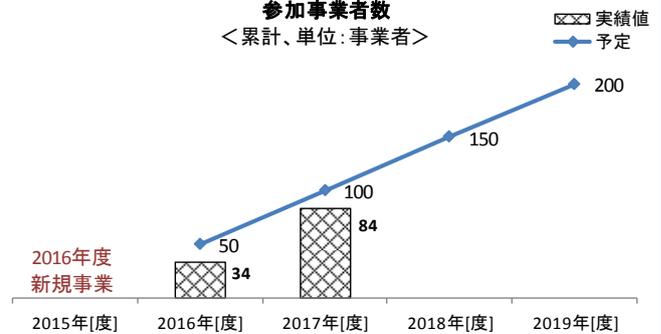
市民活動・地域活動の担い手（町内会・自治会役員、民生委員・児童委員など）不足の解消に向け、市・企業・関係機関が連携した取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
【再掲】地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	200 事業者（累計）	84 事業者

【再掲】地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数

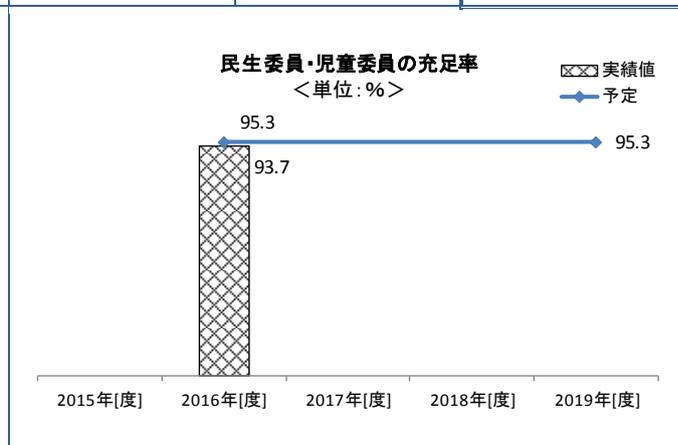
<累計、単位：事業者>



進捗状況等	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
	2016年度から、地域活動シンポジウムとして、地域活動をテーマにした基調講演と町内会やボランティアなどで活動している方をパネリストとしてパネルディスカッションを開催している。 2017年度からは広報よこすかでの募集も行い、50事業者（84人）の参加があった。今後は各種イベント等でのチラシの配付等さらに広報を強化し、参加者を増やしていく。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値／基準値	指標値	2017年[度] 実績値
民生委員・児童委員の充足率 3年に1度の一斉改選時における民生委員・児童委員の定数に対する委嘱者数の割合	95.3% (2013年度)	95.3%	— ※次回の集計は 2019年度



進捗状況等	やや遅れている（☆☆）
	<p>民生委員・児童委員のなり手不足は、年々深刻化しており、その原因として依頼事項の過多や制度の周知不足などがあると考えられる。</p> <p>2017年度は、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりに向けて、活動の実態や課題等を把握するため、民生委員・児童委員を対象としたアンケートを実施した。</p> <p>また、市職員を対象に民生委員・児童委員の活動への理解を深める学習会を実施し、依頼する活動の見直しや軽減、退職後の地域活動への参加を図る啓発をした。</p> <p>2018年度は、Q&A方式を含めた活動事例集を作成し、活動への不安や負担の軽減を図る。</p> <p>また、引き続き民生委員・児童委員活動を広報、パネル展示するなど、市民に対して、民生委員・児童委員の存在と役割などを広く周知していく。</p> <p>※2018年3月31日時点の充足率 94.7%</p>

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 事業主等への周知・啓発など、地域活動の担い手づくりに向けた横須賀商工会議所との連携強化

- ▶ 地域活動の担い手として活躍してもらうためのきっかけづくりとして、事業者向けの情報紙の発行や講演会の開催など、横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行う。

【P156. 「(2) -①- カ」にも掲載】

【2017年度（平成29年度）実績】

【生涯現役で地域活動を始めための情報紙「Debut（デビュー）」の発行】

年3回 第4号10,000部、第5・6号8,000部発行

【「地域活動シンポジウム」の開催】

参加者 87人

- ・11月25日に実施した生涯現役フォーラムにおいて、町内会・自治会活動等のPRを行った

- ▶ 効果的な事業の実施に向け、定期的な検討会を開催するなど、市と横須賀商工会議所との連携を強化する。

【2017年度（平成29年度）実績】

【商工会議所と連携した地域活動担い手づくり事業に関する検討会議】

2回開催（部長級1回、課長級1回）

- ▶ 民生委員・児童委員の欠員補充に迅速に対応するため、民生委員推薦会を随時開催するとともに、市職員を対象に民生委員・児童委員の活動への理解を深める学習会を実施する。

【2017年度（平成29年度）実績】

- ・2017年度より民生委員推薦会を随時開催とした結果、2017年度は計10回開催し、21人委嘱した。
- ・市職員を対象に民生委員・児童委員の活動への理解を深める学習会を実施し、57人の職員が参加した。